令和7年度第1回 戸田市中小企業振興会議

戸田市 環境経済部 経済戦略室

令和7年6月3日(火) 13:30~

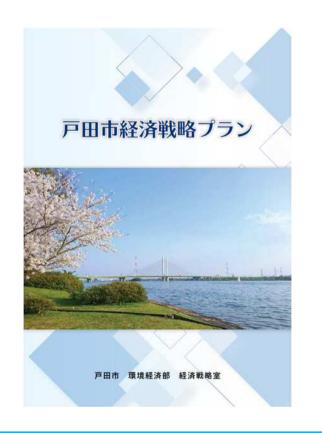
戸田市役所 501会議室

本日の流れ

- 1. 【議題1】戸田市経済戦略プランにおける令和6年度の実績確認
- 2. 【議題2】第2次経済戦略プラン策定に向けた現状把握と課題
- 3. 【議題3】第2次経済戦略プラン(案)の基本方針と施策
- 4. その他

令和7年度第1回 戸田市中小企業振興会議【議題1】

議題1戸田市経済戦略プランにおける令和6年度の実績確認



【資料2】「経済戦略プラン進捗管理表」を参照してください。

▶ 全48施策における 目標数値(KPI)に対する実績値及び進捗状況

議題2 第2次経済戦略プラン策定に向けた 現状把握と課題

第2次プラン策定の方向性と策定スケジュール(リマインド)

戸田市企業経営状況調査の結果報告

第2次プランの骨子案及び本市の現状と課題

令和7年度までを計画期間としている現在の戸田市経済戦略プランについて、以下のとおり改定に向けた取組を進める。

1 改定の基本方針

- (1)現計画(48施策)の取組成果及び課題を明らかにするとともに、その有効性・実効性を検証・評価し、 取組内容の整理を行う。
- (2)基礎調査として、市内企業を対象とした経営状況調査を実施するとともに、今年度実施した労働者意識 調査結果等により現状把握を行った上で、各種調査結果を踏まえた施策の検討を行う。
- (3) 昨今の社会経済状況の変化等を的確に捉え、より実効性の高い計画とする。

2 計画期間

戸田市総合振興計画との整合性を図るため、計画期間は2026(令和8)年度から2010(令和12)年度の5年間とする。なお、今後の総合振興計画の策定に合わせて、所要の見直しを行う。

第2次経済戦略プラン策定の方向性と策定スケジュールについて

時期	工程	会議予定
令和7年5月	現プラン取組の評価・課題の洗い出し・整理 第2次プラン骨子案、たたきの作成	
令和7年6月	目指すビジョン・基本方針の検討・方向性の決定 現プランから継続する施策の選別	第1回中小企業振興会議(6月3日) ・経済戦略プランR6実施報告及び現プランの取組評価 ・第2次プラン基本方針、施策の検討・審議
令和7年7月	·····································	
	目指すビジョン・基本方針の決定	
令和7年8月	継続する施策の事業内容・指標の精査 新規で追加する事業の検討 関係機関との調整 第2次プラン素案完成	第2回中小企業振興会議(下旬) 第8期初回 ・委嘱状交付 ・市の現状説明、プラン改定の経過(改選少数の場合は割愛) ・プラン素案の審議
令和7年9月 ~令和7年10月	新規施策案の内容・指標の精査、構成案の決定	
令和7年11月	第2次プラン原案完成	第3回中小企業振興会議 (中旬) (パブコメ実施報告・プラン原案の審議)
令和7年12月	議会(常任委員会)へパブコメ実施報告	
令和8年1月	パブリック・コメントの実施(1月広報)1/6~2/5	
令和8年2月	パブリック・コメント結果公表	第4回中小企業振興会議 (パブコメ結果報告・第2次プラン成案確定)
令和8年3月	第2次プラン印刷発注・納品	議員への計画書の配布をもって策定報告

戸田市企業経営状況調査の結果報告について

1.調査結果概要

調査名称	戸田市企業経営状況調査
実施時期	令和7年3月10日(月)~3月30日(日)
調査内容	現プランの取組みに対する事業者側の認識や直近の社会情勢による事業への影響、現状の経 営課題や改善に向けて行政に求める支援策等を中心に設問を構成
設問数	全48問
対象数	市民税課保有の法人データ + 帝国データバンク提供データから 1 , 6 2 3 者を抽出し送付。 3 3 件の返戻があったため、有効数は 1 , 5 9 0 件
調査手法	郵送により依頼しWEB回答
回答数	301件(回収率18.9%)
備考	例年1月に実施していた「景気動向調査」は実施せず、プランの改定に特化した調査内容と した。なお、今後は景気動向調査を年1回の実施とし、時期を調整したい。

2.回答結果

【資料3】「戸田市企業経営状況調査報告書」を参照してください。

1.第2次経済戦略プランの位置づけ

戸田市第5次総合振興計画 【基本目標 】活力あふれ人が集い心ふれあうまち

施策29 多様な働き方への支援・充実

- 人材や働き方の多様化に合わせ、それぞれのニーズに応じた就労機会の創出を図る
- 商工会等の支援機関との連携による切れ目ない起業支援

施策30 産業振興の推進

- 産業の競争力強化に向けた支援
- 中小企業の経営基盤強化に向けた支援
- 地域産業の魅力づくり・発信に関する支援

施策31 地域資源を活用した観光振興の推進

- 観光振興の戦略的な展開
- 地域の魅力を知る機会の提供
- フィルムコミッションの推進

総合振興計画における施策と 整合した実行計画としての位 置づけを踏襲 振興会議と計画の沿革

平成23年 中小企業振興会議発足

平成25年 第4次総合振興計画と整合した「産業振興ビジョン

骨子」を提言書として提出。これを受け、振興会議

にてビジョン実現に向けた計画策定開始。

平成27年 戸田市産業振興計画策定(~R2.3月までの6年間)

毎年振興会議で進捗確認・ローリング

令和3年 戸田市経済戦略プラン策定

産業振興計画の実績や新型コロナ等の社会情勢を 踏まえ見直し。また第5次総合振興計画基本目標 を補完・実行するための産業分野全般を対象とする

計画と位置づけ

策定過程における中小企業振興会議への 諮問、同会議における進捗等のチェック 機能を踏襲

第2次戸田市経済戦略プラン

第2次プランの骨子案及び現状と課題について

2.第2次プランの骨子案と現行プランとの比較

【資料4】「第2次経済戦略プラン骨子案」を参照してください。

3.第2次プラン骨子案のポイント

全体的に構成・内容を刷新

第1章に現行プランの振り返りと評価を掲載

第2章を「現状と課題」とし、社会情勢や本市の基本的事項、現状と課題について、オープンデータや調査結果等のデータを用いて、基本方針の設計に対するエビデンスを補完

施策の構成について、現行プランでは「柱」 「基本方針」 「施策」としていたものを、「基本方針」 「施策」 「事業」に見直しを行い、取組内容と文言のレベル感を合わせる形で調整

第2次プランの骨子案及び現状と課題について

4.「社会情勢の変化」のポイント

2021年以降に社会経済に大きな影響を及ぼ した要因のうち、市内企業への影響も高いと考え られる5つのトピックをピックアップ

現行プランにも記載のある企業のSDGsへの取組 について改めて言及する必要があるか、またその た他のトピックの掲載についても要検討 【資料5】「第2次戸田市 経済戦略プラン(素案)」 を併せて参照してください。

5.本市の基本的事項と現状のポイント

一般的な行政計画としての体裁を整える形で、産業活動との関連性を意識しながら、 本市の基本的な情報に関するデータを掲載

主にオープンデータを活用し、本市産業の特徴や産業構造、事業所数・従業者数の推移等を掲載。新型コロナや人材不足、経営コストの増大などの影響により製造業をはじめ、市内の事業者数が減少傾向にある一方で、EC市場の拡大や高齢化の進展により、運輸業や医療・福祉の従事者数が増加している。

第2次プランの骨子案及び現状と課題について

6.本市の産業振興における課題のポイント

本市の地場産業である製造業、建設業、運輸・通信業をはじめ多くの業種における 経営課題として、「人材強化」「収益性・販売力向上」が挙げられており、高い専門 性を要する地場3業種では「技術人材・技術力の強化」も大きな課題となっている。

統計データ上は、従業者数が増加しているにも関わらず、企業が人材不足を感じる 背景として**「雇用のミスマッチ」**が生じていることが調査結果からも見られる。

有効な既存の事業者向け支援策と充実してほしい支援策のいずれにおいても、<u>「人</u> 材確保や専門性の向上」に資する取組が上位となっているほか、<u>融資</u>やデジタル化、 設備導入等の経営基盤の強化に向けたニーズも高い。

> 第5次総合振興計画における施策と目標 現経済戦略プランにおける施策の実効性 直近の社会経済情勢 市内産業の現状と課題 市内事業者のニーズ

これらの要素を踏まえ、基本方針や施策内容を整理する

議題3 第2次経済戦略プラン(案)の 基本方針と施策

目指すビジョンと基本方針の方向性の決定(今回)

基本方針に沿った施策案と既存事業の整理(今回・第2回)

新規事業の検討(第2回・第3回)

社会情勢の変化

少子高齢化の加速 物価高騰と賃上げ デジタル技術の進展 気候変動・環境問題の深刻化 働き方の変化と多様化

- ・第5次総合振興計画
- ・現経済戦略プラン

戸田市の現状

2040年頃から人口減少・高齢化 交通利便性の高さから印刷・食品産業・物流業が盛ん 製造業・建設業の総生産割合が高いが製造業の事業者数は減少 社会情勢の変化や大規模店舗・倉庫等の増加により運送・小売・ 医療・福祉等の従業者数が増加 地域経済循環率は県南部では高いが、消費の市外への流出が多い

課題と事業者ニーズ

人材確保・育成(への支援) 販売力強化・収益向上(への支援) 制度融資(への支援) 店舗改修・設備導入(への支援) 業務効率化・DX(への支援)



経営資源となるヒト・モノの安定的な確保により持続的な事業経営を支援するとともに、市民・企業・地域の三者が手を取り合い経済の好循環を創出することで活力あるまちの実現を目指す

目指すビジョン

人・企業・地域が共創するサステナブルシティー戸田



ビジョンを実現するための4つの基本方針

- 1.人材確保・育成と 働く環境の整備
- 2.新たな価値の創造と担い手づくり
- 3.経営基盤の強化と 持続的発展
- 4.地域資源の活用と賑わい創出

基本方針見直しの考え方

現行プランの基本方針の考え方

【背景】・新型コロナの影響による社会経済活動の停滞 ・企業のSDGsへの対応 ・脱炭素社会への取組 コロナからの回復に向けて地域経済と雇用を循環させるとともに、各企業が社会的責任を果たし ながら企業価値を高め、一体となって地域経済を支えることを主眼としていた。

第2次プランの基本方針の考え方

先行き不透明な社会情勢において、ヒト・モノ・情報といった経営資源の安定的な確保による企業の持続的な事業継続・発展に焦点を当て、事業者のニーズ等を踏まえた「人材確保・育成」や「経営基盤の強化」に関する支援を推進することが求められる。

また、地域産業の維持・発展に向けた新たな産業や技術の創出に加え、引き続き社会的責任の遂行により、 コロナ後の新たな価値観にフィットした企業価値の向上を促進するとともに、コロナ禍では実施困難であった 地域振興イベントをさらに規模を拡大して実施し、本市の魅力をより強く発信することで地域の活性化を図り、 人と企業と地域の持続的な発展を目指すというビジョンの実現に向けた4つの基本方針を設定した。

第5次総合振興計画の各施策とのリンクイメージ

基本方針に沿った施策案と既存事業の整理

基本方針ごとの施策構成案

1.人材確保・育成と 働く環境の整備	2.新たな価値の創造と	3 .経営基盤の強化と	4.地域資源の活用と
	担い手づくり	持続的発展	賑わい創出
	施策	(案)	
1. 人材確保・就労支援 【事業例】 ・労働局、ハローワークと連携 した人材確保支援 ・合同面接会等の開催	1.起業・創業支援の充実 【事業例】 ・起業サポート体制の充実 ・起業支援セミナー開催	1.経営基盤の安定化 【事業例】 ・中小企業融資事業 ・経営アドバイザーによる相談	1.地域産品の創出と魅力発信 【事業例】 ・戸田ブランド事業 ・ふるさと納税返礼品PR
<u>2.人材育成支援</u>	2 · イノベーションの創出	2.競争力の強化	2. 賑わいの創出と地域活性化
【事業例】	【事業例】	【事業例】	【事業例】
・公的資格等取得補助事業	・新技術研究開発支援	・販路拡大支援事業	・花火大会・イベントの開催
・ビジネスマナー研修会開催	・商店等新業種等転換支援	・DX・デジタル化支援	・彩湖道満グリーンパーク活用
3. 多様な働き方推進環境整備	3.社会 貢献活動支援	3 . 持続可能な事業運営	3. 観光資源の情報発信
【事業例】	【事業例】	【事業例】	【事業例】
・多様な働き方職場環境整備	・企業へのSDGsの推進	・事業承継支援	・トビックの運営と販売促進
・多様な働き手の雇用拡大	・学校と連携した職業体験等	・事業継続力強化計画策定推進	・フィルムコミッション事業

事業例は、現行プランに掲載している施策を第2次プランの基本方針に沿って整理し、一部例示したもの。 新規事業等については次回会議にて審議予定。

基本方針に沿った施策案と既存事業の整理

第2次プランへ掲載しない現行プランの施策(案)

柱	基本方針	No.	施策名	総振施策	2023実績	2024実績	削除理由
01企業の魅力や	01活力を生む事業 者への支援	3	公衆浴場近代化設備資金補助事業	30	0	0	支援対象が特定事業者のみ
価値を高める	03情報発信と交流	9	埼玉県産の農作物の購入促進	9,25,32	×	×	総振の対象施策に該当しない
	の促進	10	収穫体験等姉妹都市交流事業	9,25,32	0	0	総振の対象施策に該当しない
02多様な人材に	02雇用促進と働く	16	事業者向け公共施設貸し出しの促進	30	×	×	実績なしのため見直し
よる産業振興	環境の整備	17	永年勤続従業員の表彰	29	0	0	第2次の基本方針になじまない
	01賑わいの創出と 地域活性	26	土に親しむ広場の利用促進	9,25,31,32	0	×	総振の対象施策に該当しない
03地域社会をつ	02人と企業を呼び 込む	31	サイクリング環境の充実	31	0	0	都市交通課所管計画に記載あり
なぐ		32	観光・お店マップの作成	31	0	0	令和7年度に作成予定
	03快適なまちづく り	35	緑のまちづくりの推進	25	×	×	総振の対象施策に該当しない
04社会的責任の	02社会貢献の促進		 企業人権学習等の充実 	29,30	×	×	「多様な働き手の雇用拡大」施策に 統合見直し
遂行	03地球環境にやさ	47	低公害車導入の普及促進と環境整備	27	0	0	「エコに取り組む事業者への支援」
	しいまちへ	48	環境配慮型システム設置の支援	27	0	0	1 本に統合見直し

上記理由から第2次プランへの掲載は不要と考えるが、いずれの施策も事業としては継続実施するものである。

【2021年度~2025年度】 経済戦略プラン

- 5年間の事業概要 進捗管理表 -

2025年6月現在 戸田市

No. 柱	基本方針	事業名	推進主体(主管課)	2021目標の達成	2022目標の達成	2023目標の達成	2024目標の達成
1	_,,,,,,	従業員個々のスキルアップ	産業支援担当	×		0	0
2	01活力を生む事業者への支援	新技術研究開発支援	産業支援担当	×		×	×
3		公衆浴場近代化設備資金補助事業	産業支援担当			0	0
4		優良推奨品(戸田プランド)創出と魅力アップ	地域魅力創造担当			0	0
5 01企業の魅力や	02市内産品の魅力拡大	版路拡大支援事業 「新路拡大支援事業」	産業支援担当			0	0
6価値を高める		ふるさと納税返礼品PR事業	経済企画担当			0	0
7		ビジネス交流会開催事業	経済企画担当	×	×	×	×
8		工業見える化事業	産業支援担当		×	×	×
9	03情報発信と交流の促進	埼玉県産の農作物の購入促進	労働農政担当	×	×	×	×
10		収穫体験等姉妹都市交流事業	労働農政担当	×		0	0
11		起業サポート体制の充実	産業支援担当			0	0
12	01イ / ベーションの創出	起業支援セミナー開催事業	産業支援担当			0	0
13	0117 、 212 02周出	商店等新業種等転換支援事業	産業支援担当		×	×	0
14		雇用対策の推進	労働農政担当			0	0
14			労働農政担当			0	0
15		<u>就職·就労支援の充実</u>	各課			0	0
16	02雇用促進と働く環境の整備	事業者向け公共施設貸し出しの促進	労働農政担当 各施設所管課	×	×	×	×
17 02多様な人材に		<u>永年勤続従業員の表彰</u>	市長公室			0	0
よる産業振興		<u>ビジネスマナー研修会開催事業</u>	労働農政担当	×		0	0
19		合同企業説明会(面接会)の開催	労働農政担当			0	0
20		事業者に対する多様な人材確保支援	労働農政担当			0	0
21		多様な働き方を推進する職場環境整備	経済企画担当			0	0
22	03ダイバーシティ経営の推進	多様な働き手の雇用拡大に向けた 事業者への働きかけの促進	労働農政担当			0	0
23		経営アドバイザーによる個別相談	商工会			×	0
24		業務効率化支援と啓発	産業支援担当			0	0
25		イベントの開催による賑わいの創出	産業支援担当	×		0	0
26		土に親しむ広場の利用促進	労働農政担当			0	×
27	01賑わいの創出と地域活性	商業活性化推進事業	産業支援担当	×		0	0
28		戸田橋花火大会の開催	地域魅力創造担当	×	×	0	0
29		※湖道満グリーンパークの活用と魅力拡大	みどり公園課			0	0
30		<u>戸田市観光情報館トビックの</u> 管理運営と販売促進	地域魅力創造担当			0	0
31 _{03tht試社会をつかぐ}		サイクリング環境の充実	地域魅力創造担当		×	0	0
31 03地域社会をつなぐ 32	02人と企業を呼び込む	観光・お店マップの作成	地域魅力創造担当		^	0	0
32		<u>unite do lei vi o o o i prov</u>				0	0
33		<u>フィルムコミッションの運営</u>	水と緑の公社 地域魅力創造担当			×	×
34		<u>産業立地推進事業</u>	産業支援担当		×	×	×
<mark>35</mark>		緑のまちづくりの推進	みどり公園課	×		×	×
<mark>36</mark>	03快適なまちづくり	住宅改修資金助成事業	産業支援担当			0	0
37		商店街街路灯の維持管理支援	産業支援担当			0	0
38		CSR認定活動を通して企業へのSDG:の推進	経済企画担当		×	×	×
39		事業承継問題へのサポート	経済企画担当	×		0	0
40	01持続可能な事業運営	<u>企業の経営基盤強化</u>	産業支援担当	×	×	×	×
41		経営革新計画の策定支援	産業支援担当			0	0
42		中小企業融資事業	産業支援担当			0	0
43 04社会的責任の遂行		<u>商工団体支援事業</u>	経済企画担当	<u> </u>	×	×	×
44	02社会貢献の促進	学校と連携しての職業体験、社会体験事業	労働農政担当 教育政策室	×	×	0	0
45	0211五貝楸の灰進	企業人権学習等の充実	労働農政担当 行政管理課	×	×	×	×
46		エコに取り組む事業者への支援	労働農政担当			×	×
47	03地球環境にやさしいまちへ	低公害車導入の普及促進と環境整備	環境課			0	0
48		<u>環境配慮型システム設置の支援</u>	環境課	×		0	0
_			達 成	32	35	33	34

達成 32 35 33 34 未達成 16 13 15 14

				推進主体(主管課)	推進主体			
				経済戦略室	事業者			
No.	施贫	策名		基本	方針			
1	従業員個々 <i>0</i> .)スキルアップ		(1)活力を生む	事業者への支援			
		概要			第5次総振での 該当施策			
	『格等取得補助金を活用することに。 スキルアップを図ります。	より、現在雇用して	ている従業員に資	格を取得させ、	30			
	:人材の確保が難しい状況であって [:]	も、必要なスキルを	を持つ人材を各企	業で育てること	達成予定年度			
で、雇用	の定着につなげていきます。 				2025			
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考			
2021	公的資格取得補助金の交付件数	5	1	未達成				
2022	公的資格取得補助金の交付件数	5	6	達成				
2023	公的資格取得補助金の交付件数	7	9	達成				
2024	公的資格取得補助金の交付件数	7	16	達成				
2025	公的資格取得補助金の交付件数	10						
		2021年度 進捗	状況					
± u n ~ //	キリDの他 メルスガ チラン笑で積極的に制度国知を行ったが 日標数値5件に対し 1件の方付であった コロナ海で重要者の方							

市HPの他、メルマガ、チラシ等で積極的に制度周知を行ったが、目標数値5件に対し、1件の交付であった。コロナ禍で事業者の方を中心とした集会等での周知ができておらず、周知がいきわたっていなかったのではないかと考える。2022年度以降は、事業者の方等、対象者が集まる集会等での周知に力をいれ、交付件数の拡大を目指す。

2022年度 進捗状況

市HPの他、メルマガ、チラシ等で積極的に制度周知を行った結果、目標数値5件に対し、6件の交付であった。コロナ禍ではあったが、事業者の方を中心とした集会等での周知を図り、その成果が得られたのではないかと考える。2023年度以降も、引き続き事業者の方等、対象者が集まる集会等での周知に力を入れ、交付件数の拡大を目指す。

2023年度 進捗状況

市HPの他、メルマガ、チラシ等で積極的に制度周知を行った結果、目標数値7件に対し、9件の交付であった。事業者の方を中心とした集会等での周知を図り、その成果が得られたのではないかと考える。2024年度以降も、引き続き事業者の方等、対象者が集まる集会等での周知に力を入れ、交付件数の拡大を目指す。

2024年度 進捗状況

市HPの他、メルマガ、チラシ等で積極的に制度周知を行った結果、目標数値7件に対し、16件の交付であった。事業者の方を中心 とした集会等での周知を図り、その成果が得られたのではないかと考える。2025年度以降も、引き続き事業者の方等、対象者が集 まる集会等での周知に力を入れ、交付件数の拡大を目指す。

2025年度 達成状況

				推進主体(主管課)	推進主体		
				経済戦略室	事業者		
No.	施竞			基本	方針		
2	新技術研究開			(1)活力を生む	事業者への支援		
	-	概要			第5次総振での 該当施策		
	製品や新技術の開発を支援すること 拡大を図ります。	により、市内事業:	者の競争力強化、	脱下請けや取	達成予定年度		
					2025		
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考		
2021	商工業支援事業補助金(新技術研究 開発支援事業)の交付件数	1	0	未達成			
2022	商工業支援事業補助金(新技術研究 開発支援事業)の交付件数	1	1	達成			
2023	商工業支援事業補助金(新技術研究 開発支援事業)の交付件数	1	0	未達成			
2024	商工業支援事業補助金(新技術研究 開発支援事業)の交付件数	2	0	未達成			
2025	商工業支援事業補助金(新技術研究 開発支援事業)の交付件数	2					
		2021年度 進捌					
中心とし	他、メルマガ、チラシ等で積極的に制度周 た集会等での周知ができておらず、周知が 者が集まる集会等での周知に力をいれ、	がいきわたっていなた	いったのではないかる	†はなかった。コロナネ ≤考える。2022年度り	禍で事業者の方を 【降は、事業者の方		
		2022年度 進捗	状況				
市HPの他、メルマガ、チラシ等で積極的に制度周知を行った結果、目標数値1件に対し、交付1件の実績があった。コロナ禍で事 業者の方を中心とした集会等での周知が難しい面もあったが、これまでの周知の成果と考える。2023年度以降も引き続き、事業者 の方等、対象者が集まる集会等での周知に力をいれ、交付件数の拡大を目指す。							
2023年度 進捗状況							
市HPの他、メルマガ、チラシ等で積極的に制度周知を行った結果、目標数値1件に対し、交付はなかった。申請に関する問合せはあったが、要件を満たさなかったことから申請には至らなかった。2024年度以降も引き続き、事業者の方等、対象者が集まる集会等での周知に力をいれ、交付件数の拡大を目指す。							
市HPの他、メルマガ、チラシ等で積極的に制度周知を行った結果、目標数値1件に対し、交付はなかった。2025年度以降も引き続き、事業者の方等、対象者が集まる集会等での周知に力をいれ、交付件数の拡大を目指す。							
		2025年度 達成	 t状況				

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	一般公衆浴場
No.	施贫			基本	方針
3	公衆浴場近代化記	设備資金補助事業		(1)活力を生む	事業者への支援
		概要			第5次総振での 該当施策
一般公	◇衆浴場の設備の近代化を促進し、	健全な経営を維持	持するために、埼∃	医県公衆浴場近	30
さ化設位 を援しま	構資金補助金の対象となった一般 を	念衆浴場の設備の	設置及び改修に	対し、補助を行い	達成予定年度
	,			,	2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	公衆浴場近代化設備資金の補助件数	2	4	達成	
2022	公衆浴場近代化設備資金の補助件数	2	3	達成	
2023	公衆浴場近代化設備資金の補助件数	2	3	達成	
2024	公衆浴場近代化設備資金の補助件数	2	3	達成	
2025	公衆浴場近代化設備資金の補助件数	2			
		2021年度 進捗	 ·状況		
目標数値 €をしてい	[2件に対し、4件の交付であった。2022年] い⟨。	芟以降も引き続き制	度周知を行い、 健全	な経営を維持するた	めに補助を行いる
		2022年度 進捗	状況		
標数値 をしてに	i2件に対し、3件の交付であった。2023年) い。	度以降も引き続き制	度周知を行い、健全	な経営を維持するた	めに補助を行いる
		2023年度 進捗	状況		
標数値 をしてに	[2件に対し、3件の交付であった。2024年) いく。	度以降も引き続き制	度周知を行い、健全	な経営を維持するた	めに補助を行い
		2024年度 進捗	 ; 状況		
標数値 そしてい	2件に対し、3件の交付であった。2025年) い。	度以降も引き続き制	度周知を行い、健全	な経営を維持するた	めに補助を行いる
		2025年度 達成	;状況		
			0 1/ 1// U		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	商工会
No.	施第	芸名		基本	方針
4	優良推奨品(戸田ブラ	ンド)創出と魅力で	ア ップ	(2)市内産品	品の魅力拡大
		概要			第5次総振での 該当施策
市内 <i>0</i>)優良な商品や製品、技術を推奨品 :もに、「戸田ブランド」として普及と需	等として認定する	ことにより、消費(の際の信頼を高	30
て、ブラ	、アロノノノドラとして自及と語 ンド力を高める手法、新しい優良推議 どを検討していきます。	受品の創出、優良	は推奨品制度のあ	り方、新しい認定	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	優良推奨品(戸田ブランド)に認定された件数	65	72	達成	
2022	優良推奨品(戸田ブランド)に認定された件数	67	75	達成	
2023	優良推奨品(戸田ブランド)に認定された件数	69	76	達成	
2024	優良推奨品(戸田ブランド)に認定された件数	71	85	達成	
2025	優良推奨品(戸田プランド)に認定された件数	73			
		2021年度 進捗	状況		
	をは4事業者計9品の新規認定申請があっ り方について検討していく。	た。 2022年度以降も	引き続き、戸田ブラ	ンドの普及を目指する	とともに、PR方法や
		2022年度 進捗	状況		
ノットを丿	をは4事業者計4品の新規認定申請があり、 ート型に刷新するとともに、戸田ブランド2 ドの普及を目指していく。				
		2023年度 進捗	状況		
	をは1事業者1品の新規認定申請があり、新 法や制度のあり方について検討していく。		024年度以降も引き	続き戸田ブランドの音	音及を目指すととも
		2024年度 進捗	· ·状況		
	をは4事業者9品の新規認定申請があり、第 法や制度のあり方について検討していく。		025年度以降も引き	続き戸田ブランドの音	普及を目指すととも
_(1 1())					
			 状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	事業者
No.	施領			基本	方針
5	販路拡大	支援事業		(2)市内産品	の魅力拡大
		概要			第5次総振での 該当施策
市内の)事業者が国内外の展示会に出展し	、自社の製品や 持	支術を積極的に外	・部へ発信してい	30
反路拡え	支援することにより、事業者の製品↑ 大のため、彩の国ビジネスアリーナ€ 展を促します。	9技術力の周知と 等の展示商談会で	競争力の強化をします。 でおが確保したブ・	凶りより。また、「 −スに市内事業 ・	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	展示会等出展支援事業の交付件数 市内産品等セールス支援事業を活用し出展した事業 者数	8	9	達成	
2022	展示会等出展支援事業の交付件数 市内産品等セールス支援事業を活用し出展した事業 者数	8	13	達成	
2023	展示会等出展支援事業の交付件数 市内産品等セールス支援事業を活用し出展した事業 者数	9	15	達成	
2024	展示会等出展支援事業の交付件数 市内産品等セールス支援事業を活用し出展した事業 者数	9	16	達成	
2025	展示会等出展支援事業の交付件数 市内産品等セールス支援事業を活用し出展した事業 者数	10			
		2021年度 進捗	 ·状況		
	也、チラシ等で積極的に制度周知を行った い、交付件数の拡大を目指す。	· 結果、日信数 他 8件	に対し、判代の交刊	でめった。2022年度り	()痒も引き続き制
		2022年度 進捗			
	也、チラシ等で積極的に制度周知を行った 引き続き制度周知を行い、交付件数の拡		に対し、13件の交付	であり、交付件数が	増加した。2023年
		2023年度 進捗	状況		
	也、チラシ等で積極的に制度周知を行った 引き続き制度周知を行い、交付件数の拡		に対し、15件の交付	であり、交付件数が	増加した。2024年
		2024年度 進捗	状況		
H D M	也、チラシ等で積極的に制度周知を行った 引き続き制度周知を行い、交付件数の拡		に対し、16件の交付	であり、交付件数が	増加した。2025年
		2025年度 達成	:状況		

No. 施策名 基本方針 6 ふるさと納税返礼品PR事業 (2)市内産品の魅力拡大 概要 第5次総振 該当施 市の産品を広く全国にPRできる場として、ふるさと納税制度を活用します。実施にあたって は、ふるさと納税支援サイトを適切に活用し、発信を行っていきます。体験型返礼品も含めて					推進主体(主管課)	推進主体
根要 第5次総据 第5次総据 第5次総据 第5次総据 第5分総据 第5分総据 第5分総据 第5分総据 第5分総据 第5分総据 第5分総据 第5分と組 第5分とを					経済戦略室	事業者
概要 第5次総据 該当施 10、30、 市の産品を広く全国にPRできる場として、ふるさと納税制度を活用します。実施にあたって は、ふるさと納税支援サイトを適切に活用し、発信を行っていきます。体験型返礼品も含めて、 達成予定 2021 ふるさと納税返利品の出品数 35 42 達成 2022 ふるさと納税返利品の出品数 37 102 達成 2022 ふるさと納税返利品の出品数 37 102 達成 2023 ふるさと納税返利品の出品数 39 134 達成 2024 ふるさと納税返利品の出品数 41 204 達成 2026 ふるさと納税返利品の出品数 43 201年度 進捗状況 2026 ふるさと納税返利品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2027 ないまと納税返利品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2028 からまと納税返利品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2029 ないままと納税返利品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2021年度 進捗状況 2021年度 進捗状況 2021年度 進捗状況 2022年度 進捗状況 2023年度 進捗状況 2023年度 進捗状況 2023年度 進捗状況 2023年度 進捗状況 2024年度 進捗状況 2024年度 進捗状況 2024年度 進捗状況 2024年度 進捗状況 2025年度 10月前間等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した、また、より一層のPR等につない。取扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 5の事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った結 3数が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することがま、2025年度以降も引き焼き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。	No.	施罗	後名		基本	方針
該当施 市の産品を広く全国にPRできる場として、ふるさと納税制度を活用します。実施にあたって は、ふるさと納税支援サイトを適切に活用し、発信を行っていきます。体験型返礼品も含めて、 達成予定 2025	6	ふるさと納税返	赵礼品PR 事業		(2)市内産品	品の魅力拡大
市の産品を広く全国にPRできる場として、ふるさと納税制度を活用します。実施にあたって は、ふるさと納税支援サイトを適切に活用し、発信を行っていきます。体験型返礼品も含めて、 達成予定 2025 年度 目標となる指標 目標数値(KPI) 実績(結果) 評価 備考 2021 ふるさと納税返礼品の出品数 35 42 達成 2022 ふるさと納税返礼品の出品数 37 102 達成 2023 ふるさと納税返礼品の出品数 39 134 達成 2024 ふるさと納税返礼品の出品数 41 204 達成 2025 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2026 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2027 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2028 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2029 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2021年度 進捗状況 2021年度 進捗状況 2022年度 進捗状況 2022年度 進捗状況 2022年度 進捗状況 2022年度 進捗状況 2023年度 進捗状況 2024年度 進捗状況 2025年度以降も引き続き事業者・返礼品階括を行いつつ、市の陸力を含むが開催した。2025年度以降も引き続き事業者・返礼品間括を行いつつ、市の陸力を含むが開催した。2025年度以降も引き続き事業者・返礼品間括を行いのつかに繋げていく、のよどの経費を持続であればから表記を表記を持続であればから表記を表記を持続であればから表記を表記を持続があればから表記を表記を表述を表記を表記を表述を表述を表記を表記を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表			概要			第5次総振で <i>0</i> 該当施策
	市の商	≩品を広く全国にPRできる場として、	ふるさと納税制度	まを活用します。実	『施にあたって	10, 30, 31
年度 目標となる指標 目標数値(KPI) 実績(結果) 評価 備考 2021 ふるさと納税返礼品の出品数 35 42 達成 2022 ふるさと納税返礼品の出品数 37 102 達成 2023 ふるさと納税返礼品の出品数 39 134 達成 2024 ふるさと納税返礼品の出品数 41 204 達成 2025 ふるさと納税返礼品の出品数 41 204 達成 2025 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2025 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2026年度 12022年度以降も、委託業者と連携しながら事業者・返礼品開拓を行い、返礼品の更なる3 指す。 2022年度	t、ふる	るさと納税支援サイトを適切に活用し				達成予定年度
2021 ふるさと納税返礼品の出品数 35 42 達成 2022 ふるさと納税返礼品の出品数 37 102 達成 2023 ふるさと納税返礼品の出品数 39 134 達成 2024 ふるさと納税返礼品の出品数 41 204 達成 2025 ふるさと納税返礼品の出品数 41 204 達成 2025 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 2021年度 進捗状況 2021年度 進捗状況 2022年度 進捗状況 3022年度 進捗状況 2022年度 進捗状況 (内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。また、より一層のPR等につなめ、取扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2023年度 進捗状況 (内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。また、より一層のPR等につなめ、即扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2023年度 進捗状況 (内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。						2025
2022 ふるさと納税返礼品の出品数 39 134 達成 2024 ふるさと納税返礼品の出品数 41 204 達成 2025 ふるさと納税返礼品の出品数 41 204 達成 2025 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 (礼品等協力事業者募集チラシを作成し、窓口や商工会での配布、個別に事業者へのお声掛け等、制度周知を行った結果・設値35件に対し、42件となった。2022年度以降も、委託業者と連携しながら事業者・返礼品開拓を行い、返礼品の更なる3指す。 2022年度 進捗状況 (内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。また、より一層のPR等につか、取扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2023年度 進捗状況 (内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 (内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 (内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った結製が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することが、2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。	年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2023 ふるさと納税返礼品の出品数 39 134 達成 2024 ふるさと納税返礼品の出品数 41 204 達成 2025 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 礼品等協力事業者募集チラシを作成し、窓口や商工会での配布、個別に事業者へのお声掛け等、制度周知を行った結果 数値55件に対し、42件となった。2022年度以降も、委託業者と連携しながら事業者・返礼品開拓を行い、返礼品の更なる3指す。 2022年度 進捗状況 内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。また、より一層のPR等につため、取扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2023年度 進捗状況 内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った結数が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することが。2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。	2021	ふるさと納税返礼品の出品数	35	42	達成	
2024 ふるさと納税返礼品の出品数 41 204 達成 2025 ふるさと納税返礼品の出品数 43 2021年度 進捗状況 (礼品等協力事業者募集チラシを作成し、窓口や商工会での配布、個別に事業者へのお声掛け等、制度周知を行った結果数値35件に対し、42件となった。2022年度以降も、委託業者と連携しながら事業者・返礼品開拓を行い、返礼品の更なる3指す。 2022年度 進捗状況 「内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。また、より一層のPR等につなめ、取扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2023年度 進捗状況 「内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 「内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った結数が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することが。2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。	2022	ふるさと納税返礼品の出品数	37	102	達成	
2021年度 進捗状況 2021年度 進捗状況 2021年度 進捗状況 2021年度 進捗状況 2022年度 進捗状況 2022年度 進捗状況 1	2023	ふるさと納税返礼品の出品数	39	134	達成	
2021年度 進捗状況 3.礼品等協力事業者募集チラシを作成し、窓口や商工会での配布、個別に事業者へのお声掛け等、制度周知を行った結果 数値35件に対し、42件となった。2022年度以降も、委託業者と連携しながら事業者・返礼品開拓を行い、返礼品の更なる3 指す。 2022年度 進捗状況 i内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。また、より一層のPR等につなる。	2024	ふるさと納税返礼品の出品数	41	204	達成	
礼品等協力事業者募集チラシを作成し、窓口や商工会での配布、個別に事業者へのお声掛け等、制度周知を行った結果 製値35件に対し、42件となった。2022年度以降も、委託業者と連携しながら事業者・返礼品開拓を行い、返礼品の更なる3 指す。 2022年度 進捗状況 「内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。また、より一層のPR等につない。取扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2023年度 進捗状況 「内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事に ・記入品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 「内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った結果、数が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することがで、2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。	2025	ふるさと納税返礼品の出品数	43			
製物値35件に対し、42件となった。2022年度以降も、委託業者と連携しながら事業者・返礼品開拓を行い、返礼品の更なる名 2022年度 進捗状況 「内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。また、より一層のPR等につた。 とめ、取扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2023年度 進捗状況 「内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事に記し、開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 「内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った総裁が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することがに、2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。			2021年度 進捗	; 状況		
方内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。また、より一層のPR等につた。 とめ、取扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2023年度 進捗状況 万内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事意礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 万内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った総裁数が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することがは、2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。	製値3					
:め、取扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2023年度 進捗状況 「内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事 礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 「内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った結 「数が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することが 「記述のできる場として、ふるさと納税制度を活用することが 「記述のできる場として、ふるさとのできる場として、いるさとができる場として、いるさとができる場として、いるさとができる。2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。			2022年度 進捗	状況		
内事業者に対し、個別訪問等による返礼品への協力依頼を行った結果、出品数が増加した。2024年度以降も引き続き事 記礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 「内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った結 数が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することが 。2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。	内事業め、取	養者に対し、個別訪問等による返礼品への 扱サイトを新たに拡充した。2023年度以降)協力依頼を行った糸 ¥も引き続き事業者・	5果、出品数が増加 返礼品開拓を行いて	した。また、より一層で つつ、市内産品のPRI	DPR等につなげ こ繋げていく。
礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。 2024年度 進捗状況 内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った総数が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することが。2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。			2023年度 進捗	状況		
「内事業者への個別訪問等による返礼品への協力依頼や、事業者向け勉強会の開催、返礼品上限数の撤廃等を行った結 投数が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさと納税制度を活用することが 。2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。		養者に対し、個別訪問等による返礼品への	協力依頼を行った総	ま果、出品数が増加	した。2024年度以降も	: 리キ娃キ重要は
B数が増加した。また、体験型返礼品の新規登録もあり、市の魅力をPRできる場として、ふるさど納税制度を活用することが。2025年度以降も引き続き事業者・返礼品開拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げていく。						ひから かん 一本 年
2025年度 達成狀況			14.	状況		5月で称で 尹未乍
4040 十尺	近礼品開	閉拓を行いつつ、市内産品のPRに繋げてい 生者への個別訪問等による返礼品への協 動した。また、体験型返礼品の新規登録	バ。 2024年度 進捗 力依頼や、事業者向 もあり、市の魅力をF	ーー け勉強会の開催、返 PRできる場として、ふ	紅品上限数の撤廃るさと納税制度を活	等を行った結果、

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	商工会·事業者
No.	施兒	策名		基本	方針
7	ビジネス交流	流会開催事業		(3)情報発信	と交流の促進
		概要		l	第5次総振での 該当施策
商業+	⇒工業などの枠を越えた異業種の経	(営者同士の出会)	いの堤を提供し、	唐 据夵็物で連集	30
力を高さ	かるとともに、支援機関等とのネット	ワークを構築しまる	す。	日刊文法で生活	達成予定年度
	_				2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	ビジネス交流会に参加した事業者数	50	0	未達成	コロナ感染防止の ため中止
2022	ビジネス交流会に参加した事業者数	53	28	未達成	コロア感衆防止のため講演のみの開催
2023	ビジネス交流会に参加した事業者数	55	44	未達成	145
2024	ビジネス交流会に参加した事業者数	57	47	未達成	
2025	ビジネス交流会に参加した事業者数	60			
		2021年度 進捗	·····································	l	
新型コロ 	ナウイルス感染対策のため開催を中止し			8月3日(水)に開催す	Γ ర ,
+ 2+ .1 5 2=		2022年度 進捗		↔ +□ +√ 1× 1× 4× 1× 1/d	t III 45
·····································	Rに配慮しつつ、参加人数を制限して8月3			、参加省か少ない命	1未となりた。
DDを揺り	亟的に行ったが、コロナ禍後直後イベントで ないに行ったが、コロナ禍後直後イベントで	2023年度 進捗			
てて 信心	歴的に行うたか、コロナ何佞且後1ヘントの	に参加有関が剱尾0/	こり 能性のり。		
前年度比	と微増となったが、今後も交流会への参加	を広く伝えていく。			
		2025年度 達成			

	正美	長 ♥ノブピンノ」 (ジー)山	言に回いる		
				推進主体(主管課)	 推進主体
				経済戦略室	事業者
No.	施領	6名		基本	方針
8	工業見え	る化事業		(3)情報発信	と交流の促進
概要					
	馴染みの薄い工場等の事業内容や5 各事業者が掲示することにより、工業				達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	工業見える化事業への参画企業数	94	99	達成	
2022	工業見える化事業への参画企業数	95	92	未達成	
2023	工業見える化事業への参画企業数	96	86	未達成	
2024	工業見える化事業への参画企業数	98	84	未達成	
2025	工業見える化事業への参画企業数	100			
		2021年度 進捌	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
広報等で積極的に制度周知を行った結果、目標数値94件に対し、99件の参画企業数であった。2022年度以降も引き続き制度周知を行い、交付件数の拡大を目指す。 2022年度 進捗状況 広報等で積極的に制度周知を行った結果、目標数値95件に対し、92件の参画企業数であった。2022年度は新規の申込が1件あたが、廃業した事業所をHPの一覧から削除したことにより、2021年度の実績よりは減少となった。2023年度以降も引き続き制度周知を行い、交付件数の拡大を目指す。					
		2023年度 進捗	大汉		
たが、廃	『積極的に制度周知を行った結果、目標数 業した事業所等をHPの一覧から削除した 24年度以降も引き続き制度周知を行い、3	ことにより、2022年度	度の実績より減少とな		
		2024年度 進捗	状況		
業した事	『積極的に制度周知を行った結果、目標数 業所等をHPの一覧から削除したことによ 件数の拡大を目指す。				

2025年度 達成状況

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	生産者
No.	施第	5名		基本方針	
9	埼玉県産の農作	F物の購入促進		(3)情報発信	と交流の促進
概要					第5次総振での 該当施策
市内0	の産業のうち農業が占める割合の少	ない戸田市では、	県が推進する地	産地消への取組	9、25、32
を踏まえ	え、埼玉県産及び国産の農産物の購	入を促進します。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	市内農家や姉妹都市・友好都市で生産された 野菜の購入促進を図るイベントの開催数	3	0	未達成	コロナ感染防止の ため
2022	市内農家や姉妹都市・友好都市で生産された 野菜の購入促進を図るイベントの開催数	3	2	未達成	コロナ感染防止の ため
2023	市内農家や姉妹都市・友好都市で生産された 野菜の購入促進を図るイベントの開催数	3	2	未達成	
2024	市内農家や姉妹都市・友好都市で生産された 野菜の購入促進を図るイベントの開催数	3	1	未達成	
2025	市内農家や姉妹都市·友好都市で生産された 野菜の購入促進を図るイベントの開催数	3			
	'	2021年度 進捌		1	l.
⋾田収穣	隻祭などのイベントが新型コロナウイルス 愿	§染拡大防止のため	実施することが出来	なかった。	
		2022年度 進捌			
目標値に ることが!	t達成できていないが、戸田市商工祭・戸F 出来た。	田収穫祭において美	≣里町(姉妹都市)で生	Ξ産された野菜を購 <i>)</i>	∖する機会を創出 す
		2023年度 進捌	步状況		
目標は未	民達成だが、野菜を戸田市商工祭で購入する	「る機会をつくること	ができた。		
		2024年度 進捌			
目標は未	・達成だが、市内野菜を戸田市コンパル祭	りで購入する機会を	E つくることができた。		
		2025年度 達成	放状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	美里町
No.	No. 施策名			基本	方針
10	収穫体験等姉妹	未都市交流事業		(3)情報発信	と交流の促進
概要					第5次総振での 該当施策
姉妹都	『市である埼玉県美里町との交流事	業の一環として、	美里町内でじゃか	いもの収穫を体	9, 25, 32
験すると	こともに、現地に滞在して地域資源に	こついて理解を深め	ります 。		達成予定年度
				÷T./T.	2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	美里町での収穫体験事業への参加者 数	30	0	未達成	コロナ感染防止の ため
2022	美里町での収穫体験事業への参加者 数	30	38	達成	
2023	美里町での収穫体験事業への参加者 数	30	40	達成	
2024	美里町での収穫体験事業への参加者 数	30	76	達成	
2025	美里町での収穫体験事業への参加者 数	30			
		2021年度 進捗	 ·状況		
新型コロ:	ナウイルス感染拡大防止のため、収穫体	験事業が実施できな 		は6月4日(土)に開催	済み。
3年ぶりに	こ収穫体験事業を実施することが出来た。	収穫体験を出来る	貴重な機会として継続	続して事業を実施して	こいきたい。
7 C7 -4-4-71	カボーブキャット・ボル ロギャッロにやり	2023年度 進捗			
コロテかい	収束してきたこともあり、回数を2回に増や	りして開催りることか	ਵਿੱਚ <i>।</i> ਵ.		
		2024年度 進捗	状況		
万及び	11月の2回、開催することができた。				
		2025年度 達成	.状況		

				推進主体(主管課)	
				経済戦略室	商工会
No.	施策名			基本方針	
11	起業サポー	∽体制の充実		(1)イノベー	ションの創出
概要					第5次総振での 該当施策
商工会や関連機関と連携し、起業相談を実施し、様々な分野の専門家が起業に関わる種々 の悩みに応え、相談者の問題解決と経営者としての知識向上を図ります。					
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	起業相談件数	10	52	達成	
2022	起業相談件数	10	47	達成	
2023	起業相談件数	10	91	達成	
2024	起業相談件数	10	35	達成	
2025	起業相談件数	10			
		2021年度 進捗		<u> </u>	
対し対応	〒の会報誌やホームページ等により周知を いた。2022年度も引き続き周知を行うこと や起業をテーマとしたセミナーの周知を継続 0件に対し47件の実績となった。	により、目標を達成し 2022年度 進捗	っていく。 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -		
		2023年度 進捗	· 状況		
	Þ起業をテーマとしたセミナーの周知を継続 目談を定例実施したことにより、目標値104			、インキュベーション	マネージャーによ
		2024年度 進捗			
	達成しているが、オレンジキューブ入居率に にる方も多い。			た高騰していることも	あり市外で創業を
			用物件が少なく、ま	た高騰していることも	あり市外で創業で

No. 12 商工会と道 なるようなテ	起業支援セミ	ナー開催事業		経済戦略室 基本	商工会		
12 商工会と道		ナー開催事業			 方針		
商工会と道	起業支援セミ			(1) / 1 * *			
商工会と追なるようなテ		概要		(1)1)1/1-	ションの創出		
商工会と追 なるようなテ		概要					
商工会と证 なるようなテ					29		
	商工会と連携し、ビジネスプランの立て方、資金調達、販路拡大など、起業に際しての課題となるようなテーマを選定し、対策や/ウハウなどを学ぶためのセミナーを開催します。						
					2025		
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考		
2021 起第	業支援セミナーの年間受講者数	80	97	達成			
2022 起第	業支援セミナーの年間受講者数	80	100	達成			
2023 起第	業支援セミナーの年間受講者数	90	102	達成			
2024 起第	業支援セミナーの年間受講者数	90	152	達成			
2025 起第	業支援セミナーの年間受講者数	100					
,		2021年度 進捗	状況	,			
₱HPの他、メ はコロナの感:	〈ルマガ、チラシ等で積極的に制度周 染状況を注視し、感染症対策をしった	知を行った結果、目れ Nりと行いながら、引き	漂数値80人に対し97 き続き年間受講者数	人の受講者数であっ の拡大を目指す。	・た。 2022年度以		
		2022年度 進捗	状況				
	ハマガ、チラシ等で積極的に制度周年間受講者数の拡大を目指す。	知を行った結果、目	票数値80人に対し10	0人の受講者数であ	った。 2023年度り		
		2023年度 進捗	 ·状況				
	ノルマガ、チラシ、市SNS等で積極的に ミナーの実施内容の検討・見直しを行				当数であった。20 2		
F.及以240C			と時日数527な人で日	JE 9 6			
		2024年度 進捗					
	リルマガ、チラシ、市SNS等で積極的に ミナーの実施内容の検討・見直しを行				≦奴であった 。202		
		2025年度 達成					
			=				

				推進主体(主管課)	推進主体	
				経済戦略室	事業者	
No.	施負	 策名		基本		
13	商店等新業種等	————— 等転換支援事業		(1)イノベーションの創出		
		概要			第5次総振での 該当施策	
市内 <i>0</i> 負担に1	30 達成予定年度 2025					
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考	
2021	商店等新業種等転換支援事業の交付 件数	8	17	達成		
2022	商店等新業種等転換支援事業の交付 件数	9	7	未達成		
2023	商店等新業種等転換支援事業の交付 件数	10	6	未達成		
2024	商店等新業種等転換支援事業の交付 件数	11	14	達成		
2025	商店等新業種等転換支援事業の交付 件数	12				
_		2022年度 進捗				
2022年度	他、チラシ等で積極的に制度周知を行った をはコロナが収束しつつあり、感染症対策に 交付件数の拡大を目指す。	結果、目標数値9件I に係る申請が減少した	こ対し、7件の交付で こことが要因と考えら	あった。前年度より10 れる。2023年度以降:	件減少しているが、 も引き続き制度周知	
		2023年度 進捗	·状況			
2023年度 対策に係	他、チラシ等で積極的に制度周知を行った をは新型コロナウイルス感染症が収束しつ 系る申請数が減少したことが要因と考えられ D備品購入に関する部分を削除することとし	つあり、同感染症のイ ኒる。 このような状況が	立置付けが国により「 から要綱を改正し、20	5類」へ移行された背 124年度助成事業の第	『景もあり、感染症 『施については感染	
		2024年度 進捗				
	市HPの他、チラシ等で積極的に制度周知を行った結果、目標数値11件に対し、14件の交付であった。2025年度以降も引き続き制度 周知を行い、交付件数の拡大を目指す。					
		2025年度 進捗	状況			

					.			
				推進主体(主管課)	推進主体			
				経済戦略室	埼玉労働局、埼玉県			
No.	施急	策名		基本	方針			
14	雇用対策	東の推進		(2)雇用促進と働く環境の整備				
概要					第5次総振での 該当施策			
埼玉労働局及びハローワークと連携し、求職相談等の支援を行うとともに、求人企業への相 談支援や就職面接会等を実施します。また、埼玉県と共催しセミナーを実施します。さらに、事								
談又接り業者に対す。	Pが、中では、 対し就業規則の制定や、労働局との	、埼玉県と共催し)書面による労働事	どり一を美麗しる	まり。さらに、 す ·周知していきま	達成予定年度			
9 0					2025			
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考			
2021	国、県との連携・共催事業数	3	5	達成				
2022	国、県との連携・共催事業数	3	5	達成				
2023	国、県との連携・共催事業数	3	5	達成				
2024	国、県との連携・共催事業数	3	5	達成				
2025	国、県との連携・共催事業数	3						
	OOLET TO MAIN IN							

2021年度 進捗状況

埼玉県と共催で労働セミナーを実施し、参加者は10名であった。 南部地域高校生・保育士・介護・彩の京(川口・王子・浦和・大宮合同)の面接会・説明会の後援を行い、ハローワークと連携して就 労の機会を創出した。

2022年度 進捗状況

- 面接会・説明会の講演を行い、ハローワークと連携して就労の機会を創出した。 氷河期世代向けの講座をハローワーク川口と連携して開催し、11名が参加した。
- 介護施設見学会をハローワーク川口と連携して開催し、人材が不足している業界に対する支援を行った(参加者1名)。

2023年度 進捗状況

- ハローワークと連携し、労働セミナーを実施し、参加者は16名であった。 氷河期世代向けの講座をハローワーク川口と連携して開催し、9名が参加した。
- 介護施設見学会を2事業所それぞれ2回(計4回)ハローワーク川口と連携して開催し、人材が不足している業界に対する支援を 行った(参加者合計16名)。

2024年度 進捗状況

- ハローワークと就職氷河期世代就職支援セミナーを共催した。(参加者:10名) ハローワークと介護施設見学会を2事業所にて1回ずつ共催した。(参加者:計6名)
- ハローワークと介護・医療就職面接会&説明会を共催した。(参加者:44名 内定者:4名)
- 埼玉県と労働セミナーを共催した。(参加者:17名)

2025年度 達成状況

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室、各課	埼玉県
No.	No. 施策名			基本	 方針
15	就職・就労	 支援の充実		(2)雇用促進と	 働〈環境の整備
概要					
		IW. SC			該当施策
	は、求職者の初	29			
で、働く	課題解決を図ります。また、職場での こと全般に関する様々な相談に応じ ・外国人・氷河期世代も含む若年者(ます。さらに、関係	系各課と協力し、女		達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	就職支援セミナー、就職支援・キャリア デザイン相談の開催回数	30	104	達成	就職支援セミナー14년 キャリアデザイン相談9 回
2022	就職支援セミナー、就職支援・キャリア デザイン相談の開催回数	30	107	達成	就職支援セミナー15回 キャリアデザイン相談9回
2023	就職支援セミナー、就職支援・キャリア デザイン相談の開催回数	30	108	達成	就職支援セミナー17년 キャリアデザイン相談9 回
2024	就職支援セミナー、就職支援・キャリア デザイン相談の開催回数	30	111	達成	就職支援セミナー17回 就職支援相談94回
2025	就職支援セミナー、就職支援・キャリア デザイン相談の開催回数	30			
		2021年度 進捌	状況		
	ナウイルスにより必要性が増したためか、 リアデザイン相談をとおして、継続して就労		什となうに。 笠牛皮	以阵も、纵方又接区	ミナー及び挑戦文
		2022年度 進捗			
翌年度り	以降も就職支援セミナー及びキャリアデザー	イン相談を通して、勍	i労支援を行ってい く	o	
		2023年度 進捌	· ··· -		
翌年度り	以降も就職支援セミナー及びキャリアデザー	イン相談を通して、勍	i労支援を行ってい<	0	
		2024年度 進捗	状況		
翌年度り	以降も就職支援セミナー及び就職支援相認	炎相談 (キャリアデザ	イン相談から名称変	更)を通して、就労支	え援を行っていく。
		2025年度 達成	沈状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室、各施設所管課	事業者
No.	施罗	長名		基本法	方針
16	事業者向け公共施	設貸し出しの促進	₫	(2)雇用促進と(動〈環境の整備
概要					第5次総振での 該当施策
) や:	禍でテレワークが推進されている現 シェアオフィス()、コワーキングス・	ペース()として	事業者に貸し出し	ます。また、会議	30
室を持たない小規模事業者等に密を避けて会議等を行っていただ〈ために、各施設所管課と協 力し、市内公共施設の会議室の貸し出しを促進します。(一般向け貸し出し対象外施設を除きま					達成予定年度
す)					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	公共施設の事業者への貸し出し数	5	0	未達成	
2022	公共施設の事業者への貸し出し数	5	0	未達成	
2023	公共施設の事業者への貸し出し数	6	0	未達成	
2024	公共施設の事業者への貸し出し数	6	0	未達成	
2025	公共施設の事業者への貸し出し数	7			
		2021年度 進捗	状況		
カタス共	クスペースについては2か所実施したが。 施設の事業者への貸し出しについては、	事業者回げの貸し出 今後、促進していく』	はについての促しに 必要があるかの検討	ぼけっていない。 を行っていく必要がす	5る。
		2022年度 進捗	状況		
]けの貸し出しについての促しは行ってい 施設の事業者への貸し出しについては、		l _o		
		2023年度 進捗	状況		
]けの貸し出しについての促しは行ってい 施設の事業者への貸し出しについては、		0		
		2024年度 進捗	状況		
重举字点	けの貸し出しについての促しは行ってい 施設の事業者への貸し出しについては、		0		
		2025年度 達成	状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				市長公室	事業者
No.	施兒	長名		基本方針	
17	永年勤続従	業員の表彰		(2)雇用促進と	動〈環境の整備
概要					
= m =	29				
	市表彰規則に基づき、市内の同一事 に対して行います。	耒州 にり さ続さい	リ午又は20 午勤	伤 0 到 伤 风 稳 民	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	永年勤続従業員の表彰数	10	21	達成	10年∶15名 20年∶6名
2022	永年勤続従業員の表彰数	10	18	達成	10年∶15名 20年∶3名
2023	永年勤続従業員の表彰数	10	50	達成	10年∶33名 20年∶17名
2024	永年勤続従業員の表彰数	10	28	達成	10年∶19名 20年∶9名
2025	永年勤続従業員の表彰数	10			
		2021年度 進捗	· 状況		
「永年勤 日実施の	続従業員の表彰」について、戸田市商工会)表彰式において21名を表彰することがで	会や市内事業者に推 きた。 2022年度以降	薦依頼や周知を行し も引き続き制度周知	ハ、目標数値10に対り 1を行い、表彰件数の	人、令和3年11月3 拡大を目指す。
		2022年度 進捗	状況		
	続従業員の表彰」について、戸田市商工会)表彰式において18名を表彰することがで				
		2023年度 進捗	状況		
	続従業員の表彰」について、戸田市商工会)表彰式において50名を表彰することがで				
		2024年度 進捗	; 状況		
	続従業員の表彰」について、戸田市商工会)表彰式において50名を表彰することがで				
		2025年度 達成	状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	商工会
No.	施第	至名		基本	方針
18	ビジネスマナー	开修会開催事業		(2)雇用促進と	働〈環境の整備
		概要			第5次総振での 該当施策
市内の事業者の新入社員や若手社員、教育担当者等を対象に、接遇や応対等の初歩的なビ ジネスマナーなどを身につける機会として、研修会というかたちで開催します。					29
					達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	市内企業の新人研修やマナー研修となる講座の実施回数	1	0	未達成	コロナ感染防止の ため
2022	市内企業の新人研修やマナー研修となる講座の実施回数	1	1	達成	
2023	市内企業の新人研修やマナー研修となる講座の実施回数	1	1	達成	
2024	市内企業の新人研修やマナー研修となる講座の実施回数	1	1	達成	
2025	市内企業の新人研修やマナー研修となる講座の実施回数	1			
		2021年度 進捗			
	戸田市商工会との共催で実施していたが 所工会が単独で開催した。	、新型コロナワイルス	〈感染対策における	市の方針により共催	することができず、
		2022年度 進捗	状況		
■田市商	5工会と共催で開催し市内企業の35名が 			実施していきたい。 	
■田市商		2023年度 進捗 参加した。人材育成		実施していきたい。	
		2024年度 進捗			
戸田市 商	所工会と共催で開催し市内企業の18名が	参加した。人材育成	の観点から継続して	実施していきたい。	
		2025年度 達成	状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	商工会、県、ハローワーク、事業者
No.	施贫			基本	方針
19	合同企業説明会	(面接会)の開催		(2)雇用促進と	:働〈環境の整備
		概要		経済戦略室 基本 (2)雇用促進な	第5次総振での 該当施策
戸田市	5での就職、或いは戸田市近隣の事	業所への就職を	希望する者と、人を	材を確保したい	29, 30
地域の「 す。	中小企業とのマッチングを図る機会。	として、合同企業記	説明会または面接	会を実施しま	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	合同企業説明会または面接会の実施 回数	1	4	達成	
2022	合同企業説明会または面接会の実施 回数	1	3	達成	
2023	合同企業説明会または面接会の実施 回数	1	1	達成	
2024	合同企業説明会または面接会の実施 回数	1	1	達成	
2025	合同企業説明会または面接会の実施 回数	1			
		2021年度 進捗	 ·状況		
ハローワ	ークが開催する面接会を後援・連携し、雇	≣用の機会を創出し <i></i> †	: .		
		2022年度 進捌			
(ローワ	一クが開催する面接会を後援・連携し、雇	≣用の機会を創出し <i>†</i>	.		
		2023年度 進捗			
ハローワ	ークが開催する面接会を後援・連携し、雇	≣用の機会を創出し7	Ċ.		
		2024年度 進捗	· ··· -		
\ ローヷ	ークと介護・医療就職面接会&説明会を	共催した。(参加者:4	44名 内定者:4名)		
		2025年度 達成	状况		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	事業者
No.	施第	5名		基本	方針
20	事業者に対する多	様な人材確保支持		(3)ダイバーシ	ティ経営の推進
		概要		経済戦略室 基本 (3)ダイバーシ 語: はまり (3)ダイバーシー 語: はまり (3)ダイバーシー 語: はまり (3)ダイバーシー 語: はまり (3)ダイバーシー 語: はまり (3)ダイバーシー 語: はまり (3)ダイバーシー で、引き続きハローワー	第5次総振での 該当施策
埼玉労·	働局と締結している雇用対策協定	に基づき、ハロー'	ワーク及び関係を	ら た課と連携した戸	29
日市に有	対の対象が表示である。 対象を行います。 対象を行います。				達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
	雇用対策協定に定める雇用施策に関 する数値目標(県内目標を除く)	1	2	達成	
	雇用対策協定に定める雇用施策に関 する数値目標(県内目標を除く)	1	2	達成	
	雇用対策協定に定める雇用施策に関 する数値目標(県内目標を除く)	1	2	達成	
2024	雇用対策協定に定める雇用施策に関 する数値目標(県内目標を除く)	1	2	達成	
2025	雇用対策協定に定める雇用施策に関 する数値目標(県内目標を除く)	1			
		2021年度 進捗	; 状況		
	.ローワークの相談件数と民間企業の障? 対確保の支援を行っていくこととする。	害者雇用率が達成で	ぎさていたが、引き線	きハローワーク及び	関係各課と連携し
		2022年度 進捗	状況		
	の障害者雇用率及び保育人材の就職面 、多様な人材確保の支援を行っていくこ		找することが出来た ;	が、引き続きハローワ	一ク及び関係各
		2023年度 進捗	状況		
	の障害者雇用率及び保育人材の就職面 多様な人材確保の支援を行っていくこと		找することが出来た 。	引き続きハローワー	ク及び関係各課
		2024年度 進捗			
	の障害者雇用率及び保育人材の就職面 多様な人材確保の支援を行っていくこと		找することが出来た 。	引き続きハローワー	ク及び関係各課
		2025年度 達成	状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	事業者
No.	施贫	5名		基本	方針
21	多様な働き方を推進	まする職場環境整	備	経済戦略室 基本	ティ経営の推進
		概要			第5次総振での 該当施策
	禍の社会情勢や働き方改革、通勤i				29
、IT コ	整備の促進が求められています。大 ルンサルタントのアドバイス事業、セミ けた取組みを行っていきます。				達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	導入支援を行った事業者数	3	4	達成	
2022	導入支援を行った事業者数	3	8	達成	
2023	導入支援を行った事業者数	4	9	達成	
2024	導入支援を行った事業者数	4	13	達成	
2025	導入支援を行った事業者数	5			
		2021年度 進捗			
テってい		2022年度 進捗	, 状況		
	放金、BAFRを主文接事業により、引き続き支持を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を			るなぐ先正 幅 € 促進 U /	C。2023千段 007
		2023年度 進捗	P =		
	甫助金、DX伴走型支援事業により、生産性 力金、伴走型支援事業により、引き続き支持		化等を図ることで職り	易境境整備を促進⊍∂	た。 2024年度もD)
		2024年度 進捗	-		
X推讲	甫助金(8件)、DX伴走型支援事業(5件)に とはDX推進補助金により、引き続き支援を		業務の効率化等を図	図ることで職場環境整	備を促進した。
		2025年度 達成	款 状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	事業者
No.	施領	6名		基本	方針
22	多様な働き手の雇用拡大に向け	けた事業者への働	きかけの促進	経済戦略室 基本 (3)ダイバーシ 芸術 (3)ダイバーシ 芸術 (3)ダイバーシ 芸術 (3)ダイバーシ 芸術 (3)ダイバーシ 芸術 (4)	ティ経営の推進
		概要			第5次総振での 該当施策
		>#-			29
女性· - 。	障がい者・高齢者・外国人雇用の促	進に回け、事業者	な情報提供や問	8発活動を行いま	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	埼玉県の認定する多様な働き方実践 企業数	100	103	達成	
2022	埼玉県の認定する多様な働き方実践 企業数	100	111	達成	
2023	埼玉県の認定する多様な働き方実践 企業数	110	123	達成	
2024	埼玉県の認定する多様な働き方実践 企業数	110	125	達成	
2025	埼玉県の認定する多様な働き方実践 企業数	115			
		2021年度 進捗	· 状況		
		2022年度 進捗	状況		
和5年	3月末時点で111件の認定となっている。			・ 今後も継続して周知	を行っていく。
→和6年	3月末時点で123件の認定となっている。	2023年度 進捗 認定企業は着実に		今後も継続して周知	を行っていく。
. 14 - 1	5,5,1,4,5, 1 ,1,0,1,0,2,2,2,3,5,2,3,5,2,3,5,2,3,5,2,3,5,2,3,5,3,5				. 213 2 20 1 10
		2024年度 進捗		A /// 1 / hl// / 1	
T= - =	3月末時点で125件の認定となっている。	認定企業は看実に	唱えていることから、	今後も継続して周知	を行っていく。
⋛和7年					
?和7年		 2025年度 達成	:状況		

				推進主体(主管課)	推進主体		
				商工会	事業者		
No.	施第	受名		基本	方針		
23	経営アドバイザー	-による個別相談		商工会 基本: (3)ダイバーショ (3)ダイバーショ 一部を高めるためのでは、 評価では、 達成では、 達成では、 達成では、 達成では、 達成では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	ティ経営の推進		
		概要			第5次総振での 該当施策		
財務、!	リーダーシップ、情報発信、交渉力、	分析力、企画力」	等、経営者の資質	質を高めるため	30		
こ、商工	「会で専門の相談員による経営相談 への適切なサポートを行います。	ダーシップ、情報発信、交渉力、分析力、企画力」等、経営者の資質を高めるため で専門の相談員による経営相談を実施し、課題解決へ向けての伴走型支援により 適切なサポートを行います。					
					2025		
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考		
2021	経営アドバイザーによる個別相談実施 数	120	266	達成			
2022	経営アドバイザーによる個別相談実施 数	120	193	達成			
2023	経営アドバイザーによる個別相談実施 数	120	98	未達成			
2024	経営アドバイザーによる個別相談実施 数	120	165	達成			
2025	経営アドバイザーによる個別相談実施 数	120					
		2021年度 進捗	, 状況				
かに周知	を行っていき目標の達成を行っていく。	2022年度 進捗	· ·状況				
#月発行 93とな: 	の会報誌による周知を、昨年度から継続った。			胚を行った結果、目標	1但120に対し実績		
= 🗆 उ४४=	の人却計による国知も、昨年安から妙は	2023年度 進捗		フロナカ(※ L <i>t</i> \)	コロ土間油の扣詰		
	の芸報誌による周知を、昨年度から継続 標値120に対し98の実績となった。	:0 C 美肥。また又抜。	貝による情報の光旅	は、コロノ侗伎となり、	コロノ同連の相談		
		2024年度 進捗	* 状況				
見材料・コ こいく。	I ネルギー高騰の影響や人手不足もあり	事業者の相談が増加	口した。今後も関係権	幾関とも協力しながら	相談体制を強化し		
		2025年度 達成	状況				

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	事業者·商工会
No.	施步	 f名		基本	 方針
24	業務効率化	支援と啓発		(3)ダイバーシ	ティ経営の推進
		概要		基本 (3)ダイバーション (3)ダイバーション (3)ダイバーション (3)ダイバーション (3)ダイバーション (3)ダイバーション (3)ダイバーション (3)ダイバーション (3)ダイバーション (3)ダイバーション (3)ダイバーション (3)ダイバーション (4) 連び (4) 連び (4) 連び (5) 連び (6) 連び (6) 連び (6) 連び (7) 連び (7) 連び (7) 連び (7) 連び (8)	第5次総振での 該当施策
人手不	足、労働者不足への対策として、 AL(<u>)</u>)活用についての	業務効率化支援	30
に関す ナーの	ての 講習会、セミ	達成予定年度			
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	情報提供の実施数	3	4	達成	
2022	情報提供の実施数	3	8	達成	
2023	情報提供の実施数	3	8	達成	
2024	情報提供の実施数	4	5	達成	
2025	情報提供の実施数	4			
		2021年度 進捗			
AI、RPA 効率化さ	に限定していた施策の概要について、上記 を援に関する情報提供を実施した。翌年度	3のとおり見直しを図 以降も引き続き情報	lった。毎月発行の戸 B提供に努めたい。	·田市産業·就労情報	メールにて、業務
		2022年度 進捗	状況		
	テの戸田市産業・就労情報メールにて、業 。2023年度以降も引き続き情報提供に努		「る情報提供を実施	した。また、DXをテー	マとしたセミナーを
		2023年度 進捗			
	テの戸田市産業・就労情報メールにて、業 。 2024年度以降も引き続き情報提供に努		「る情報提供を実施	した。また、DXをテー	マとしたセミナーを
		2024年度 進捗	, 状況		
毎月発行に努めた	テの戸田市産業・就労情報メールにて、業 -い。	務効率化支援に関す	「る情報提供を実施	した。2025年度以降も	ら引き続き情報提供
		2025年度 達成	は状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	商工会·公社·商店会·市民
No.	施兒	策名		基本	方針
25	イベントの開催に	よる賑わいの創出		(1)賑わいの創	削出と地域活性
		概要		基本 (1)賑わいの倉 「各商ントでののでは、	第5次総振での 該当施策
	市商工祭」「戸田収穫祭」「彩湖・道》 ・ション」「戸田朝市」等市民や各種国				31
	また、オンライン等を活用した、新し				達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	各イベントの開催数、来場者数 各イベントの開催数	5	2	未達成	コロナ感染防止の ため
2022	各イベントの開催数、来場者数 各イベントの開催数	5	7	達成	
2023	各イベントの開催数、来場者数 各イベントの開催数	5	8	達成	
2024	各イベントの開催数、来場者数 各イベントの開催数	5	10	達成	
2025	各イベントの開催数、来場者数 各イベントの開催数	5			
		2021年度 進捗	; 状況		l
トの中止	ベントで来場者数を把握することが困難でが多く、イベントの開催数は少なかった。2 け引き続き周知を行っていきたい。	であるため、指標をイ 2022年度はコロナが	ベント開催数のみに 収束しつつあるため	見直した。2021年度 、感染症対策をしった	はコロナ禍でイベン かりと行い、イベント
		2022年度 進捗	· 状況		
2022年度 つあるた	Eは、コロナ禍ではあったが感染症対策を め、感染症対策をしっかりと行い、イベン	しっかりと行い、イベ ト開催に向け引き続き	ントを開催することだ き周知を行っていきだ	ドできた。2023年度に とい。	はコロナが収束しつ
		2023年度 進捗	 ; 状況		
	Eは、コロナも5類に移行し収束しつつある 024年度も、イベント開催に向け引き続き			を達成するイベント	数を開催することが
		2024年度 進捗	状況		
	Eは、新商店会も立ち上がり、目標を達成 行っていきたい。	するイベント数を開催	iすることができた。2	2025年度も、イベント	開催に向け引き続
		2025年度 達成			

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	教育政策室 保育幼稚園語
No.	施竞			基本	方針
26	土に親しむ広	場の利用促進		(1)賑わいの創	創出と地域活性
		概要		基本 (1) 賑わいのが (1) 賑わいのが (1) 賑わいのが (1) 賑わいのが (1) 悪ができた (1) 悪ができた。 (1) る。 (1) できている。 (1) にはいる (1) には	第5次総振での 該当施策
	園「土に親しむ広場」について周知を 協働による良好な景観形成を図りま		場の共有スペー <i>ス</i>	くを活用し、利用	9、25、31、32
また、	教育支援センター「すてっぷ」()の 育の場として活用します。) 児童生徒や保育	園児への農業体質	験による生きた	達成予定年度
	1				2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	広場の貸出区画数	480	521	達成	
2022	広場の貸出区画数	480	504	達成	
2023	広場の貸出区画数	480	525	達成	
2024	広場の貸出区画数	480	398	未達成	
2025	広場の貸出区画数	480			
		2021年度 進捗	 ·状況		
牧育セン 021年度	ター「すてっぷ」や保育園に貸し出しを行っ 種をもって広場が一つ閉鎖になるため、202	っており、継続的に農 22年度以降は貸し出	¦業体験の場を提供 せる区画が減少す	できている。 る見込みである。	
		2022年度 進捗	· 状況		
	ター「すてっぷ」や保育園に貸し出しを行っ 初心者講座を開催し、土に親しむ広部の				
な音セン	ター「すてっぷ」や保育園に貸し出しを行っ	2023年度 進捗 っており 継続的に農		できている.	
	初心者講座を開催し、土に親しむ広部の				
		2024年度 進捗	· ·状況		
	ター「すてっぷ」や保育園に貸し出しを行っ ほをもって広場が一つ閉鎖になるため、202				
		2025年度 達成	状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	商店会
No.	施贸			基本	方針
27	商業活性化	と推進事業		(1)賑わいの倉	削出と地域活性
		概要			第5次総振での 該当施策
					30
F内のi 地域特別	商店会や商業団体が地域住民に親 性に合わせ創意工夫がみられる事業	しまれ活力あるもの 業に対し、対象経費	のとなるように、1 貴の一部を補助し	イベントをはじめ って支援します。	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	商業活性化推進事業補助金の交付件 数	8	6	未達成	コロナ感染防止のため
2022	商業活性化推進事業補助金の交付件 数	8	10	達成	
2023	商業活性化推進事業補助金の交付件 数	9	9	達成	
2024	商業活性化推進事業補助金の交付件 数	9	11	達成	
2025	商業活性化推進事業補助金の交付件 数	10			
	•	2021年度 進捗	· 状況	1	ı
自標数値 更は、コロ	≦8件に対し、6件の交付であった。コロナ禍ロナが収束しつつあり、様々なイベントも関	過でイベントが中止と 掲催される予定なので	なっていたため、交ぐ ご、引き続き周知を行	付件数か目標に満た fっていきたい。	なかった。2022年
		2022年度 進捗	状况		
標数値 き周知	≦9件に対し、10件の交付であった。2023年]を行っていきたい。	∈度は、コロナが収束	しつつあり、様々な	イベントも開催される	予定なので、引き
		2023年度 進捗	: 状況		
標数値	≦9件に対し、 9件の交付であった。 2024年♪	度は、様々なイベント	も開催される予定な	なので、引き続き周知	を行っていきたい
		2024年度 進捗	状況		
目標数値 1。	<u>19件に対し、11件の交付であった。2025年</u>	∈度は、様々なイベン	トも開催される予定	なので、引き続き周タ	印を行っていきた
		2025年度 達成	:状況		
		2025年度 達成	:状況		

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	
No.	施領			 基本	方針
28	戸田橋花火	大会の開催		(1)賑わいの倉	削出と地域活性
		概要			第5次総振での 該当施策
昭和25 年	31				
昭和25年に当時の戸田町と板橋区との境界変更が成立したことを記念し、翌年8月に開催した のを皮切りに、第2回から荒川を挟んで板橋区との同時開催で継続しています。市を代表するイ ベントとして賑わいを創出すると共に、地域の活性化につなげていきます。					達成予定年度
			2025		
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	戸田橋花火大会への来場者数	450,000	0	未達成	コロナ感染防止の ため中止
2022	戸田橋花火大会への来場者数	450,000	0	未達成	コロナ感染防止の ため中止
2023	戸田橋花火大会への来場者数	450,000	450,000	達成	
2024	戸田橋花火大会への来場者数	450,000	450000	達成	
2025	戸田橋花火大会への来場者数	450,000			
		2021年度 進捗	状況		

2021年度の戸田橋花火大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったが、同感染症の状況を注視しつつ、次年度以降の円滑な大会開催に向けた準備等の業務を実施した。なお、2022年度の開催も中止が決定した。

2022年度 進捗状況

2022年度の戸田橋花火大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度に引き続き中止となったが、2023年度の大会 実施に向け機運を高めるため、市内小学生を対象としたプレイベントを実施した。2023年度は同感染症の状況を注視しつつ、大会 開催に向け調整等を行っていく。

2023年度 進捗状況

2023年度の戸田橋花火大会は、2019年以来4年ぶりの開催となった。市内商店による一部有料席チケットの販売や当日の出店により地域の活性化が図れた。また、前年度に実施した花火大会のプレイベントに参加した市内の小学生とその家族、2020年度の成人式対象者、新成人(18歳)を招待し、郷土愛や戸田橋花火大会への愛着心の醸成につながった。

2024年度 進捗状況

2024年度の戸田橋花火大会は、荒川放水路通水100周年記念大会として開催し、大会開催場所である国道17号戸田橋上流荒川河川敷を管理する荒川下流河川事務所に後援をいただくなど、地域をとりまく団体からこれまで以上のご協力をいただき、開催することができた。大会史上最多の打ち上げ数や荒川対岸で同時開催しているいたばし花火大会とのコラボレーション演出など初めての試みを行い、来場者に戸田市ならではのイベントを提供し、まちへの愛着心の醸成につなげることができた。

2025年度 達成状況

No. 29	施策	- A		推進主体(主管課) みどり公園課	推進主体 公園指定管理者
	施策	- A		みどり公園課	公園指定管理者
	施策				
29		ī名 ————————————————————————————————————		みどり公園課 基本 (2)人と企業 (2	方針
	彩湖道満グリーンパー	-クの活用と魅力技	広大		(を呼び込む
		概要			第5次総振での 該当施策
彩湖·道流	満グリーンパークの魅力を拡大す	るため、公園指定	『管理者が中心と	なり、金魚釣り	31
場、へら鮒翁	釣り場、中心広場等の公園施設()事業を展開し、利用者数の増加	の活用により、手だ	ぶらでバーベキュ	ーのような集客	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021 駐車	車場利用台数	320,000	385,967	達成	
2022 駐車	車場利用台数	321,000	389,450	達成	
2023 駐車	車場利用台数	322,000	372,577	達成	
2024 駐車	車場利用台数	323,000	364,229	達成	
2025 駐車	車場利用台数	324,000			
•		2021年度 進捗	状況		
き続き、新型	ワイルス感染症による影響が比較的縮 ዸコロナウイルス感染症の感染状況を活 用者数の増加を図っていく。	小し、来園者数が回 主視しつつ、彩湖・道	復したことから、目材 満グリーンパークの	票数値を大幅に上回 魅力拡大のため、集	る結果となった。 引 客効果の高い事業
		2022年度 進捗	 状況		
作年の実績を	フイルス感染症によるまん延防止等重; を上回り、目標数値についても大幅に 展開し、利用者数の増加を図っていく。	点措置解除(令和4 ⁵ 上回った。引き続き、	E3月22日~)に伴い 彩湖∙道満グリーン	BBQ、火器使用を再 パークの魅力拡大の	i開したこともあり、)ため、集客効果の
		2023年度 進捗	状況		
開始するなど	目初めにかけて、降雨による公園内の ど新たな事業展開により、目標数値を」 い事業を展開し、利用者数の増加を図	上回ることができた。			
		2024年度 進捗	状況		
	が影響したのか2023年度の実績を下原 のため、集客効果の高い事業を展開し			こ。引き続き、彩湖·道	Í満グリーンパ ーク
		2025年度 達成			

				推進主体(主管課)	推進主体	
				経済戦略室	水と緑の公社	
No.	施領	包		基本	方針	
30	戸田市観光情報館トビック	クの管理運営と販		(2)人と企業	を呼び込む	
		概要		経済戦略室 基本 (2)人と企業	第5次総振での 該当施策	
					10, 31	
	「優良推奨品などに認定された商品 情報や店舗等の情報発信の場とし			を実させるととも 	達成予定年度	
					2025	
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考	
2021	観光情報館への来場者数	10,000	11,596	達成		
2022	観光情報館への来場者数	10,500	13,555	達成		
2023	観光情報館への来場者数	11,000	11,630	達成		
2024	観光情報館への来場者数	11,500	13,849	達成		
2025	観光情報館への来場者数	12,000				
		2021年度 進捗	000 年度 進捗状況 Gとして参加する等、積極的な集客活動を行った結果、目標を達成で			
	は、中氏参加型のリアル玉採し1ヘント0 宇度も引き続き、多くの方に来場いただけ		行っていく。	表各活 劉を仃つ <i>に結</i> ら	未、日信を達成でき	
	は集客活動として、県の観光スタンプラリ を行った結果、来場者数が増加した。 202					
		2023年度 進捗	状況			
	には集客活動として、共創企画課が実施し 来場者が減少したものの目標を達成でき					
		2024年度 進捗				
	は集客活動として、花火大会の映像放映 年度も引き続き集客活動を行いつつ、トビ			ードの配付を行い、乳	米場者数が増加 し	
		2025年度 達成	状況			

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	水と緑の公社
No.	施領			基本	方針
31	サイクリング	環境の充実		(2)人と企業	を呼び込む
		概要			第5次総振での 該当施策
					31
観光剝ポートを	ŧ誌るるぶに掲載しているサイクリン ⋮設置し市内の周遊性を高め、サイク	グマップを周知す ′リング観光をPR	ると共に、市内に していきます。	レンタサイクル	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	レンタサイクルやシェアサイクルのポー ト設置数	5	45	達成	
2022	レンタサイクルやシェアサイクルのポー ト設置数	50	48	未達成	
2023	レンタサイクルやシェアサイクルのポート設置数	55	66	達成	
2024	レンタサイクルやシェアサイクルのポー ト設置数	60	85	達成	
2025	レンタサイクルやシェアサイクルのポート設置数	63			
		2021年度 進捗	 ; 状況		
の実証実以降の目れる。	語課が中心となり、シェアサイクル事業者で 験に係る基本協定を締結した。本締結に 標数値に関して上方修正を行い、関係課 、都市交通課にてシェアサイクル事業者。	より、市内にシェアサ と連携しつつ、サイク 2022年度 進捗 とのシェアサイケルの	ナイクルポートが拡充 フリング観光のPR及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	をされていく予定であ びシェアサイクルのオ 	るため、2022年度 対用促進を図って
	ていないものの、市内にシェアサイクルポ 、サイクリング観光マップの作成協力等を				都市父週課寺と
		2023年度 進捗			- 11 25 0 10
の拡充か	Eにシェアサイクル事業者とシェアサイクル が進み、目標を達成できた。当室も情報提け から、当室でもサイクリング観光のPRを行	供という形で参画した			
		2024年度 進捗	状況		
	rェアサイクルポートの拡充が進み、目標を イクリング観光のPRを行っていく。	を達成できた。都市交	を通課が制作したサ [、]	イクリングマップを活ん	用して、当室でも引
		2025年度 達成			

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	水と緑の公社
No.	施兒	5名		基本	方針
32	観光・お店マップの作成 (2)人と企業で			を呼び込む	
	1	概要			第5次総振での 該当施策
					31
	・一施設や観光名所だけでな〈、市内 発信します。	の店舗情報も網絡	崔した観光マップを	E作成し、店舗の: ・ ・	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	マップの掲載店舗数、観光入込客数	705,000	707,982	達成	
2022	マップの掲載店舗数、観光入込客数	710,000	839,153	達成	
2023	マップの掲載店舗数、観光入込客数	720,000	1,382,871	達成	
2024	マップの掲載店舗数、観光入込客数	800,000	1,259,173	達成	
2025	マップの掲載店舗数、観光入込客数	900,000			
	-	2021年度 進捗	·····································		
E, 2022 るるぶれ	展誌として作成した「るるぶ特別編集戸田」 年度も新型コロナウイルス感染症の影響 時別編集戸田」を市外の施設等へ積極的 現光情報の発信を行うとともに、その他の変	は依然としてあるが、 2022年度 進捗 こ配架を依頼し、市	積極的な観光情報 ・ ・ 状況 現光情報の発信を実	発信行いつつ、観光	振興を図っていく
		2023年度 進捗	 ; 状況		
動的な観 た、前	持別編集戸田」を市外の施設等へ積極的 現光情報の発信を行うとともに、その他の第 回の改定から年数が経過しその間に新型 らか検討する。	力果的な発信手段を	模索していく。		
		2024年度 進捗	P =		
<u> </u>	から検討していた「るるぶ特別編集戸田」σ				又正に回けた準備
	引き続き改定版の発行に向けて制作を進				
	引き続き改定版の発行に向けて制作を進	2025年度 達成	状況		

	推進主体(主管課) 推進主体							
				水と緑の公社	経済戦略室			
No.	No. 施策名 基本							
33	フィルムコミッ	 ションの運営		(2)人と企業	 を呼び込む			
		概要			第5次総振での 該当施策			
5m#								
の愛着に	こつなげるなど、良好な都市イメージ	がの構築を図ります		عدد عالد البلا	達成予定年度			
					2025			
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考			
2021	戸田市での撮影実績件数	75	95	達成				
2022	戸田市での撮影実績件数	80	106	達成				
2023	戸田市での撮影実績件数	85	75	未達成				
2024	戸田市での撮影実績件数	90	72	未達成				
2025	戸田市での撮影実績件数	95						
		2021年度 進捗		1				
市HPや戸 達成でき く。	^三 田市フィルムコミッション協議会HPで周 た。 2022年度以降も目標達成を図るため	知を行ったところ、ロ の周知活動を行いこ	ケ地候補となってい うつ、撮影された映像	る施設等のご協力も は等の発信による市 <i>0</i>	あり、目標数値を DPRにつなげてい			
		2022年度 進捗	状況					
交換等を	[は、戸田市フィルムコミッション協議会を] 行いつつ、本事業に関する周知を行った :もに、当該事業のより効果的な活用方法	結果、市内各施設等	のご協力もあり目標	「数値を達成できた。	ン事業に係る意見 引き続き周知活動			
		2023年度 進捌	状況					
ロナウイル	2023年度も市HPや戸田市フィルムコミッション協議会HPで周知を行ったところ、ロケ地候補となっている施設等のご協力や新型コロナウイルス感染症の類型が5類に引き下がったこと等により、撮影実績はあったものの、問い合わせ件数を含め減少し目標を達成できなかった。引き続き周知活動を行うとともに、当該事業のより効果的な活用方法等を検討しながら、本市PRにつなげていく。							
	2024年度 進捗状況							
満グリー	2024年度は、実績の倍以上の相談があったものの、撮影につながらなかった案件も多く目標は未達成となった。市内には彩湖・道 満グリーンパークなど、さまざまな撮影に活用できる環境があることをPRし、相談から撮影へと効果的につなげることができるよう、 さらなる周知を図っていく。							
		2025年度 達成	法状況					

				推進主体(主管課)	推進主体			
	·			経済戦略室				
No.	No. 施策名				方針			
34	産業立地	推進事業		(2)人と企業	を呼び込む			
	概要							
工業均	地域等における工場の立地や設備 技	と資に対し支援す _る	ることで「工業の集	[積」を図るととも	29 , 30			
に、「新 促進しる	たな産業の誘致」と「既存産業の流り ます。	出防止」を図るほフ	か、立地に際しての	の市民の雇用を	達成予定年度			
					2025			
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考			
2021	産業立地推進事業補助金の交付件数	10	10	達成				
2022	産業立地推進事業補助金の交付件数	10	6	未達成				
2023	産業立地推進事業補助金の交付件数	11	2	未達成				
2024	産業立地推進事業補助金の交付件数	11	2	未達成				
2025	産業立地推進事業補助金の交付件数	12						
	1	2021年度 進捌	· 步状況					
市HPやIA 者にIT関	広報にて補助金制度の周知を行った結果]連企業を追加した。引き続き制度周知を∂	、目標数値10件に対 庁い、交付件数の拡	し実績は10件であっ 大を目指す。	た。2022年度は新た	に補助対象事業			
		2022年度 進捌						
IT関連企	広報にて補助金制度の周知を行ったが、E 詳を追加して実績増加を目指したが、未 とも要因の一つにあると考えられる。引き?	達成となった。 新型 🗆	1ロナウィルスの影響	『で、在宅ワークなど	輔助対象事業者に 動き方が多様化し			
		2023年度 進捌	状況					
	公報にて補助金制度の周知を行ったが、Eなかったことから申請には至らなかった。				せはあったが、要件			
	をおけれた。 市HPや広報にて補助金制度の周知を行ったが、目標数値11件に対し実績は2件であった。申請に関する問合せはあったが、要件を満たさなかったことから申請には至らなかった。引き続き制度周知を行い、交付件数の拡大を目指す。							
		2025年度 達成	は状況					

				推進主体(主管課)	推進主体	
				みどり公園課	公社、市民、事業者	
No.	施兌			基本	方針	
35	緑のまちつ	びくりの推進		(3)快適な	ùまちづくり	
	第5次総振での 該当施策					
<u>43.1− B</u> E	25					
	引するイベント、地域のまちづくり活動 こよる緑のまちづくりを推進します。	川の調査会なの依	々は饿去を通∪、	叩氏、争 耒有 C	達成予定年度	
					2025	
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考	
2021	緑化に関する講習会やイベントへの参加者数 「とだグリーンウェイブ」活動による植樹累計数	400 380	581 374	達成 未達成	R3実績44本	
2022	緑化に関する講習会やイベントへの参加者数 「とだグリーンウェイブ」活動による植樹累計数	450 430	1051 433	達成 達成	R4実績59本	
2023	2023 緑化に関する講習会やイベントへの参加者数 500 1005 達成 とだグリーンウェイブ」活動による植樹累計数 480 466 未達成					
2024	緑化に関する講習会やイベントへの参加者数 「とだグリーンウェイブ」活動による植樹累計数	550 530	1113 499	達成 未達成	R6実績33本	
2025	緑化に関する講習会やイベントへの参加者数 「とだグリーンウェイブ」活動による植樹累計数	600 580				
		2024年度 2年世	- ALE 201			

2021年度 進捗状況

講習会やイベント等の参加者数については、新型コロナウイルス感染症による影響が比較的縮小し、イベントが開催できたことか ら、目標数値を上回る結果となった。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、イベント等の開催により市 民、事業者との協働の機会の提供を行っていく。

とだグリーンウェイブによる植樹累計数については、例年と同等の植樹数となったが、目標数値の達成には至らなかった。単年度5 0本の植樹を目標としていくとともに、新規参加者の増加に向け、周知啓発を継続していく。

2022年度 進捗状況

講習会やイベントの参加者数については、従来どおりイベントが開催できるようになり、さくらそうまつりにも多くの来場があったこと から、目標数値を上回る結果となった。引き続き、イベント等の開催により、市民、事業者と協働し緑のまちづくりを推進していく。と だグリーンウェーブによる植樹累計数については、グリーンウェーブ活動の展示等の効果もあり、昨年度よりも多くの植樹が行わ れ目標数値を上回ることができた。今後も新規参加者を増やすべく、周知啓発を実施していく。

2023年度 進捗状況

講習会やイベントの参加者数については、さくらそうまつりにも多くの来場があったことから、目標数値を上回る結果となった。引き 続き、イベント等の開催により、市民、事業者と協働し緑のまちづくりを推進していく。 とだグリーンウェイブによる植樹累計数については、植樹数が減少し、目標数値の達成には至らなかった。単年度50本の植樹を 目標としていくとともに、新規参加者の増加に向け、周知啓発を継続していく。

2024年度 進捗状況

|講習会やイベントの参加者数については、さくらそうまつりにも多くの来場があったことから、目標数値を上回る結果となった。引き 続き、イベント等の開催により、市民、事業者と協働し緑のまちづくりを推進していく。 とだグリーンウェイブによる植樹累計数については、植樹数が減少し、目標数値の達成には至らなかった。単年度50本の植樹を

目標としていくとともに、新規参加者の増加に向け、周知啓発を継続していく。

2025年度 達成状況

				推進主体(主管課)	
				経済戦略室	
No.	施兒			基本	 方針
36	住宅改修資金助成事業 (3)快適な			まちづくり	
		概要			第5次総振での 該当施策
14					30
	も工業者を利用し個人住宅等を改修 経済の振興と居住環境の向上を図		事費の一部を助	成することによ	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	住宅改修資金助成金の交付件数	20	30	達成	
2022	住宅改修資金助成金の交付件数	21	40	達成	
2023	住宅改修資金助成金の交付件数	22	39	達成	
2024	住宅改修資金助成金の交付件数	23	40	達成	
2025	住宅改修資金助成金の交付件数	24			
		2021年度 進捗	状況	,	
HPやZ い、交1	公報にて補助金制度の周知を行った結果 付件数の拡大を目指す。	、目標数値20件に対	し実績は30件であっ	た。 2022年度も、 引き	き続き制度周知を
		2022年度 進捗	状況		
HPやD い、交f	公報にて補助金制度の周知を行った結果 付件数の拡大を目指す。	、目標数値21件に対	し実績は40件であっ	た。2023年度も、引き	き続き制度周知を
		2023年度 進捗	状況		
	公報にて補助金制度の周知を行った結果 付件数の拡大を目指す。	、目標数値22件に対	し実績は39件であっ	た。 2024年度も、 引き	き続き制度周知を
		2024年度 進捗	-		
	公報にて補助金制度の周知を行った結果 付件数の拡大を目指す。	、目標数値23件に対	し実績は40件であっ	た。2025年度も、引き	き続き制度周知を
		2025年度 達成			

No. 施策名 基本方針 37 商店街街路灯の維持管理支援 (3)快適なまちづくり 概要 第5次総振で該当施策 30 地域の安心・安全に貢献している商店街街路灯の維持管理を支援するため、街路灯管理団					推進主体(主管課)	推進主体	
報要 第5次総品 30 地域の安心・安全に貢献している商店街街路灯の維持管理を支援するため、街路灯管理団本に対し電気料金や改修等の経費の一部を補助して支援を行います。 達成予定年 2025年度 目標となる指標 目標数値(KPI) 実績(結果) 評価 備考 (備考 2021年度					経済戦略室	街路灯管理団体	
機要 第5次総版:該当施策 地域の安心・安全に貢献している商店街街路灯の維持管理を支援するため、街路灯管理団 本に対し電気料金や改修等の経費の一部を補助して支援を行います。 理成予定年 2021 商店街路灯電気料構助金の交付件数 7 7 達成 2022 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2023 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2024 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2025 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2021 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2022 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2021 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2021 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2021年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2022年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2022年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2023年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2023年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2024年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2024年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2024年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。	No.	施贫			基本	方針	
地域の安心・安全に貢献している商店街街路灯の維持管理を支援するため、街路灯管理団本に対し電気料金や改修等の経費の一部を補助して支援を行います。 - 第成	37	商店街街路灯0	D維持管理支援		(3)快適な	:まちづ (り	
地域の安心・安全に貢献している商店街街路灯の維持管理を支援するため、街路灯管理団本に対し電気料金や改修等の経費の一部を補助して支援を行います。		概要					
本に対し電気料金や改修等の経費の一部を補助して支援を行います。			1-10 let e 10 let 66 ru	14- 1-	(A-06 I-766 TM F-1	30	
年度 目標となる指標 目標数値(KPI) 実績(結果) 評価 備考 2021 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2022 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2023 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2024 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2025 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2026 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 達成 2027年度 進捗状況 3 標数値7件に対し、7件の交付であった。2022年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2022年度 進捗状況 3 標数値7件に対し、7件の交付であった。2023年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2023年度 進捗状況 4 複数値7件に対し、7件の交付であった。2024年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2024年度 進捗状況 4 複数値7件に対し、7件の交付であった。2024年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2024年度 進捗状況 4 複数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。	地域の)安心・安全に貢献している商店街街 」電気料金や改修等の経費の一部で	5路灯の維持官理 を補助して支援を6	を支援するため、 行います。	街路灯官埋団	達成予定年度	
2021 商店街街路灯電気料補助金の交付件数						2025	
2022 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 違成 2023 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 違成 2024 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 違成 2025 商店街街路灯電気料補助金の交付件数 7 7 違成 2021年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2022年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2022年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2023年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2023年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2024年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2023年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。	年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考	
2023 商店街街路灯電気料補助金の交付件数	2021	商店街街路灯電気料補助金の交付件数	7	7	達成		
2024 商店街街路灯電気料補助金の交付件数	2022	商店街街路灯電気料補助金の交付件数	7	7	達成		
2021年度 進捗状況	2023	商店街街路灯電気料補助金の交付件数	7	7	達成		
2021年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2022年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2022年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2023年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2023年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2024年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2024年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。	2024	商店街街路灯電気料補助金の交付件数	7	7	達成		
目標数値7件に対し、7件の交付であった。2022年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2022年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2023年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2023年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2024年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2024年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。	2025	商店街街路灯電気料補助金の交付件数	7				
2022年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2023年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2023年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2024年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2024年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。			2021年度 進捗				
2023年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2024年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2024年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。			2022年度 進捗	状況			
目標数値7件に対し、7件の交付であった。2024年以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。 2024年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。	3 作。女人但		公体 ひりらがら 向心	时时四分 62年14日7	主义技で1]プ(いい。		
2024年度 進捗状況 目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。							
目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。	目標数値	17件に対し、7件の交付であった。2024年に	以降も引き続き商店	街街路灯の維持管理	里支援を行っていく。		
目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。							
目標数値7件に対し、7件の交付であった。2025年度以降も引き続き商店街街路灯の維持管理支援を行っていく。							
2025年度 達成状況	目標数值	7件に対し、7件の交付であった。2025年)	度以降も引き続き商	店街街路灯の維持管	管理支援を行ってい ^く	, 0	
2025年度 達成状況							
			2025年度 達成	状況			

				推進主体(主管課)	推進主体
				経済戦略室	経済団体、商工会
No.	施領	受名		基本	方針
38	CSR認定活動を通して	企業へのSDGsの	推進	(1)持続可能	とと まま と でんしょう とうしゅ とうしゅ とうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう
		概要			第5次総振での 該当施策
社会的	に模範や目標となるような市内の1	企業を認定するCS	iR 認定制度を開	始し、地域に根 ま#51 000 cm	30
リロルで優 又組を自 まを図り	優良企業を顕彰し、地域経済の持続 ほら実施、公表する企業・団体等を「 ます。	C 繁末を促しより 戸田市SDGs パー	。また、 埼玉県と) ·トナー」として登録	里携し、SDGSの 录し、SDGsの推	達成予定年度
					2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
	CSR認定制度の認定者数 埼玉県SDGsパートナー登録者数	10	20	達成	
2022	埼玉県SDGsパートナー登録者数	12	10	未達成	
2023	埼玉県SDGsパートナー登録者数	15	13	未達成	
2024	埼玉県SDGsパートナー登録者数	20	9	未達成	
2025	埼玉県SDGsパートナー登録者数	25			
		2021年度 進捗	状況		I
	F成時に設定したCSR認定制度は、SDG。 ていることに鑑み、概要を一部見直した。 t。				
		2022年度 進捗	 ·状況		
埼玉県S 3件となっ	DGsパートナー登録者」は、10件となった った。	。また、12月1日より	「とだSDGsパートナ	一制度」を創設し、 20)22年度の実績は、
		2023年度 進捗	状況		
埼玉県S	DGsパートナー登録者」は、13件となった	。また、「とだSDGsノ	パートナー制度」の20	23年度の実績は、1	9件となった。
		2024年度 進捗	状況		
埼玉県S	DGsパートナー登録者」は、9件となった。	また、「とだSDGsパ	ートナー制度」の202	4年度の実績は、15	件となった。
		2025年度 達成	<u></u>		

				推准士休/士等==\	推進主体
				推進主体(主管課) 経済戦略室	金融機関、商工会
No	施領	₽			方針
No.		基 华	·		
39	事業承継問題	[へのサポート		(1)持続可能	能な事業運営
		概要			第5次総振での 該当施策
ては主と	割の企業が事業承継に対し何も取り として情報提供が考えられます。				30
	機関、商工会との協力体制を築き、st などで紹介して情報提供します。	会融機関等が行っ	ている相続や税制	削のセミナーをメ	達成予定年度 2025
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考
2021	金融機関や商工会と協力し行うセミナーの情報提供数、相談会等の実施数	3	0	未達成	
2022	金融機関や商工会と協力し行うセミナーの情報提供数、相談会等の実施数	3	9	達成	
2023	金融機関や商工会と協力し行うセミナーの情報提供数、相談会等の実施数	3	9	達成	
2024	金融機関や商工会と協力し行うセミナーの情報提供数、相談会等の実施数	4	12	達成	
2025	金融機関や商工会と協力し行うセミナーの情報提供数、相談会等の実施数	4			
		2021年度 進捗			
	₹は、情報提供や相談会開催周知のための ーと連携し、相談会の開催と情報発信を?		もした。2022年度から	らは商工会、埼玉県駅	事業承継・引継ぎ支
		2022年度 進捗			
	埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターと選 発信を引き続き行っていく。	重携し、広報・メルマス	げにて、情報発信を ⁹	0回実施した。2023	年度も相談会の開
		2023年度 進捗			
	埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターと追 発信を引き続き行っていく。	重携し、広報・メルマス	げにて、情報発信を ⁹	9回実施した。2024年	年度も相談会の開
		2024年度 進捗	状況		
	埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターと選 報発信を引き続き行っていく。	重携し、広報・メルマス	ゴにて、情報発信を1	2回実施した。202	5年度も相談会の
		2025年度 達成	状况		

				推進主体(主管課)	推進主体		
				経済戦略室	商工会、事業者		
No.	No. 施策名			基本	方針		
40	企業の経営	営基盤強化		(1)持続可能	な事業運営		
	M要						
災害ヤ	Þ事故、感染症、インフラやシステム	の障害等をはじめ	、様々な事態に。	より事業が中断す	30		
るリスク	を極力回避できるよう、事業の継続 推進します。				達成予定年度		
					2025		
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考		
2021	事業継続力強化計画を策定した事業者数	2	0	未達成			
2022	事業継続力強化計画を策定した事業者数	2	0	未達成			
2023	事業継続力強化計画を策定した事業者数	2	1	未達成			
2024	事業継続力強化計画を策定した事業者数	2	1	未達成			
2025	事業継続力強化計画を策定した事業者数	2					
		2021年度 進捗	·····································				
商工会会 業者(台)	会報でのPR、ホームページでのPRをおこ 風による水害被害事業者等)をターゲット	ない、策定事業者を として、事業PRを行 [、]	継続的に募集した。 うことにより目標を達	今後は、計画策定が ほんしていく。	必要と思われる事		
		2022年度 進捗	状況				
将来への)備えは必要であるが商工業者は、コロナ	禍の現状を乗り切る	事に注力しており、:	推進しにくい状況であ	うった。 -		
		2023年度 進捌	· ··· -				
将来へ備	請えて、計画作りに取り組む様、経営計画?	を作成した事業者へ	説明。現在計画作成	(中の事業者1者あり	0		
		2024年度 進捗	状況				
固別支援	援の中で計画の策定を推奨∪策定中事業⊱	所1社。今後はセミナ	・一等も活用し策定事	事業者を募集していく	,		
		2025年度 達成	状況				

	[[四]] [[ص]] [[\omega]]								
	推進主体(主管課) 推進主体								
				経済戦略室	商工会、県、事業者				
No									
No.	他点	₹ 1 		基 华	万 亚				
41	経営革新計画	画の策定支援		(1)持続可能	ドな事業運営 				
		概要			第5次総振での 該当施策				
	具では経営革新計画の策定を推進し				30				
援措置を す。	を受けられることから、商工会と協力]し、市内事業者の)経営革新計画の	策定を支援しま	達成予定年度				
					2025				
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考				
2021	経営革新計画の策定支援	20	20	達成					
2022	経営革新計画の策定支援	20	22	達成					
2023	経営革新計画の策定支援	20	23	達成					
2024	経営革新計画の策定支援	20	23	達成					
2025	経営革新計画の策定支援	20							
		2021年度 進捌	状況						
	コロナ禍において、現状を分析・把握し、今後の進むべき方向について専門家の意見も聞きながら策定していくことの重要性について説明、納得いただき経営革新計画策定に取り組んだ結果、目標の20件の策定、承認を得ることができた。								
2022年度 進捗状況									
要性を認	変化の激しい経営環境の中で現状を分析・把握し、今後の進むべき方向について専門家の意見も聞きながら策定していくことの重要性を認識していただき、また事業計画策定を行う上では、財務データ等から見えてくる表面的な課題だけではなく、経営にかかる 本質的な課題も認識していただいた上で、事業計画の作成に取り組み22件の策定、承認を得ることができた。								
		2023年度 進捌	, 状況						
要性を認	(しい経営環境の中で現状を分析・把握し 識していただき、また事業計画策定を行う 課題も認識していただいた上で、事業計	う上では、財務データ	等から見えてくる表	面的な課題だけでは					

2024年度 進捗状況

原材料·エネルギー高騰の影響や人手不足もあり事業者の相談が増加、事業者とともに伴走型の支援を継続し、今後の進むべき方向について専門家の意見も聞きながら事業計画の策定に取り組み、23件の承認を得ることができた。

2025年度 達成状況

				推進主体(主管課)	推進主体	
				経済戦略室	金融機関、保証協会、商工会	
No.	施卸	名		基本	方針	
42	中小企業	融資事業		(1)持続可能	とな事業運営	
	概要					
	ᅩᅩᄾᄘᄴᄜᄓᅝᄼᄼᅩᅏᄼᅩᄀᆍᅩᄼᆝᄘᄵᄼᅩ	┍ ╗╇╾╾╸╸╻╻╻ ╻ ╻	# \ to @ # \ Ti	ひざるま はにびつ	30	
市か市補給を行	「内金融機関に資金を預託し融資を 「うなど、中小企業の運転や設備等	実施するとともに、事業資金の円滑付	借入れの貝担魁 化を支援します。	を減のために利子	達成予定年度	
					2025	
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考	
2021	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数	60	90	達成	県制度融資88件 政策公庫2件	
2022	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数	60	172	達成	県制度融資168件 政策公庫4件	
2023	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数	60	125	達成	県制度融資121件 政策公庫4件	
2024	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数	60	159	達成	県制度融資153件 政策公庫6件	
2025	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数	60				
		2021年度 進捗	 ; 状況			
	牛数は164件であるが、必要以上の借入。 った。 2022年度は補助金を絡めつつ融資			最終的な貸付は目	標数値60件に対し	
		2022年度 進捗	; 状況			
	衰融資の継続やエネルギー・原材料高に るゼロゼロ融資の償還も始まっており、今			数が増加したものと	思われる。コロナ禍	
		2023年度 進捗	状況			
	融資の返済に対する金融機関が直接貸付 到産が増加傾向にあり、今後も慎重な対		ことで、商工会への)融資相談が減少した	たと思われる。コロ	
		2024年度 進捗	状況			
	昇傾向にあるものの、原材料・エネルギ・ した対応を継続していく。	- 高騰の影響や人手	不足もあり事業者資	資金需要は高い。今行	後も金融機関との連	
		2025年度 達成	:状況			

				推進主体(主管課)		
				経済戦略室	商工会	
No.	施罗			基本	方針	
43	商工団体	支援事業		(1)持続可能	 ジな事業運営	
概要					第5次総振での 該当施策	
	30					
	こおける商工業の経営の安定と事業 「田市商工会が市内事業者のために				達成予定年度	
					2025	
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考	
2021	商工会が主体となって行う施策実施数	100	109	達成		
2022	商工会が主体となって行う施策実施数	100	79	未達成		
2023	商工会が主体となって行う施策実施数	100	83	未達成		
2024	商工会が主体となって行う施策実施数	100	97	未達成		
2025	商工会が主体となって行う施策実施数	100				
2021年度 進捗状況						
行した。糹	量宛に情報を発信しつつ、経営改善普及事総合振興対策については、コロナ対策関連 業者の状況に合わせて増減してい〈予定	車の国、県、市の施第	融、税務の各事業に もの相談、申請支援を での相談、申請支援を	:ついては日々の相談 を中心に行った。施第	炎の中で事業を遂 境項目については、	
		2022年度 進捗	 , 状況			
行した。糹	量宛に情報を発信しつつ、経営改善普及事 総合振興対策については、コロナ対策関連 今後、事業者の状況に合わせて増減して	重の行政からの支援	融、税務の各事業に 策のが終了したこと	ついては日々の相記で、相談件数が減少	炎の中で事業を遂 した。施策項目につ	
		2023年度 進捗	状況			
毎月会員 行した。 約	₫宛に情報を発信しつつ、経営改善普及事 総合振興対策については、施策項目につ	業、税務、 労務、 金 ハては、 今後、 事業者	融、税務の各事業に 者の状況に合わせて	ついては日々の相談 増減していく予定でる	炎の中で事業を遂 ある。	
2024年度 進捗状況						
事業環境	その変化が激しい中で、会員事業所に有交	かな支援となる施策項	頁目を策定·実施して	l I (。		
		2025年度 達成				

							
				推進主体(主管課)	推進主体		
				経済戦略室、教育政策室	事業者		
No.	No. 施策名 基-				方針		
44	学校と連携しての職業	意献の促進					
		概要			第5次総振での 該当施策		
	生徒が将来の生き方を考え、自分自身の進路を見つめる機会を通し、望ましい勤労観や職業 観を育成するため、社会体験活動を積極的に受け入れて〈れる事業者の確保をサポートしま						
す。事業	Éを行っている各中学校に対し、CSF	₹を取得するなど-	-定の基準を満た	としている事業者	達成予定年度		
C WIT 7	を紹介することで、中学生社会体験チャレンジ事業の裾野を広げていきます。						
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考		
2021	生徒を受け入れて〈れる事業所数	300	0	未達成	コロナ感染防止の ため中止		
2022	22 生徒を受け入れて〈れる事業所数 300 0 未達成				コロナ感染防止の ため中止		
2023	生徒を受け入れて〈れる事業所数	300	348	達成			
2024	生徒を受け入れて〈れる事業所数	300	389	達成			
2025	生徒を受け入れて〈れる事業所数	300					
	0004年中 2世紀12日						

2021年度 進捗状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受け入れ事業所の確保が困難であったことや、学校として生徒を事業所に送り出すことが困難であったため、本事業の実施を中止とした。

本事業については、生徒たちの職業観、勤労観等のキャリア形成に重要な事業であることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国の動向等を注視しながら実施を目指す。

2022年度 進捗状況

2021年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受け入れ事業所の確保が困難であったことや、学校として生徒を事業所に送り出すことが困難であったため、本事業の実施を中止とした。

本事業については、生徒たちの職業観、勤労観等のキャリア形成に重要な事業である。2023年度は新型コロナウイルス感染症の法上の位置づけが「5類」へ引き下げられることもあるため、感染状況や国の動向等を注視しながら実施を目指す。

2023年度 進捗状況

2023年度は新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことを受け、4年ぶりに中学生社会体験チャレンジ事業を実施することができた。

庁内各課でも過去最多となる268名を受け入れていただいた。また、特別支援学級生徒を対象とした受け入れ先を新規開拓するこ とができた。

生徒数が多い学校は受け入れ先の確保が困難であるため、引き続き受け入れ先の拡大を目指す。

2024年度 進捗状況

2024年度は昨年度の反省を生かし、庁内各課の協力や、各学校での新規事業所拡大への取り組みを経て、昨年度よりも41箇所多い受け入れ先を確保することができた。学校からの報告書には「来年もご協力いただけるかという質問に対してはアンケートを返していただいた事業所に関してはほとんどの事業所で「はい」というお返事をいただいた。」という記述があり、事業所にとっても適正な取り組みであったことがうかがえる。生徒数が多い学校は受け入れ先の確保が困難であるため、引き続き受け入れ先の拡大を目指す。

2025年度 達成状況

				推進主体(主管課)	推進主体	
				経済戦略室、行政管理課		
No.	施策名			基本方針		
45	企業人権学	習等の充実		(2)社会貢献の促進		
		概要			第5次総振での 該当施策	
誰もが輝く働き方や人を大切にする企業の取組等をテーマに、基本的人権を尊重した明るい						
職場の す。	確立を目指し、市内の企業の事業主	や労務担当者の	ほか従業員などを	対象に開催しま	達成予定年度	
					2025	
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考	
2021	企業人権セミナーの参加人数	15	10	未達成		
2022	企業人権セミナーの参加人数	15	14	未達成		
2023	企業人権セミナーの参加人数	15	6	未達成		
2024	企業人権セミナーの参加人数	15	13	未達成		
2025	企業人権セミナーの参加人数	15				
2021年度 進捗状況						
働きやすい職場づくりのためのハラスメント対策をテーマに研修を実施した。参加人数が増えるよう、周知等を工夫していきたい。 2022年度 進捗状況 「採用と人権」をテーマに研修を実施した。昨年より参加人数は増えたが、継続して周知等を工夫して、参加人数の増加に努めてまいりたい。						
		2023年度 進捗	· · ·状況			
「カスタマーハラスメント対策について」をテーマに研修を実施した。昨年より参加人数は減少したが、継続して周知等を工夫して、参加人数の増加に努めてまいりたい。						
2024年度 進捗状況						
	人権」をテーマに研修を実施した。昨年より)参加人数は増えた?	が、継続して周知等	を工夫して、参加人数	の増加に努めて	
	0					
「採用とんいたい。	o	2025年度 達成	状況			
		2025年度 達成	状況			

No. 46	施策			経済戦略室	事業者	
	施策	_				
46		名	施策名			
	エコに取り組む	事業者への支援		(3)地球環境に	こ優しいまちへ	
		概要			第5次総振での 該当施策	
	双得支援事業により、事業所におけ を 即ばしまま	ける環境マネジメン	/トシステム導入 <i>に</i>	- 際しての必要経	30	
また、住	を助成します。 工混在が進行するなかで、地球環 5づくりを推進します。	境に配慮した設体	備等の導入を支援	受し、住工共存 が	達成予定年度	
					2025	
年度	目標となる指標	目標数値(KPI)	実績(結果)	評価	備考	
2021 商業	i工業支援事業補助金(ISO等取得支援事 、工業環境対策支援事業)の交付件数	1	3	達成		
	「工業支援事業補助金(ISO等取得支援事 €、工業環境対策支援事業)の交付件数	1	1	達成		
	可工業支援事業補助金(ISO等取得支援事 €、工業環境対策支援事業)の交付件数	2	0	未達成		
	可工業支援事業補助金(ISO等取得支援事 低、工業環境対策支援事業)の交付件数	2	1	未達成		
	近工業支援事業補助金(ISO等取得支援事 人工業環境対策支援事業)の交付件数	2				
2021年度 進捗状況						
	チラシ等で積極的に制度周知を行った 、交付件数の拡大を目指す。	:結果、目標数値1件	に対し、3件の交付	であった。2022年度り	人降も引き続き制 原	
		2022年度 進捗	 状況			
	チラシ等で積極的に制度周知を行った 、交付件数の拡大を目指す。	結果、目標数値1件	に対し、1件の交付*	であった。2023年度り	【降も引き続き制原	
		2023年度 進捗	状況			
	チラシ等で積極的に制度周知を行った 満たさなかったことから申請には至らな					
, 211 -			110310100010010101	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
		2024年度 進捗	状況			
	チラシ等で積極的に制度周知を行った 満たさなかったことから申請には至らな					
		2025年度 達成	 状況			

				推進主体(主管課)	推進主体		
				環境課	市民、事業者		
No.	施領	5名		基本	方針		
47	低公害車導入の普	及促進と環境整体	Ħ	(3)地球環境	こ優しいまちへ		
	第5次総振での 該当施策						
電気自動	27 電気自動車およびインフラ整備を促進することにより低公害車の普及を目指すため、電気自動						
車及び 実施しま	プラグインハイブリッド自動車購入の	際や電気自動車	用充給電設備導力	入の際に補助を	達成予定年度		
					2025		
年度	目標となる指標 目標数値(KPI) 実績(結果) 評価				備考		
2021	電気自動車、ブラグインハイブリッド自動車及び燃料電 池自動車や電気自動車用充給電設備導入に係る補助 件数	5	5	達成			
2022	電気自動車、ブラグインハイブリッド自動車及び燃料電 池自動車や電気自動車用充給電設備導入に係る補助 件数	10	19	達成			
2023	電気自動車、ブラグインハイブリッド自動車及び燃料電 池自動車や電気自動車用充給電設備導入に係る補助 件数	10	53	達成			
2024	電気自動車、ブラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車や電気自動車用充給電設備導入に係る補助件数	10	20	達成			
2025	電気自動車、ブラダインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車や電気自動車用充給電設備導入に係る補助件数	10			補助金制度を統一したこと から 48に統合		
2021年度 准揚状況							

2021年度 進捗状況

市HPや広報にて補助金制度の周知を行った結果、目標数値5件に対し実績は5件となった。2022年度は本制度の予算を増額したため、引き続き制度周知を行い、交付件数の拡大を目指す。

2022年度 進捗状況

目標数値10件に対し、実績は19件となった。社会情勢やニーズに併せて予算の増額を行い、市HP等による周知を行ったため、目標数値を上回ることができた。近年、電気自動車等の申請が増加傾向にあることから、2023年度は予算の更なる増額と制度周知を強化し、地球環境に優しいまちの実現に向けて取り組んでいく。

2023年度 進捗状況

目標数値10件に対し、実績は53件となった。2021年度・2022年度共に年度当初から相次いで補助金の申請があったため、7月中に申請額が予算額に達し、受付を終了した経緯を踏まえ、予算額を増額したことから補助件数も大幅な増となった。2024年度は更に予算額を増額していることから、制度周知を徹底し、地球温暖化対策の推進及び大気汚染の防止を図る。

2024年度 進捗状況

目標数値10件に対し、実績は20件となり目標を達成することができた。2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、2025年度から、既存の補助金制度を一本化し「戸田市ゼロカーボン推進補助金」とするため、 47のKPIを 48に加算したうえで、 48において進捗を管理する。

2025年度 達成状況

				推進主体(主管課)	推進主体		
				環境課	市民、事業者		
No.	No. 施策名 基本						
48	環境配慮型シス	テム設置の支援		(3)地球環境	こ優しいまちへ		
概要							
	暖化対策として、省エネ·再生可能エ 実施します。	-イルキー機益寺	の境境配慮型ング	くアム設直に対し	達成予定年度		
					2025		
年度	目標となる指標	備考					
2021	環境配慮型システムの導入に係る補助件数	140	108	未達成			
2022	環境配慮型システムの導入に係る補助件数 140 150 達成						
2023	023 環境配慮型システムの導入に係る補助件数 140 229 達成						
2024	環境配慮型システムの導入に係る補助件数	140	442	達成			
2025	環境配慮型システムの導入に係る「戸田市ゼロカーボン推進補助金」補助件数	140 150			補助金制度を統一したこと から 47のKPIを加算しま す。		
	2021年度 准捗状況						

2021年度 進捗状況

市HPや広報にて補助金制度の周知を行った結果、目標数値140件に対し実績は108件となった。コロナ禍により本制度に対して充分な予算が確保できず、目標数値達成には至らなかったが、年度途中で申請額が予算額に達し、受付を終了したことから、制度周知等による一定の成果を挙げることができたといえる。2022年度は本制度の予算を増額したため、引き続き制度周知を行い、目標数値達成を目指す。

2022年度 進捗状況

2022年度は太陽光発電システムと蓄電池の同時設置による上乗せ補助を新規にスタートした結果、目標数値140件に対し実績が150件となり、目標を達成することができた(各システムの設置件数に同時設置件数を含んだ件数で算出)。2023年度は予算を増額し、宅配ボックス設置補助の新メニューや各システムの補助件数を拡大し実施する予定であることから、制度周知を一層強化し、地球環境に優しいまちの実現に向けて取り組んでいく。

2023年度 進捗状況

予算額を増額し、補助メニューを拡充したことで、件数は229件となり、目標を達成することができた。LED照明設備や宅配ボックス (集合住宅)への補助を通して、事業者に対する補助も充実したことから、より多角的な支援体制を構築できている。2024年度は、 補助実績を基に補助メニューを見直すとともに、補助件数の増に対応すべく、予算額を増額していることから、制度の周知をより一層徹底していく。

2024年度 進捗状況

環境配慮型システム等設置費補助金の実績142件に、2024年度に新設した省エネ家電製品買換費補助金の実績300件が加わることで大幅に目標値を上回ることができた。2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、、2025年度から、既存の補助金制度を一本化し「戸田市ゼロカーボン推進補助金」とするため、 47のKPIを 48に加算したうえで、 48において進捗を管理する。

2025年度 達成状況

経済戦略プラン施策に対する中小企業振興会議での意見まとめ

No.	の できます できます できます できまる できない かいり でんしょう おいま かいかい かい か	意見内容
4	優良推奨品(戸田ブランド)創出 と魅力アップ	戸田市の産品のブランド化により、どの程度消費者にアピールできているか。 パンフレットの作成やビジネス交流会での表彰等を通して、事業者および消費者の双方に対し、戸田 ブランドの商品は戸田市の特産品、ブランド品であるということをPRしており、登録自体も増えている。 戸田ブランドの商品がどのくらい売れたか等、数字を把握することは難しい。(どこまで踏み込んでいい のかという点から) ビジネス交流会や会員交流会にて商品を提供したり、来賓の方々に対するお土産としてお渡ししたり、 商品のPRになる場面はいくつかある。また、商工会で作成しているノートに戸田ブランドの商品を掲載 しており、商工祭やイベントにて啓発品として配布をしているので、市民の方に商品を知ってもらうきっかけ になっているのではないか。 一度認定されたら永久に認定となるのか。 5年ごとに更新を行っている。
6	ふるさと納税返礼品PR事業	達成率が非常に良い。おそらく事業者が、自分の会社に一番効果があると感じているものなのでは。状況によって目標の設定を変えた方が良いのではないか。 行政側の課題として挙がっていたので、令和4年頃から力を入れている。制度自体も全国的に広まってきている。ただし、傾向が毎年度同じように推移するかは不明な部分があり、目標値についてはもう少し様子を見ていきたいと考えている。自治体名で調べるというより、返礼品名で調べる人が多いので、「戸田市と言えば〇〇」というブランディングができないと寄附につながらないのではないか。戸田市でしかできない体験型の返礼品を増やしていければと考えている。寄付金が高額になるような返礼品と、戸田市ならではの返礼品の両方を増やしていかなければいけないというのを課題として捉えている。返礼品開発のための融資制度や、返礼品開発のためのコンサルの導入等、事業者だけでは難しい部分をセットで提供できるとよいのでは、KPIとして金額を設定したらどうか。効果検証の段階なので、今後検討していく。事業者にとっての販路として考えたときの成果はどのようなイメージか。寄附額は年々増加しており、令和5年度は約6,000万円の寄附があった。返礼品については、寄附額の3割までの価格という制限があるため、6,000万円の3割にあたる約2,000万円程度は事業者に還元されているのではないか。相談を受けることもあるので、販路としてこれからも紹介できればと思う。
7	ビジネス交流会開催事業	周知はどのようにしているのか。YOURでの発信だけでなく、SNSでの発信等も検討したらよいのではないか。 ホームページと戸田市の広報でも周知は行ってはいる。
11	起業サポート体制の充実	相談件数というのはあくまでも第一段階のサポートを受けた件数でしかない。大事なのは、その次のステップの状況である。相談の結果、 まだ起業を検討している段階 本業とは別で副業として事業を始める段階 直近で起業をする予定 といった第二段階、第三段階の状況を把握した方が良いのでは、フォローアップ調査の結果を基に、支援対象者の人数、その中で何人が創業したという結果は確認できている。
16	事業者向け公共施設貸し出し の促進	取りやめでいいのでは?(過去にも、市の事業として行う必要はないのではという意見あり)
15	 就職·就労支援の充実 	 これらの支援を行って、どれくらい雇用に結びついているのか
20	事業者に対する多様な人材確保 支援	データがないので不明。 開催した結果、何人就職できたのか、もしくは企業側はなぜ雇用に至らなかったのか、そういったところを 確認できていないと、開催しただけでは意味がないのでは。そこが把握できた上で、補助金等が生まれて
22	多様な働き手の雇用拡大に向けた 事業者への働きかけの促進	くるのではないか。
19	合同企業説明会(面接会)の開催	参加企業数および参加者数はどのくらいか データがないので不明。 開催の回数より、参加企業数および参加者数が重要ではないか。 KPIは左記の2つにした方がよいのでは。 周知はどのようにしているのか ハローワークや市の媒体を通して行っている。民間のマイナビ等を駆使した展開もしていければとは 思っている。 県内に大学も複数あるので、大学生向けにそういった媒体を使っていくのも良いのでは。
29	彩湖道満グリーンパークの 活用と魅力拡大	アンケート等を行い、どういう目的で、どこの地域から人が来ているのかを把握し、今後のマーケティングに 活かしていくのはどうか。
31	サイクリング環境の充実	レンタサイクルだけでなく、LUUP(電動バイク等)を取り入れたらどうか。
34	産業立地推進事業	テレワークの普及等、働き方が変わってきているので、今後は縮小していくのでは。 住環境と工業環境という相容れない部分に対し、補助金を出すことで、企業の誘致や地域のすみわけ ができればという狙いがある。既存産業の流出防止という部分も兼ねている。 工業に限らず、企業の事務所が少ない。 企業IP立地、マッチングサービスというものがあり、申請者と不動産会社をマッチングさせるというもの はやっている。ただ、条件に合う物件がないという回答になってしまうことが多く、なかなかマッチングしない という状況になってしまっている。
47	低公害車導入の普及促進と 環境整備	SDGsという観点からも、電気自動車の普及促進は進めていくべきではないか。KPIの値少なすぎる? 制度周知はどのようにしているのか。ディーラーでの周知等行っているのか。
	İ	ı

戸田市企業経営状況 調査報告書

(令和6年度実施)

目次

目次P1調査概要P2 ~ P5調査結果-基本情報-P6 ~ P35

調査概要

調查内容

以下の内容にて調査を実施

調査内容	
目的	市内企業が抱える経営課題(人材確保、定着、働き方改革、生産性向上)の把握 企業が求める支援体制の構築 市内企業の発展、活性化
期間	令和7年3月10日 ~ 令和7年3月30日
対象	市内に本社もしくは事業所を構える企業1,623社
手法	・webアンケート ・調査票(紙アンケート)
回答数	計 301社
回答内訳	・webアンケート 293社 ・調査票(紙アンケート)8社

調查項目

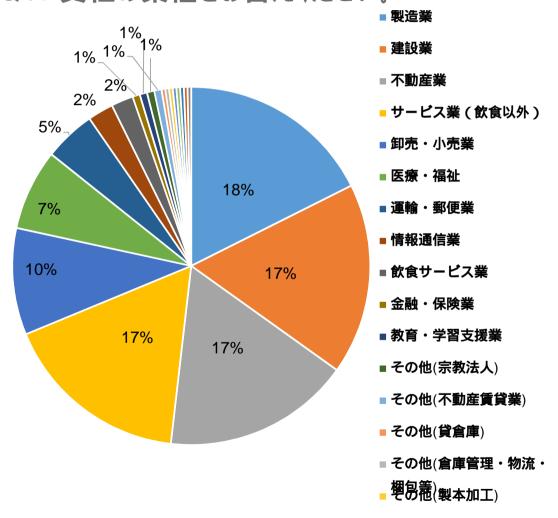
以下の内容にて調査を実施

细本话口		
調査項目		
基本情報	・創業年数はどれくらいか ・従業員規模はどれくらいか ・直近5年間の売上の推移はどうか 等	計 9問
1.経営・事業進捗状況	・原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について ・技術や商品開発にあたり、戸田市に期待する施策はあるか ・現状の経営課題は何か 等	計10問
2.デジタル化の状況	・デジタル化に取り組むにあたっての課題について・デジタル化を進める上で、戸田市に期待する施策はあるか	計 3問
3.人材確保・育成の状況	・人材育成・能力開発に向けた取り組み状況について ・人材確保・育成における課題について ・人材確保・育成にあたり、戸田市に期待する支援策はあるか 等	計 8問
4.事業承継の状況	事業承継を進めるにあたっての課題について事業承継を検討するにあたり、有効と追われる公的支援策はあるか	計 6問
5.多様な働き方と社会貢献に関する取組	・社員が柔軟に働ける制度として導入しているものはあるか ・SDGsに取り組むにあたっての課題はあるか ・充実してほしいと思う戸田市の支援策について 等	計 8問
6.公的支援策の利用状況	・充実してほしいと思う戸田市の支援策について ・戸田市の産業振興に関する意見 等	計 4問

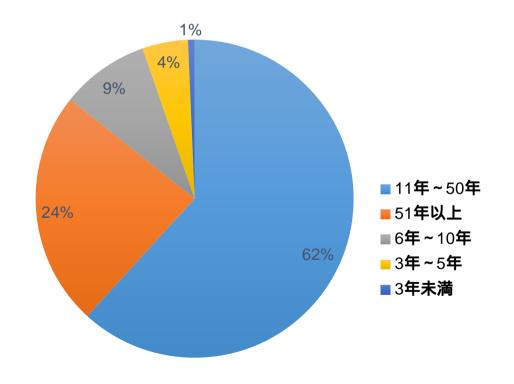
調査結果一基本情報

基本情報

Q1. 貴社の業種をお答えください。

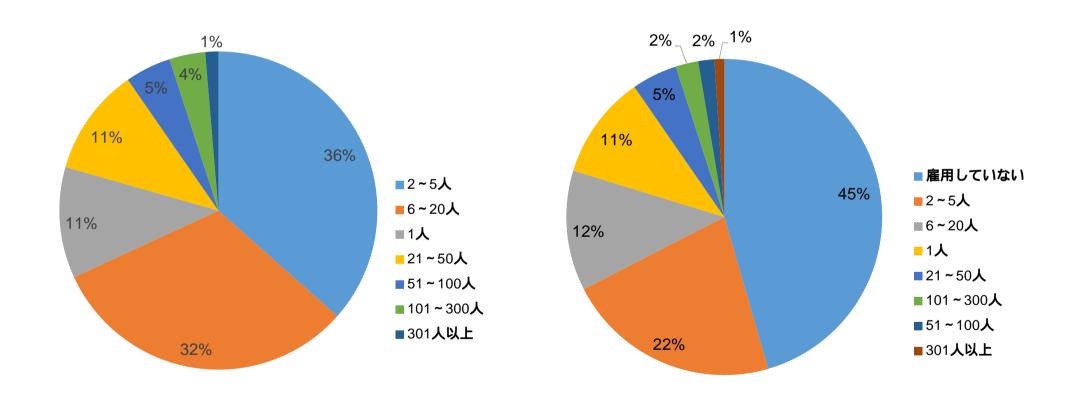


Q2. 貴社の創業年数をお答え〈ださい。



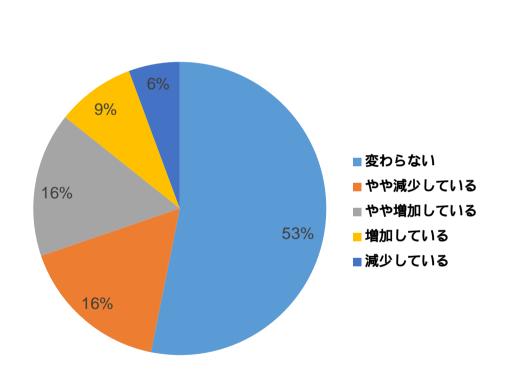
Q3. 貴社の従業員(正規雇用、役員を含む)の人数をお答え〈ださい。

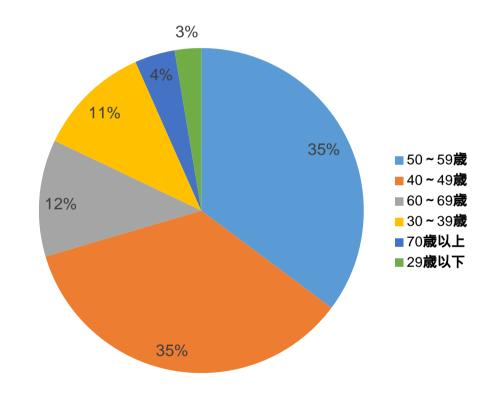
Q4. 貴社の従業員(非正規雇用)の人数 をお答え〈ださい。



推移についてお答えください。

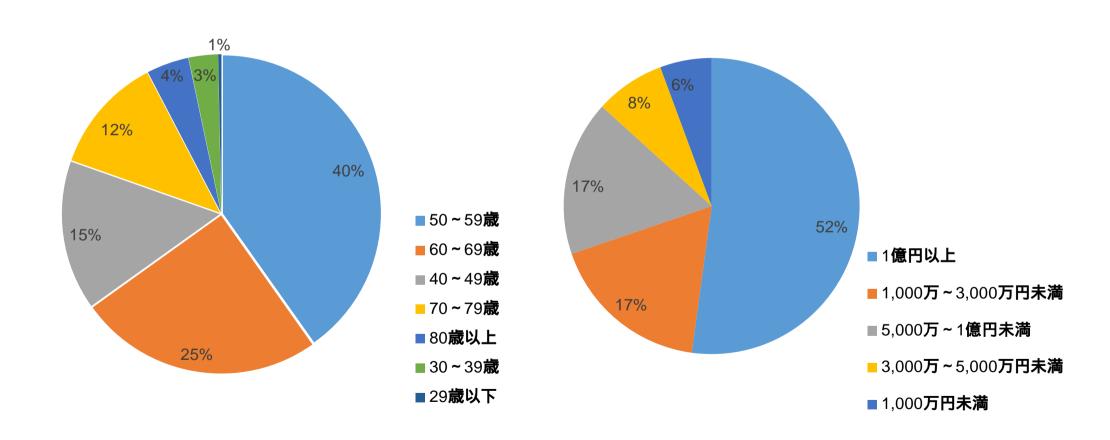
Q5. 貴社の直近5年間での従業員数の Q6. 貴社の従業員の平均年齢をお答え〈ださ L1.



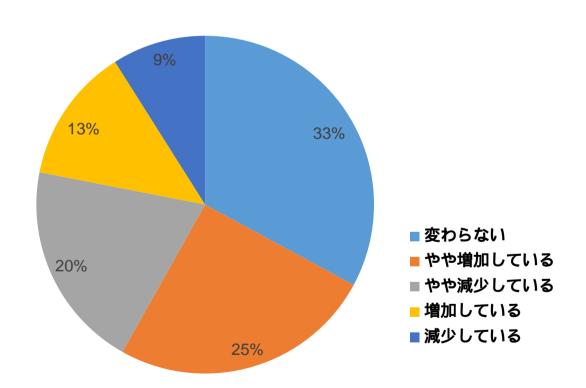


Q7. 貴社の代表者の年齢をお答えください。 Q8. 貴社の直近1年間の売上規模をお答えく

ださい。



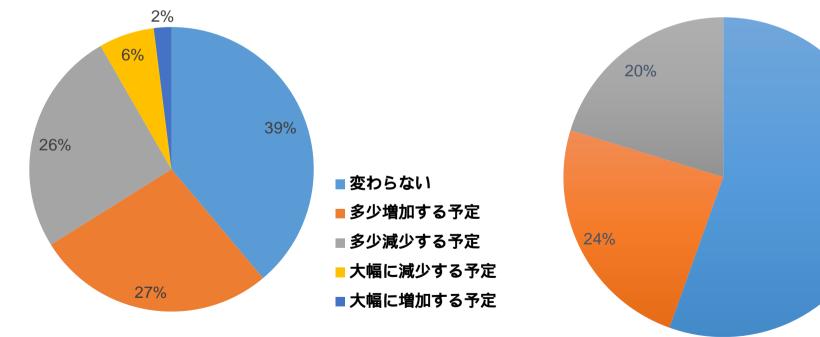
Q9. 貴社の直近5年間での売上の推移についてお答えください。

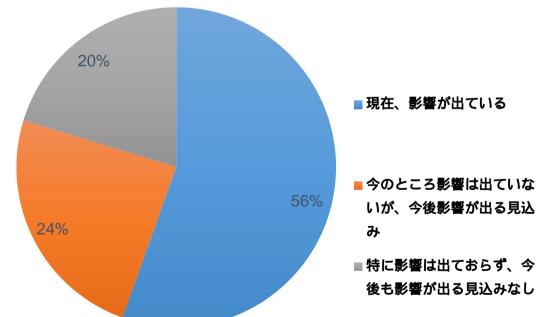


1.経営・事業進捗情報

Q10. 貴社の売上高、受注高に関する今後 の見通しについて、該当するものをお答え〈だ さい。

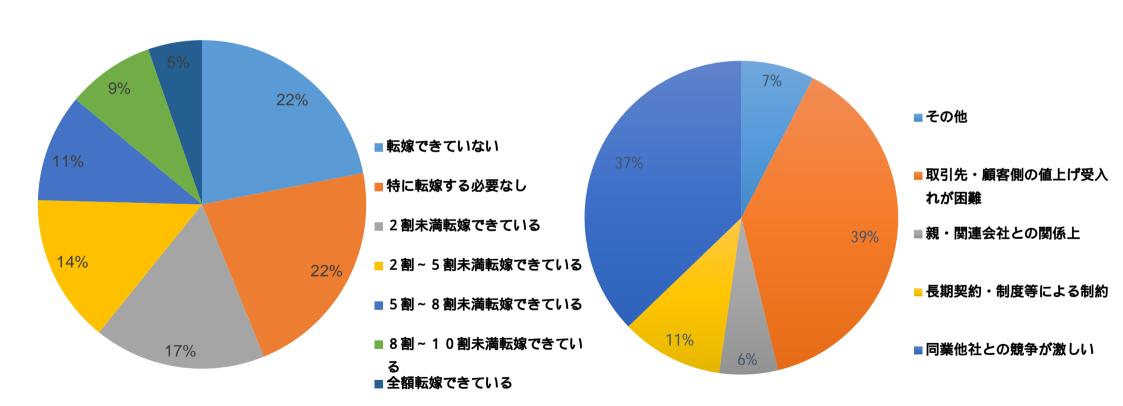
Q11.原材料·仕入価格高騰による事業活 動への影響について該当するものをお答えく ださい。





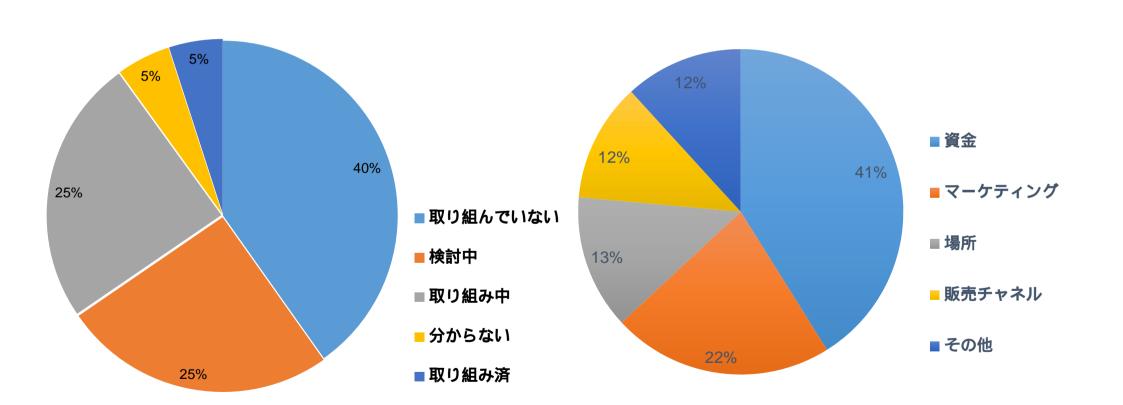
Q12. 原材料・仕入価格高騰に対する価格 転嫁の状況について、該当するものをお答え 〈ださい。

Q13.[Q12で「転嫁できない」と回答した方のみ回答」 価格転嫁ができない理由について、該当するものをお答え〈ださい。 (複数回答)

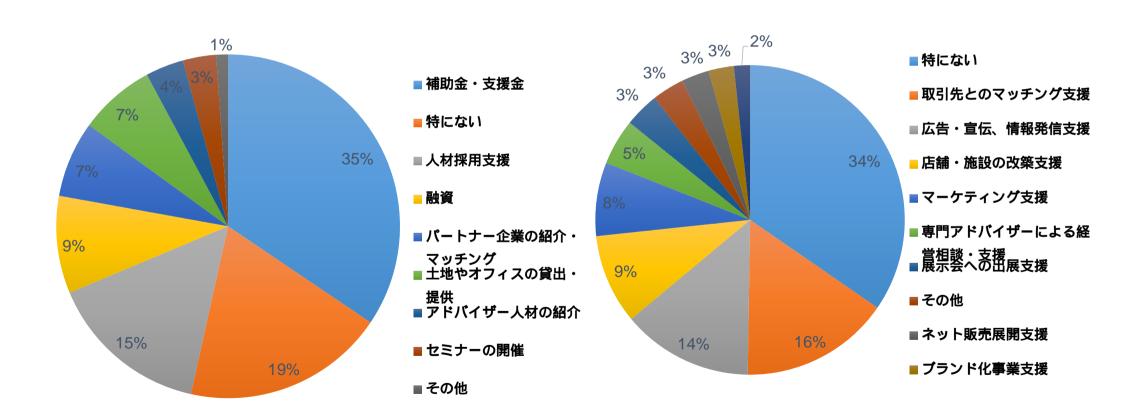


Q14. 貴社の新製品や新技術・サービス等の Q15. 貴社が新製品や新技術・サービス等の 開発への取組状況について、該当するもの をお答え〈ださい。(単一回答)

開発に取り組む際の問題点について、お答え 〈ださい。(複数回答)

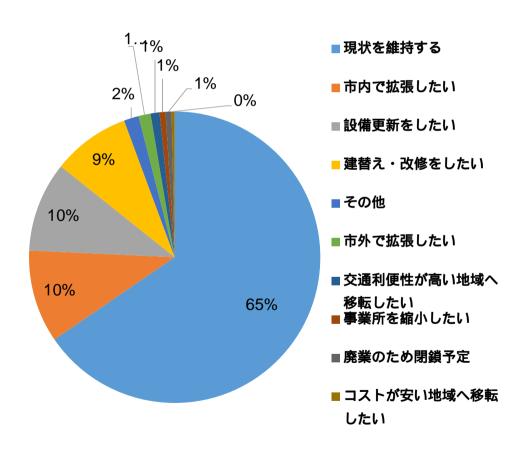


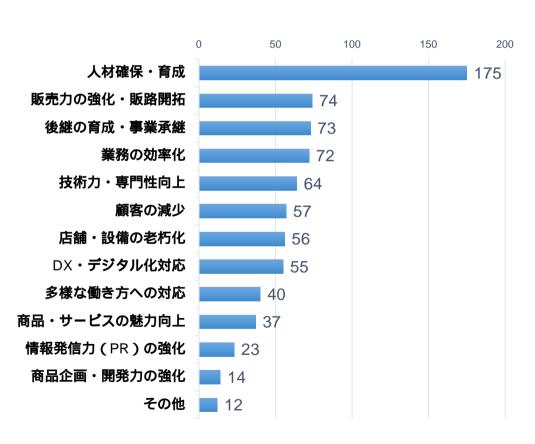
Q16. 貴社の新製品や新技術・サービス等 Q17. 今後、販売・販路を拡大する上で、 の開発にあたり、戸田市に期待する支援策 戸田市に期待する支援策があればお答えく があればお答え〈ださい。(複数回答) ださい。(複数回答)



Q18.貴社の事業所等の立地や設備投資の当面の方向性について、該当するものをお答え〈ださい。(単一回答)

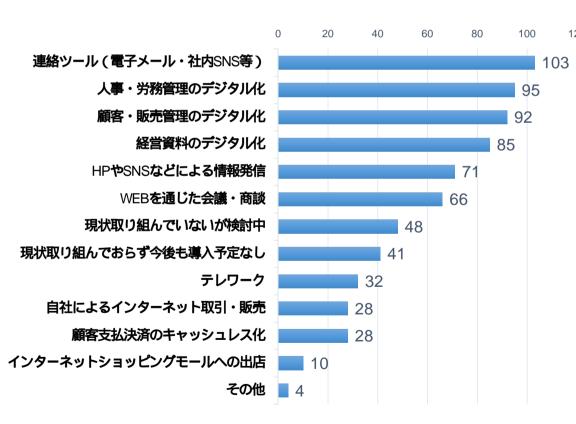
Q19.貴社の現状の経営課題について、該当するものをお答え〈ださい。(複数回答)





2.デジタル化の状況

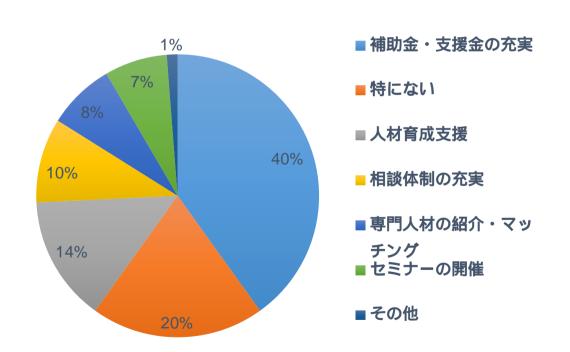
Q20.貴社のデジタル化への取組状況について、 該当するものをお答え〈ださい。(複数回答)



Q21.デジタル化に取り組むにあたっての課題について、該当するものをお答え〈ださい。 (複数回答)



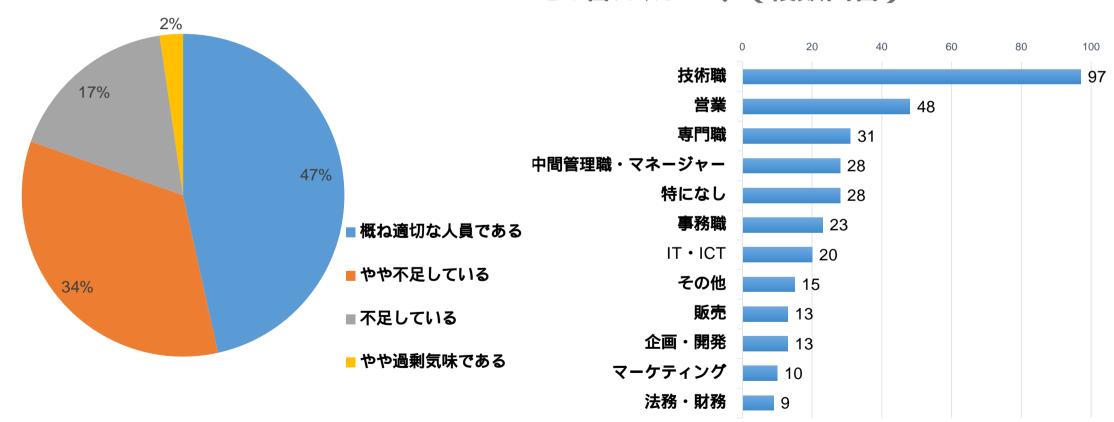
Q22.今後、デジタル化を進める上で、戸田市に 期待する支援策があればお答え〈ださい。(複 数回答)



3.人材確保・育成の状況

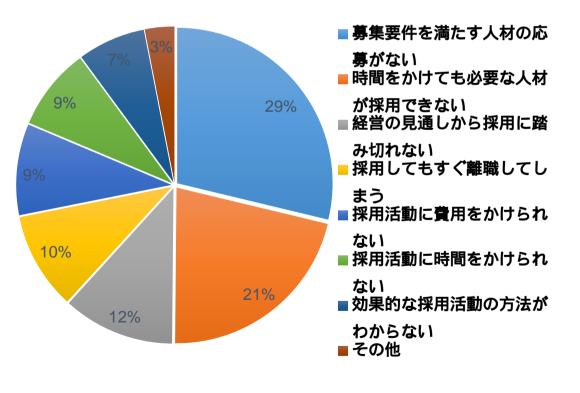
Q23.貴社の人員状況について、該当する ものをお答え〈ださい。(単一回答)

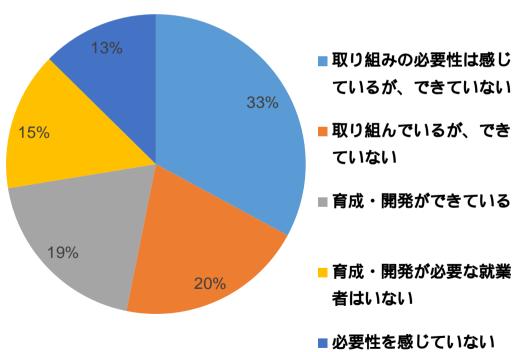
Q24.[Q23で「やや不足している」「不足している」と回答した方のみ] 不足している職種について、該当するものをお答え〈ださい。(複数回答)



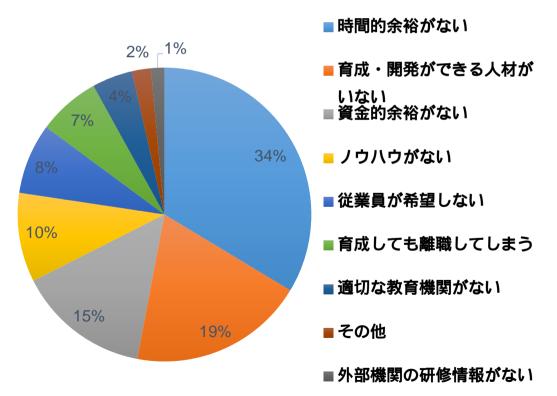
Q25. [Q23で「やや不足している」「不足している」 と回答した方のみ] 人材確保ができていない理由 について、該当するものをお答え〈ださい。 (複数回答)

Q26.貴社従業員の人材育成・能力開発に向けた取り組み状況について、該当するものをお答え〈ださい。(単一回答)

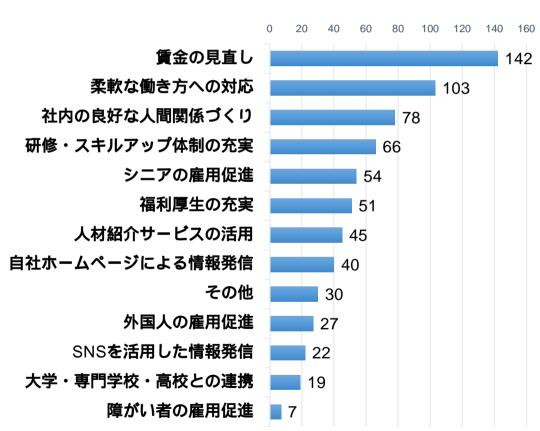




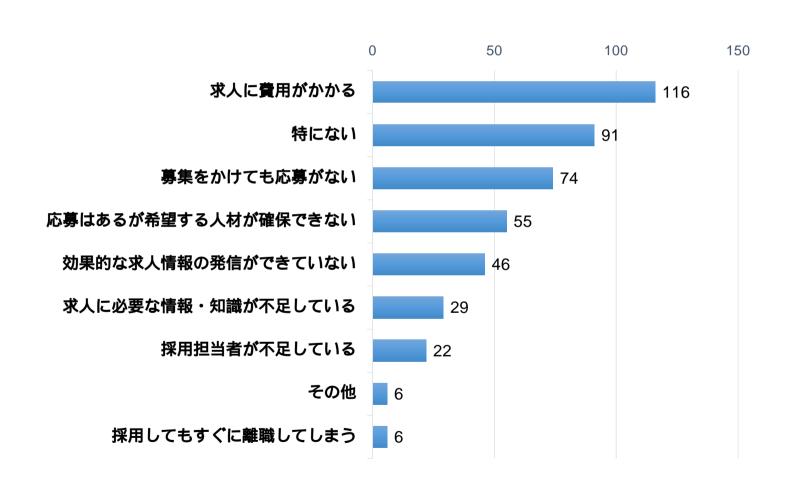
Q27.【Q26で「取り組んでいるが、できていない」「取り 組みの必要性は感じているが、できていない」と回答した方の み」人材育成・能力開発ができていない理由に ついて、該当するものをお答えください。(複 数回答)



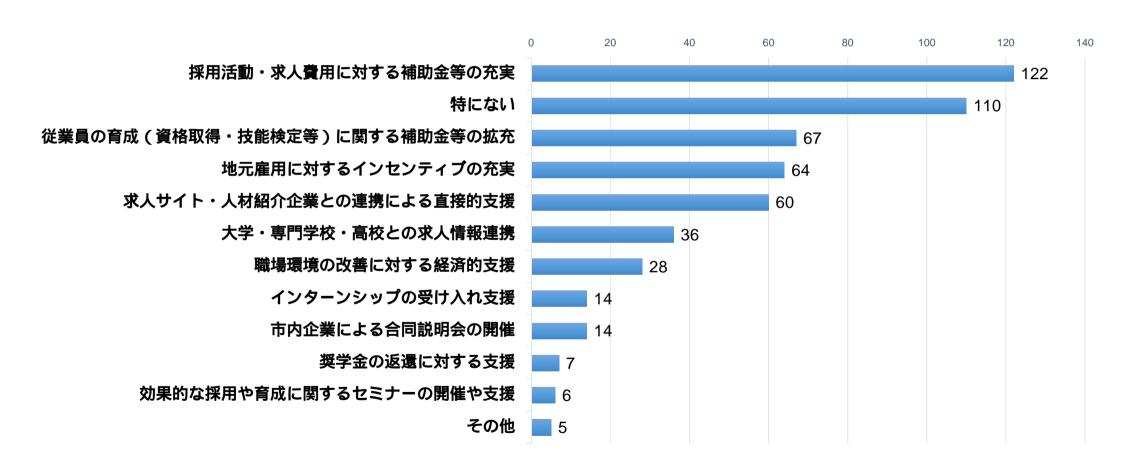
Q28. 貴社が人材確保に向けて取り組んでい ることについて、該当するものをお答えくださ い。(複数回答)



Q29.人材確保·育成における課題について、該当するものをお答えください。(複数回答)

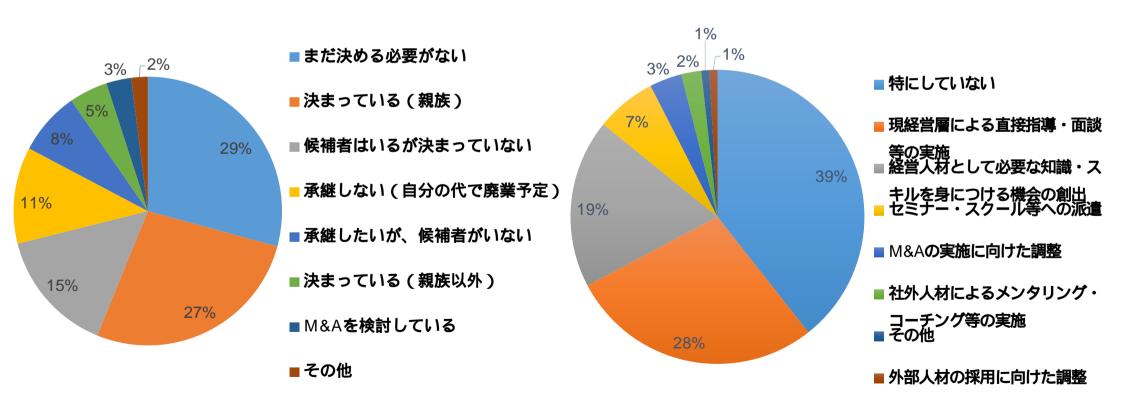


Q30.人材確保·育成にあたり、戸田市に期待する支援策があればお答え〈ださい。(複数回答)

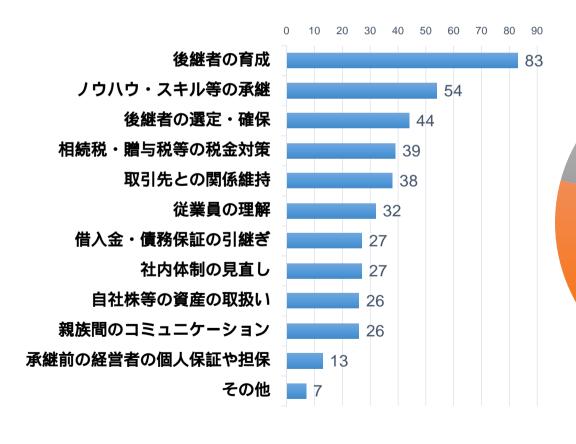


4.事業承継の状況

Q31.貴社の事業継承の予定について、該 当するものをお答え〈ださい。(単一回答) Q32.[Q31で ~ いずれかを回答した事業者のみ回答] 貴社が実施している事業承継への取り組みに ついて、該当するものをお答え〈ださい。(複 数回答)



Q33.[Q31で ~ いずれかを回答した事業者のみ回答] 貴社が事業承継を進めるにあたっての課題について、該当するものをお答え〈ださい。 (複数回答)



Q34.[Q31で「承継したいが、候補者がいない」と回答した事業者のみ回答〕後継者(候補者を含む)がいない事情について、該当するものをお答えください。(複数回答) ■ 親族や役員・従業員に後継

47%

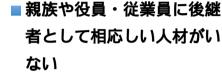
2%

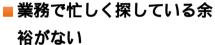
6%

6%

7%

32%



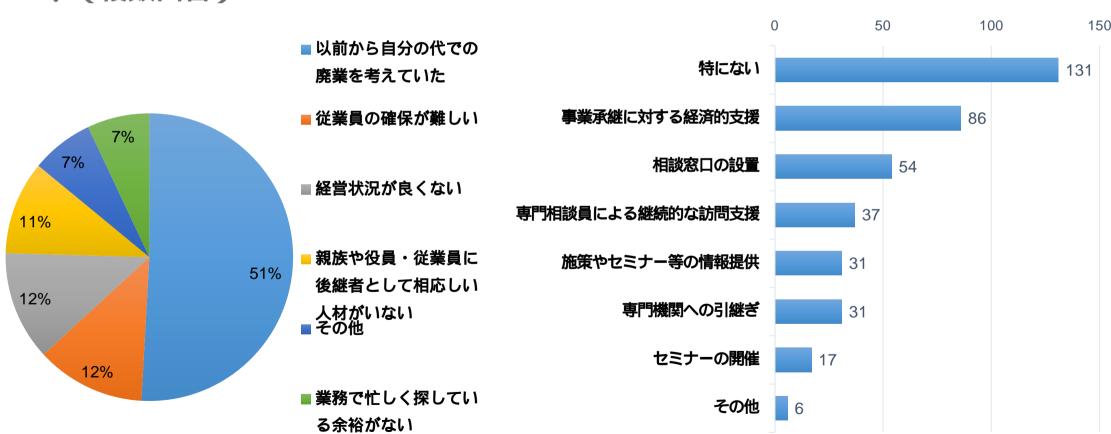




- M&Aを考えているが、買い手を探す手段がわからない
- ■取引先(販売先・仕入先・ 外注先など)に後継者とし て相応しい人材がいない
- ■専門機関に相談しているが 進展がない

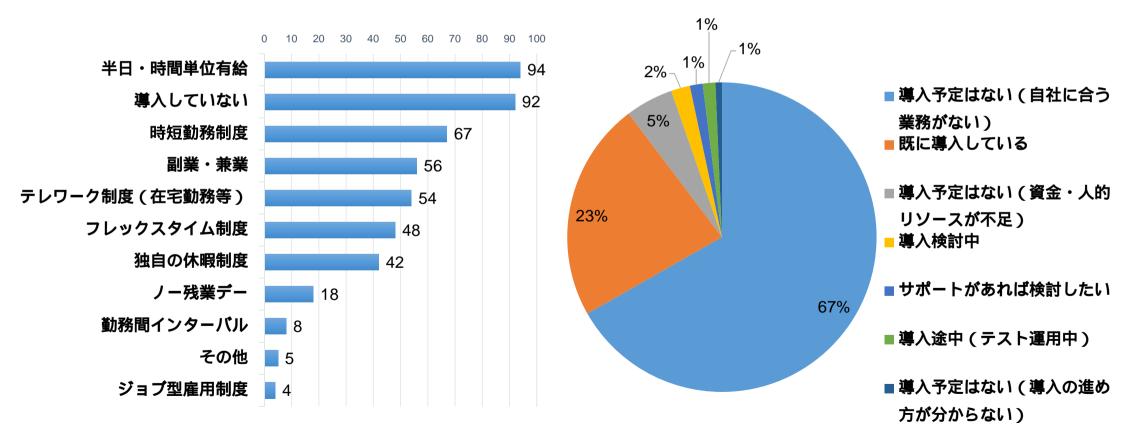
Q35.[Q31で「承継しない(自分の第で廃業予定)」 と回答した事業者のみ回答] **承継しない・廃業とする** 理由について、該当するものをお答え〈ださ い。(複数回答)

Q36. 事業承継を検討するにあたり、有効と 思われる公的支援策があればお答え〈ださ い。(複数回答)



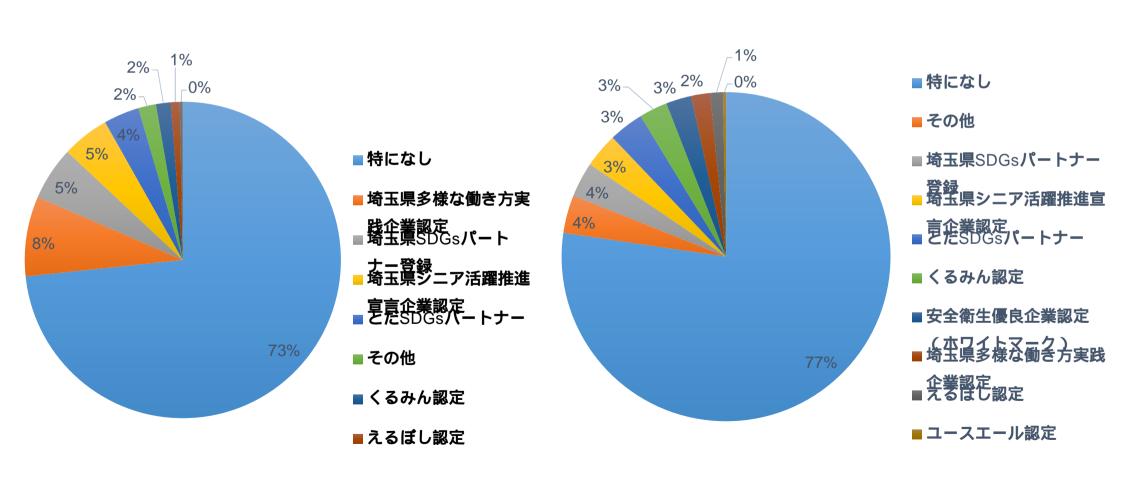
5.多様な働き方と社会貢献に関する取組

Q37.貴社が、社員が柔軟に働ける制度として導入しているものをお答え〈ださい。 (複数回答) Q38.貴社のテレワーク制度(在宅勤務制度)の 導入状況についてお答え〈ださい。(単一回答)

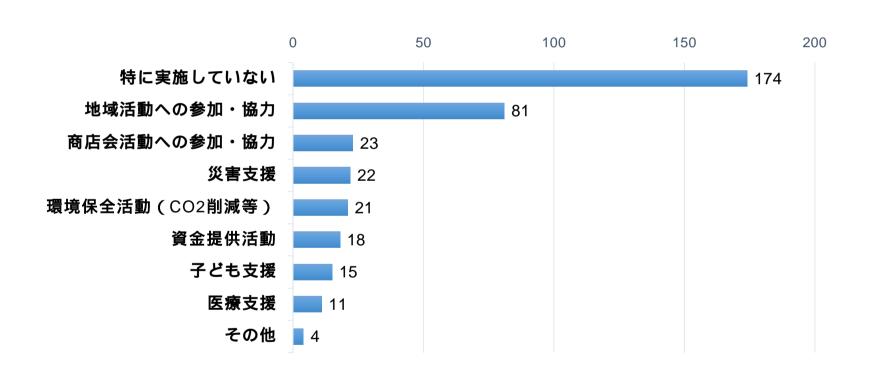


Q39.貴社が、すでに取得している国・県・ 市の認定制度等について、該当するものを お答え〈ださい。(複数回答)

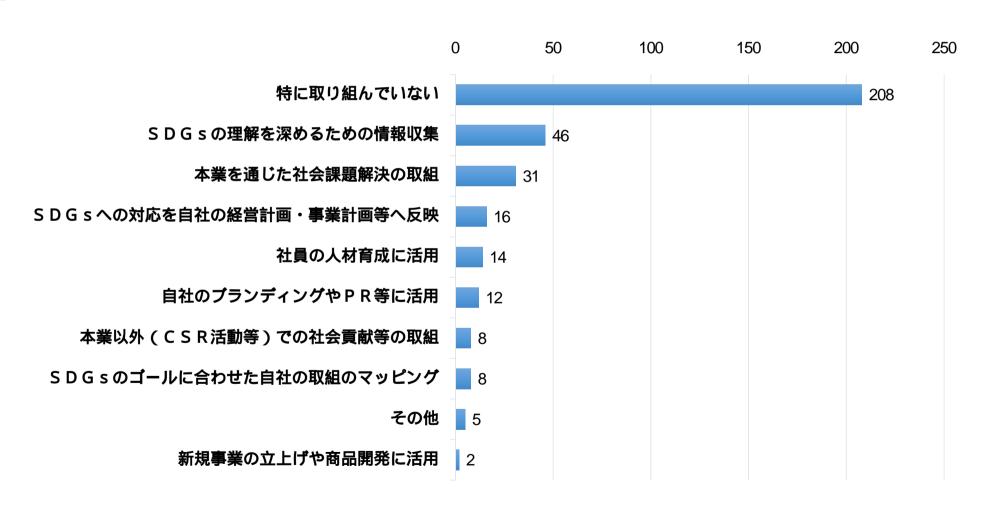
Q40.貴社が今後取得したい国·県·市の認定制度等について、該当するものをお答え〈ださい。(複数回答)



Q41.貴社が実施している社会貢献活動について、該当するものをお答え〈ださい。 (複数回答)

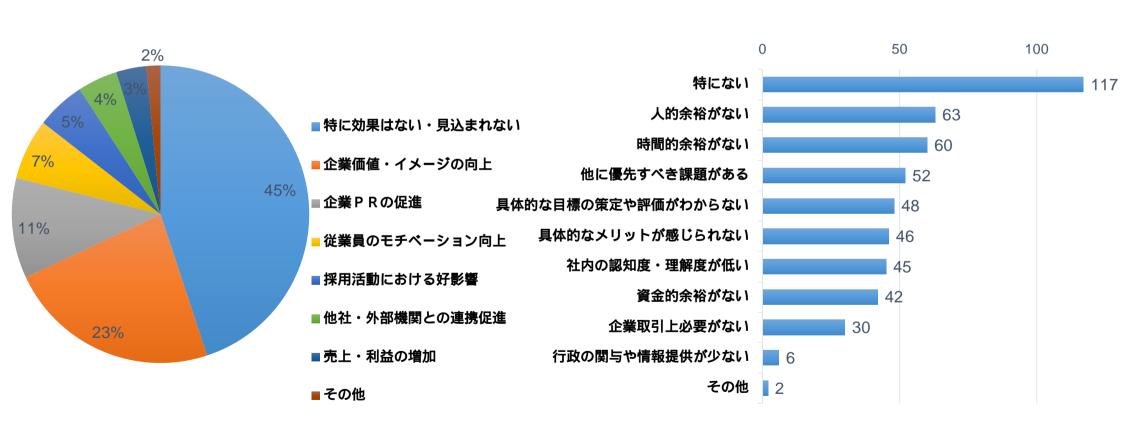


Q42.**貴社が実施している**SDGsへの取組について、該当するものをお答え〈ださい。(複数回答)



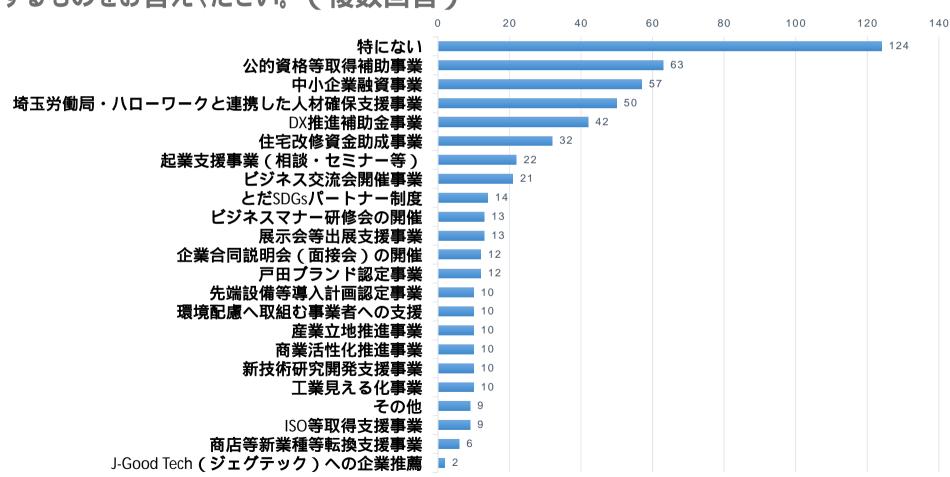
Q43.SDGsへの取組により得られた又は 見込まれる効果について、該当するものを お答え〈ださい。(複数回答)

Q44. 貴社がSDGsに取り組むにあたっての課題について、該当するものをお答え〈ださい。 (複数回答)

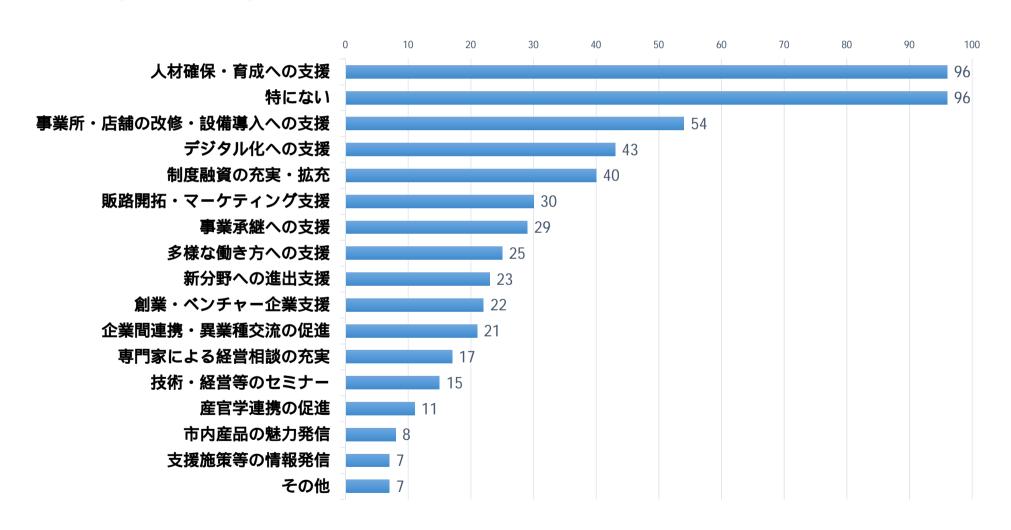


6.公的支援策の利用状況

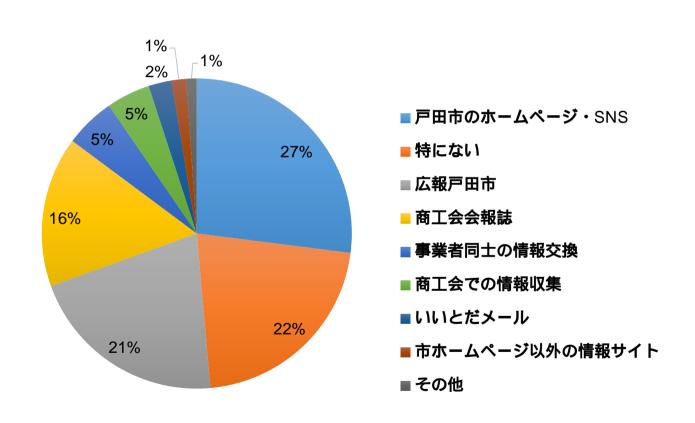
Q45.戸田市が現在実施している事業者向け支援施策のうち有効だと思う取組について、 該当するものをお答え〈ださい。(複数回答)



Q46.貴社が充実してほしいと思う戸田市の支援施策について、該当するものをお答え 〈ださい。(複数回答)



Q47.戸田市の補助金やセミナー等の情報収集方法について、該当するものをお答え〈ださい。(複数回答)



Q48.戸田市の産業振興に関するご意見について、ご自由にご記入〈ださい。(記述回答)

• 別紙参照

Q48.戸田市の産業振興に関するご意見について、ご自由にご記入ください。

戸田市のJR東日本駅周辺を、産業中心とした新しい都市計画で進めて頂く事はどうでしょうか。 また、駅へのアクセス道路のアップグレードが行われる事を希望します。

快適な街の基本条件の一つとして、歩行者、自転車、バイク、車両が皆、安全・安心で利用出来る 事があると思います。

戸田市の産業振興へのビジョンと、戸田市のまちづくりのビジョンがお互いにリンクして、より良い未来につながる事を希望しています。

戸田市は地形が平坦なので、かつて水道料金が日本一安価であった。今もかなり安価なはず。 また、当社のある中町・下前・川岸地区に大型マンションが多く建設されたので、若年者が奇跡的 なくらい多い。

従って、これらの若年者が学校卒業後も定住・就労してくれるまちづくりを所望する。

これと相反するようで申し訳ないが、現状、製造業に対する環境規制が年々強まっているので、若 干の緩和をお願いしたい。騒音や消防などの規制が年々強化される。人材確保の観点からも、郊外 移転などせず、現状のまま戸田市で創業したい。

その他、温暖化の進行に伴い、工場内空調(主に冷房設備)の導入を検討しているが、新規導入に適用できる補助金が無い。ここ数日の気温は3月なのに25 である。これが7月8月となればどうなるか、SDG'Sも良いが、先の見えない環境対策でなく、現実的な内容にことごとく支援制度や補助金を創設して頂きたい。

固定資産税を下げてほしい

歯科診療所を経営してますが、物価高、賃金の上昇で利益がかなり圧迫されております。一刻も早い、戸田市と国の経済的援助を求めます。

企業訪問相談とかしてほしい

期待してない

戸田市在住の企業が工場を建替える資金の援助を御願いします。

戸田市で行うセミナーな事業について、まずは積極的に戸田市内の事業者を活用して欲しい

美女木2丁目在住です。この地域は戸田市役所のある中心地区と比べ、施設やインフラ整備など様々な点で後れを取っています。例えば、図書館や児童館など文化的施設が皆無です。こどもたちが互いに学べたり、交流できる施設があると子どもたちの学力や知的水準が向上し、新たな住民に魅力的な街になるのではないかと思います。また、災害対策の一環として電柱を地中に埋め、道幅を広げることで災害時の避難や物品の運搬に役立つのではないかと思います。さいたま市と市境で検討が見送られがちかとは思いますが、同じ税金を支払っている身としてはこのような問題点のご検討をぜひ取り上げていただきたいと強く要望いたします。

市内の事業者の育成に力を入れて欲しいです。

ウォータータンクの設備大賛成です

笹目川サイドに工事中大変な安全を守るために費用が凄いですね。紙関係の仕事が60%ですがペーパーレスの流れの中にいる企業として先行きが不安です

更なるビジネス支援宜しくお願いします

台風被害で設備が浸水したことがあったので、河川の氾濫対策をしていただきたです。そのときの 状況が頭をよぎり事業を続けていくか悩むことが多々あります。自然災害が起きたときは税金の優 遇措置などしていただけると助かります。

役所にいろいろ相談に行っても 結局のところたらいまわしにされます。たらいまわしにして一日の仕事がおわってしまう役所の仕事は楽だなあと思います。ですので 会社を経営していくうえで役に立つことはありません。

戸田市に事務所があるが、戸田市からの情報を理解してませんでした。

相談にお伺いさせていただきたく存じます。

市内に子供が多いので地元の子供達に地元の企業で働いてもらう取り組みが必要です。小学校、中学校に地元経営者が出張授業などをして、地域の中小企業で働くメリットを子供や家庭から理解してもらう取り組みが必要です。

地の利を活かした創業、産業支援に期待する。

Q48.戸田市の産業振興に関するご意見について、ご自由にご記入ください。

細かい施策はすべて無くし「融資」と「柔軟に使用できる補助金制度」に予算を注力すると市の業務負担も減り、事業者も飛躍できるかと思います。

当社は取引先を探す際に商工会や金融機関の担当者に連絡して紹介を受ける事が多いが、商工会、 金融機関のそのような機能は強化すべきと思います。

商業活動・イベントが市役所近辺に集中しており市内の地域間格差が大きい埼京線より西側で笹目川より西側が特に格差があり新大宮バイパスをわたるとスーパーなどもなくとくに大きい 路線バスの本数も減り続け駅から離れていると求人をしてもなかなか難しい

人員募集をしても、埼玉県以外の方は戸田市?とあまり地名を知られていません。花火が有名だったり色々なPRポイントがあると思います。是非、市外の方に戸田市を認識していただきたいです。

産業振興とは地域資源を活かし、挑戦を続ける事業主を支援する事。

戸田市の企業を支援というのは名ばかりで、支援してやる。支援してもらえるんだぞ。という感じがぬぐえない。

支援とは見返りを欲せずする事。戸田市は支援金の申請は複雑化し、支援金ではなく借金として出すものも数多くある。

戸田市はしてやってるんだぞ。というスタンスを取り続けているが一向に市政や議員改革等の話は出てこない。

市議会議員の削減、議員平均年齢の減少、公共事業の異常な工期設定、外国人生活保護受給者の認定等、市政内部でまずは片づける事案が数多くある中で支援とは難しい話である。

まずは内部から戸田市が変わらなければ事業者は協力しない。

高齢者がこれからを担う若者のことを考えて政策を打ち出せるとは今の日本政府を見ていれば明ら かだ。

まずは地方自治体から大きく変わること重要である。

戸田市に起業して30年。歴史の移り変わりを見てきたが今の戸田市は事業者にとってはメリットの 無い場所である。

現経済戦略プラン骨子

<u> </u>) 月	ノフン官子 			
章	節	小項目	ページ		
はじめに					
目次					
第1章	戸田市経	済戦略プランの位置づけ(総論)			
	第1節 戸	「田市経済戦略プランとは			
		(1)戸田市産業振興計画(前計画)について	T		
		(2)経済戦略プランについて	P1-2		
	第2節 戸	ー 『田市経済戦略プランの期間			
第2章	本市の特	特徴と取り巻く社会環境	•		
	第1節 本	市の特徴			
	第2節 耶	切巻く社会環境			
		(1)新型コロナウイルス感染症の影響	P3-4		
		(2)持続可能な事業環境への転換			
		(3)脱炭素社会実現の要請			
第3章	· 一戸田市産	 業振興計画の取り組みの評価と課題	_		
	第1節 戸	・田市産業振興計画の6年間の取り組みの評価			
	第2節 誤	関と解決に向けて			
		(1)課題	P5-8		
		(2)課題解決に向けて			
第4章	経済戦略	- 子プラン			
	目指すど	ジョン			
	4つの柱				
	基本方針				
第5章	具体的施	策			
	柱 企業	業の魅力や価値を高める			
	柱 多核	まな人材による産業振興			
	柱 地	或社会をつなぐ	P13-17		
	柱 社会	会的責任の遂行			
	事業概要	各施策と事業概要			
第6章	進捗管理	と評価方法			
	第1節 戸	田市経済戦略プランの進捗管理	P29-		
	第2節 戸	明市経済戦略プランの評価方法	30		
第7章 資料編					
		「中小企業振興会議の概要			
	2 戸田市中小企業振興条例 P3				
		5企業現状調査報告書(令和元年度実施)	59		
	4 戸田市	5経済戦略プラン用語解説一覧			

令和7年第1回 戸田市中小企業振興会議 【資料4】

第2次経済戦略プラン骨子案

章	節	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ページ	主な掲載内容・取組事業案				
はじめに				市長挨拶				
目次								
第1章 総論(計画策定の趣旨)								
1 計画策定の背景と目的								
	2 計画の		1					
	3 計画の		_					
	4 前経済戦略プランの振り返りと評価							
		(1)前経済戦略プランの総括						
		(2)柱ごとの振り返りと評価						
第2章	本市産業	の現状と課題						
	1 社会情	勢の変化						
	2 本市の	基本的事項		立地、人口構造、土地利用状況				
		(1)戸田市の概要	- - -					
		(2)人口						
		(3)土地利用状況						
	3 本市産	業の特徴と現状	1					
		(1)本市産業の変遷と特徴	1					
		(2)産業構造と産業別構成比	1 540	県との比較図				
		(3)市内事業所数と従業者数	P13- 24					
		(4)商業における事業所数と従業者数	1					
		(5)工業(製造業)における事業所数と従業者数	1					
		(6)本市の地域経済循環と近隣市比較	1					
	4 本市の	産業振興における課題	1	企業経営状況調査				
		(1)経営全般における課題	1					
		(2)既存支援施策の有効性と充実してほしい支援策	-					
		(3)課題の解決に向けて						
第3章	(3) (3							
	1 目指す			キャッチコピー検討				
	2 基本方	基本方針		前プランと同じ建てつけでいくか変更するか				
	3 基本方	針ごとの施策体系	27					
第4章	展開する	施策						
	基本方針1	人材確保・育成と働く環境の整備	_	基本方針ごとの施策と事業·KPIを掲載				
		基本方針2 新たな価値の創造と担い手づくり 基本方針3 経営基盤の強化と持続的発展						
笋Г辛	基本方針4							
年)草	計画の推		P42-					
		計画の推進体制 計画の進行管理と評価						
第6章	章 資料編							
	1 策定の							
	2 戸田市	中小企業振興会議の概要	1					
	3 戸田市	中小企業振興条例	P44- 63					
	4 戸田市	企業経営状況調査報告書(令和7年3月実施)		アンケート結果をすべて掲載する余裕があるか				
	5 用語解							

第2次戸田市経済戦略プラン(素案)

イメージ画像もしくはイラストを挿入

令和8年3月





本市では、市内経済を活性化することを目的とした「戸田市中小企業振興条例」の基本理念を 具現化するため、平成27年3月に「戸田市産業振興計画」を策定し、様々な経済政策に取り組ん できました。

しかしながら、市内経済を取り巻く状況は、産業構造の変化、都市構造の変化、また、価値観や ライフスタイルの多様化とそれに伴う働き方の多様化、地球温暖化をはじめとした環境問題への 対応、さらに、新型コロナウイルス感染症への対応など、『絶えず変化への対応』が求められており ます。このことを踏まえまして、新たな時代を見据えた戸田市の新しい経済方針として、令和3年4 月に「戸田市経済戦略プラン」を策定いたしました。

上記プランの計画期間が令和7年度をもって終了となるため、令和8年度以降の計画として、「第2次戸田市経済戦略プラン」を策定することといたしました。

「第2次戸田市経済戦略プラン」の策定にあたりましては、市内事業者の実態を把握するために行った「景気動向調査」および「企業経営状況調査」の分析結果や、「戸田市中小企業振興会議」の委員の方々からこれまでにいただいた御提案を基に施策を立案するとともに、パブリックコメント等での御意見も可能な限り反映させ、プランの内容を充実させることができました。

本プランは、市内産業の維持・発展や地域経済の活性化に向けた取組を進めることで本市の魅力を醸成し、関係人口の増加に繋げる循環を創出することを目的として定めており、「人材確保・育成と働く環境の整備」、「新たな価値の創造と担い手づくり」、「経営基盤の強化と持続的発展」、「地域資源の活用と賑わい創出」を4つの基本方針として掲げ、実効性のある施策を進めてまいります。「人材確保・育成と働く環境の整備」では事業者の人材確保や雇用の促進を進め、「新たな価値の創造と担い手づくり」では起業やイノベーションの創出を推進し、「経営基盤の強化と持続的発展」では事業者の持続可能な事業運営を支援し、「地域資源の活用と賑わい創出」では戸田市の魅力発信を行うことで地域の活性化を図ります。

本プランに基づき、事業者の皆様が自信と誇りをもって活躍できるまちにするために、戸田市の 経済発展に尽力してまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。 結びに、本プランの策定過程において関わられた多くの皆様に心より御礼申し上げます。

令和8年3月

戸田市長 菅 原 文 仁

第1章 総論(計画策定の趣旨) 第2章 本市産業の現状と課題 第3章 目指すビジョンと基本方針 第4章 展開する施策 基本方針2 新たな価値の創造と担い手づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 第5章 計画の推進・評価 第6章 資料編

第1章 総論(計画策定の趣旨)

1 計画策定の背景と目的

平成11(1999)年の中小企業基本法の改正により、地方自治体は、それぞれの地域の諸条件に応じた中小企業振興のための施策を策定、実施する責務を有するとされ、これを受けて本市の中小企業振興に関して基本的な理念と施策を定め、活力と賑わいのある地域社会を創出するため、平成23(2011)年2月8日に戸田市中小企業振興条例を制定しました。また、同年7月には中小企業振興施策を調査研究し、市に提言することを目的とした、戸田市中小企業振興会議を設置しました。

戸田市中小企業振興会議では、戸田市総合振興計画と整合する形で、産業振興ビジョンを確立するため、その策定に向けて取り組み、「戸田市産業ビジョンの骨子」として提言をまとめました。市ではその提言を受け、産業ビジョンを実現するための経済・産業分野に関する個別分野計画として、平成27(2015)年度に「戸田市産業振興計画」を策定しました。

「戸田市産業振興計画」は、戸田市第4次総合振興計画で定められた基本目標のうち「活力と賑わいを創出できるまち」の実現に向けて、本市の産業の現状や課題を踏まえて、目指すべき産業の姿や基本方向を見定めるとともに、その実現に向けた施策の体系と重点的に実施する取り組みなどを盛り込んだ計画で、産業分野での目指すべき将来像を掲げた「産業ビジョン」と、ビジョン実現に向け各々の施策を体系的に取りまとめた「基本計画」部分、さらに、基本計画に取りまとめられたそれぞれの施策の具体的な実施方法等を示した「行動計画」を策定しました。

「行動計画」を策定したことで、「基本計画」の施策の進捗状況を戸田市中小企業振興会議において毎年チェックし、社会経済情勢の変化等に迅速に対応するため、ローリング()を実施してきました。

戸田市産業振興計画における6年間の取り組みの中で、有効に機能した「基本計画」と「行動計画」の関係性や、戸田市中小企業振興会議でのチェック体制は維持しながらも、戸田市産業振興計画の成果と課題を洗い出し、より実効性のある施策を行う計画とするために、令和3(2021)年度からは「戸田市経済戦略プラン」として取り組んでまいりました。

「戸田市経済戦略プラン」を策定した令和3(2021)年4月以降の社会情勢の急速な変化に対応し、地域経済を維持・発展させるために、「戸田市経済戦略プラン」の48個すべての施策について再度見直しを行い、今後も継続していくべき有効な施策は残しながらも、今の時代においてニーズが高く、本市の魅力を醸成することに繋がる新たな施策の創設、既存の施策の変更等を行っております。

2 計画の位置づけ

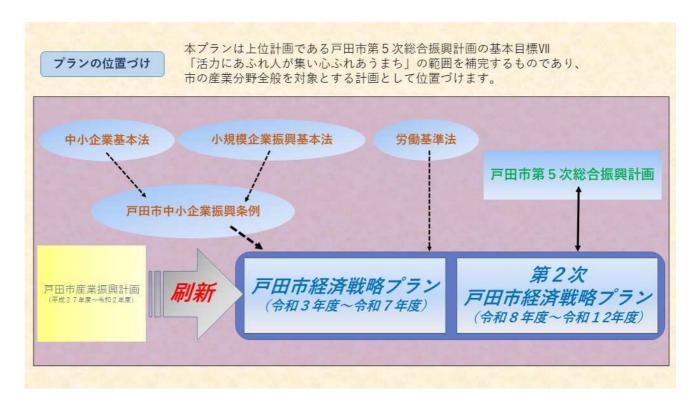


図1-1 プランの位置づけ

3 計画期間

第2次戸田市経済戦略プランは、上位計画である戸田市総合振興計画の改定時期に合わせて 今後改定していくことが望ましいため、本プランの計画期間は令和12(2030)年度を目標年次と し、令和8(2026)年度を初年度とする5年間とします。

ただし、プラン策定後において経済構造や社会状況の変化により、必要に応じて見直すこととします。

計画年度	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)
戸田市第5次総合振興計画		1.0か年								
(基本構想)										
三四十笠 5 次炒入坛倒社画										
戸田市第 5 次総合振興計画 (基本計画)		前期5か年後期5か年後期5か年					>			
(坐平町四)										
戸田市経済戦略プラン		経済	戦略プラ	ン	>		第2次	経済戦略に	プラン	>

4 前期経済戦略プランの振り返りと評価 (掲載内容は仮のものです)

(1)前期経済戦略プランの総括

今回策定した第二次戸田市経済戦略プランの前身である戸田市経済戦略プランは、戸田市第5次総合振興計画前期基本計画(令和3(2021)年~令和8(2026)年)に基づき、『「未来への投資」で戸田市に元気を~経済と雇用の好循環~』を目指すビジョンに掲げ、働く人たちや企業が元気なまちへと進展するための施策を実施いたしました。

前計画期間においては、未曽有の感染症であるコロナへの対応が大きな課題となりました。ほぼすべての産業が大きな影響を受けましたが、特に観光やイベントは大きな打撃を受けています。しかし、行政のみではなく、市民や事業者、各種関係団体との協働によって、従来のような中小企業等の支援、創業支援体制の構築、地産地消の促進、新しい働き方やワークライフバランスの普及促進、十分なコロナ対策をした上での可能な範囲でのイベント開催等、本市の産業振興の取り組みを実施していくことができました。

2023年5月からの新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したこともあり、産業・経済面でも失われた数年を取り戻すための新たな取組みが求められています。今後、本市の更なる発展をめざし産業基盤の強化、観光コンテンツの充実、多種多様な雇用環境の創出・人材育成に取り組んでいくために、社会経済分野の変化を踏まえた事業体系を構築することが重要になります。

(2)柱ごとの振り返りと評価

前計画は、以下の4つの柱に基づき展開してきました。

- 企業の魅力や価値を高める
- 多様な人材による産業振興
- 地域社会をつなぐ
- 社会的責任の遂行

前計画において、各柱を基に推進してきた主な取り組みは、以下の通りです。

なお、実績/目標については、施策に応じて5年間の合計値または最終的な目標値に対する実績のいずれかで掲載しております。

【柱 企業の魅力や価値を高める】

基本方針(1) 活力を生む事業者への支援

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
1.従業員個々のスキルアッ	公的資格取得補助金の	32/34 件	
プ	交付件数		
2.新技術研究開発支援事	商工業支援事業補助金	1/7 件	
業	(新技術研究開発支援事		
	業)の交付件数		
3.公衆浴場近代化設備資	公衆浴場近代化設備資	13/10 件	
金補助事業	金の補助件数		

基本方針(2) 市内産品の魅力拡大

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
4.優良推奨品(戸田ブラン	優良推奨品(戸田ブラン	85/73 件	
ド)創出と魅力アップ	ド)に認定された件数		
5. 販路拡大支援事業	商工業支援事業補助金	53/44 社	
	(展示会等出展支援事		
	業)の交付件数		
	市内産品等セールス支		
	援事業を活用し出展した		
	事業者数		
6.ふるさと納税返礼品 PR	ふるさと納税返礼品の出	204/43 品	
事業	品数		

基本方針(3) 情報発信と交流の促進

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
7. ビジネス交流会開催事業	ビジネス交流会に参加し	119/275 社	
	た事業者数		
8.工業見える化事業	工業見える化事業への	84/100 社	
	参画企業数		
9.埼玉県産の農作物の購	市内農家や姉妹都市・友	5/15 回	
入促進	好都市で生産された野		
	菜の購入促進を図るイベ		
	ントの開催数		
10. 収穫体験等姉妹都市交	美里町での収穫体験事	154/150人	
流事業	業への参加者数		

【柱 多様な人材による産業振興】

基本方針(1) イノベーションの創出

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
11.起業サポート体制の	起業相談件数	225/50 件	
充実			
12.起業支援セミナー開	起業支援セミナーの年	451/440 人	
催事業	間受講者数		
13.商店等新業種等転換	商工業支援事業補助	44/50 件	
支援事業	金(商店等新業種等転		
	換支援事業)の交付件		
	数		

基本方針(2) 雇用促進と働く環境の整備

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
14.雇用対策の推進	国、県との連携・共催	20/15 件	
	事業数		
15.就職・就労支援の充	就職支援セミナー、就	150/430 回	
実	職支援・キャリアデザイ		
	ン相談の開催回数		
16.事業者向け公共施設	公共施設の事業者へ	0/29 件	
貸し出しの促進	の貸し出し数		
4.7 えた数は公光日のま	シケ数は公光星の声	447/50	
17.永年勤続従業員の表 _ま	永年勤続従業員の表	117/50人	
章	彰数		
18.ビジネスマナー研修	市内企業の新人研修	3/5 回	
会開催事業	やマナー研修となる講		
	座の実施回数		
19.合同企業説明会(面	合同企業説明会または	9/5 回	
接会)の開催	面接会の実施回数		

基本方針(3) ダイバーシティ経営の推進

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
20.事業者に対する多様	雇用対策協定に定め	8/5 件	
な人材確保支援	る雇用施策に関する数		
	値目標(県内目標を除		
	<)		
21.多様な働き方を推進	導入支援を行った事業	33/19 社	

する職場環境整備	者数		
22.多様な働き手の雇用	埼玉県の認定する多	125/115 社	
拡大に向けた事業者への	様な働き方実践企業		
働きかけの促進	数		
23.経営アドバイザーに	経営アドバイザーによ	722/600件	
よる個別相談	る個別相談実施数		
24.業務効率化支援と啓	情報提供の実施数	25/17 件	
発			

【柱 地域社会をつなぐ】

基本方針(1) 賑わいの創出と地域活性

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
25.イベントの開催による	各イベントの開催数、	27/25 回	
賑わいの創出	来場者数		
26.土に親しむ広場の利	広場の貸出区画数	487/480件	
用促進			
27.商業活性化推進事	商業活性化推進事業	36/44 件	
業	補助金の交付件数		
28.戸田橋花火大会の開	戸田橋花火大会への	90 万/225 万	
催	来場者数	人	

基本方針(2) 人と企業を呼び込む

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
29.彩湖道満グリーンパ	駐車場利用台数	151 万	
ークの活用と魅力拡大		2223/161 万	
		台	
30.戸田市観光情報館ト	観光情報館への来場者	50,630/55,0	
ビックの管理運営と販売	数	00人	
促進			
31.サイクリング環境の充	レンタサイクルやシェア	85/63件	
実	サイクルのポート設置数		
_			
32.観光・お店マップの	マップの掲載店舗数、観	1,047,294/9	
作成	光入込客数	00,000	

33.フィルムコミッション の運営	戸田市での撮影実績件 数	87/95件	
34.産業立地推進事業	産業立地推進事業補助	20/54件	
	金の交付件数		

基本方針(3) 快適なまちづくり

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
35.緑のまちづくりの推	緑化に関する講習会や	3,750/2,500	
進	イベントへの参加者数	人	
	「とだグリーンウェイブ」	499/580本	
	活動による植樹累計数		
36.住宅改修資金助成	住宅改修資金助成金の	149/110 件	
事業	交付件数		
37.商店街街路灯の維	商店街街路灯電気料補	28/35 件	
持管理支援	助金の交付件数		

【柱 社会的責任の遂行】

基本方針(1) 持続可能な事業運営

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
38.企業へのSDGsの推	埼玉県 SDGsパートナ	52/25 件	
進	-登録者数		
39.事業承継問題へのサ	金融機関や商工会と	30/17 件	
ポート	協力し行うセミナーの		
	情報提供数、相談会等		
	の実施数		
40.企業の経営基盤強化	事業継続力強化計画	2/10 社	
	を策定した事業者数		
41.経営革新計画の策定	経営革新計画の承認	88/100件	
支援	数		
42.中小企業融資事業	市、県制度融資及び政	546/300件	
	策金融公庫貸付件数		
43.商工団体支援事業	商工会が主体となって	368/500件	
	行う施策実施数		

基本方針(2) 社会貢献の促進

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
44.学校と連携しての職	生徒を受け入れてくれ	737/1500 件	
業体験、社会体験事業	る事業所数		
45.企業人権学習等の充	企業人権セミナーの参	43/75 人	
実	加人数		

基本方針(3) 地球環境に優しいまちへ

施策名	目標となる指標	実績/目標	備考
46.エコに取り組む事業	商工業支援事業補助	5/8 件	
者への支援	金([SO等取得支援事		
	業、工業環境対策支援		
	事業)の交付件数		
47.低公害車導入の普及	電気自動車、プラグイ	97/35 件	
促進と環境整備	ンハイブリッド自動車		
	及び燃料電池自動車		
	や電気自動車用充給		
	電設備導入に係る補		
	助件数(R6まで)		
48.環境配慮型システム	環境配慮型システムの	929/710 件	
設置の支援	導入に係る補助件数		
	(R6まで)		
	「戸田市ゼロカーボン		
	推進補助金」補助件数		
	(R7)		

第2章 本市産業の現状と課題

1 社会情勢の変化

戸田市経済戦略プランを策定した令和3(2021)年4月以降、社会情勢の急速な変化に伴い、本市の産業や市内事業者等を取り巻く環境も大きく変化しました。こうした社会情勢の変化に対応し、地域経済を維持・発展させるためには、事業者等が自ら事業継続や経営革新を図ることに加え、市が適切な産業振興施策を講じることにより環境整備を行うことが求められます。

主な社会情勢の変化

少子高齢化の加速と人口減少	日本の総人口は令和6(2024)年1月現在14年連続で減少してお
	り、特に少子高齢化の加速によって生産年齢人口が減少し、慢性的
	な労働力不足をもたらしています。今後もさらなる人口減少が予測
	されており、生産性の低下や後継者不足により廃業のリスクが高ま
	ることが懸念されています。
物価高騰と賃上げ	地域紛争や大規模災害など、様々な世界情勢を背景とした原材料の
	物価高騰等による影響は、地域経済にも大きなリスクをもたらしてお
	り、個人の消費活動にも影響を及ぼしています。リスクへの対応策と
	して、事業者は物価上昇率を超える賃上げが課題となっており、労
	働者の生活の安定や経済の好循環を維持することが求められます。
デジタル技術の進展	政府は目指すべき未来社会として、Society5.0 を提唱しており、
	IoT やビッグデータ、AI(人工知能)、ロボットに関する技術が急速に
	進展しています。こうしたデジタル技術の進展は日常生活においても
	キャッシュレス決済やテレワークの普及等に寄与しており、企業活動
	においても DX (デジタルトランスフォーメーション)による課題解決を
	図るため、デジタル技術の積極的な活用が求められます。
気候変動・環境問題の深刻化	近年気候変動による記録的な猛暑や豪雨等の自然災害が頻発して
	います。政府は令和12(2030)年に CO2 の排出量を平成25(201
	3)年比で46%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を表明
	しています。事業・経済活動と環境問題は密接に関係しており、問題
	の解決に向け多角的にステークホルダーを巻き込み、市・市民・事業
	者が協力して取り組む必要があります。
働き方の変化と多様化	コロナ禍がもたらした行動変容により、テレワークやオンライン会議等
	が普及し、働き方の変化や多様化が進展しました。事業者は、多様な
	人材が活躍できるような雇用環境の整備やワーク・ライフ・バランス
	を重視した取組みを行うとともに、副業や複業、リスキリングなどを通
	じた新たな担い手の事業・就業参画を推進することが求められます。

2 本市の基本的事項

(1)戸田市の概要

戸田市は、豊かな荒川の流れに抱かれるような形で埼玉県の南東部に位置し、東は川口市、 北はさいたま市と蕨市、荒川を挟んで西は和光市、朝霞市、同じく荒川を挟んで南は東京都板 橋区に接しています。

江戸時代には五街道の一つ「中山道」の要衝「戸田の渡し」が置かれ、舟運などで栄えました。 半径20km圏内に首都圏の大半のエリアが含まれていることに加え、現在も鉄道交通や道路 交通が整備されており、高い交通利便性を誇っています。

また、市内には、昭和39(1964)年東京オリンピックのボート競技会場「戸田ボートコース」や、 荒川の自然を生かした広大な公園「彩湖・道満グリーンパーク」があり、水や緑を身近に感じる ことができる環境となっています。

良好な交通網を有するという特徴を活かして、印刷関連業、物流産業をはじめとする産業活動が活発であるとともに、JR埼京線開通以降はベッドタウンとしての側面が強まり、働き盛りの子育て世代や都心部へ通勤する人たちを中心に、人口や労働力も増加し、活力あるまちとして成長を続けています。

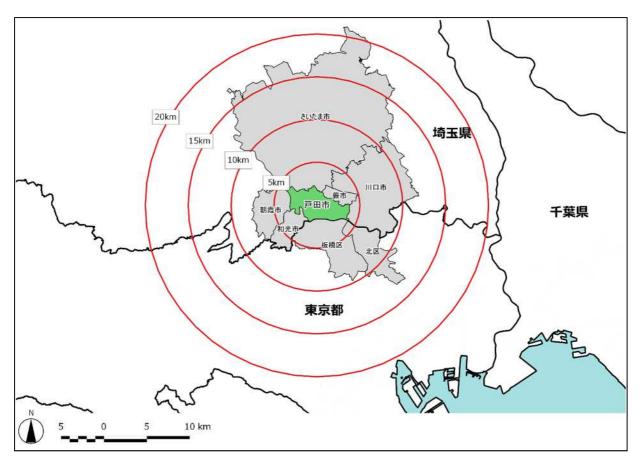


図2-1 戸田市の位置

出典:第3次戸田市都市マスタープラン(策定中)

(2)人口

本市の人口は、JR埼京線開通した昭和60(1985)年以降、急激に増加し、住民基本台帳によると、令和7(2025)年1月1日現在では、約14万2千人、世帯数は約7万世帯となっていますが、将来推計人口(ベース推計)では令和22(2040)年まで増加傾向を維持し、その後は減少傾向に転じると予測されています。また、平均年齢は、令和6(2024)年1月1日現在で42.3歳と、県内で最も若くなっています。

年齢3区分別人口については、年少(0~14歳)人口が平成28(2016)年をピークに減少に転じている一方で、生産年齢(15~64歳)人口、老年(65歳以上)人口については、今後も増加すると推計されており、高齢化が進行するものと予測されます。

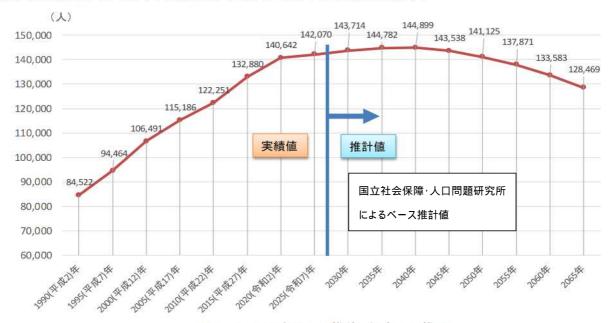


図2-2 戸田市の人口推移と将来人口推計

出典:実績値…戸田市統計データ、推計値…戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョンの人口推計

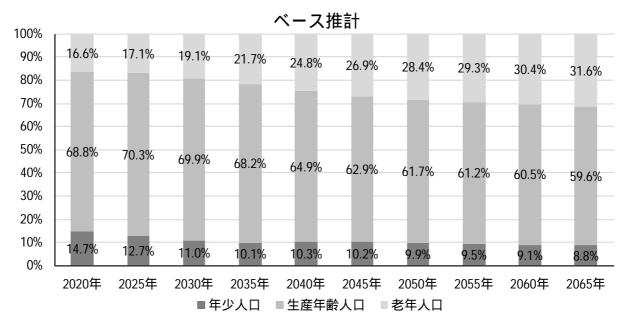


図2-3 戸田市の年齢3区分別将来人口推計

出典:第5次戸田市総合振興計画

(3)土地利用状況

活発な産業集積が形成されている一方で、本市には、住宅と工場等が混在する地区が存在し、立地適正化計画においては、住工が混在する地区は「住工共生ゾーン」として位置づけられ、ゾーンに分けた整備方針が定められています。

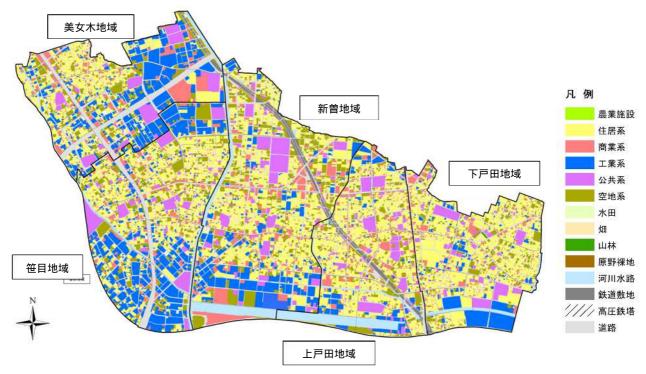


図2-4 土地利用現況図(令和5年)

出典:第3次戸田市都市マスタープラン(策定中)

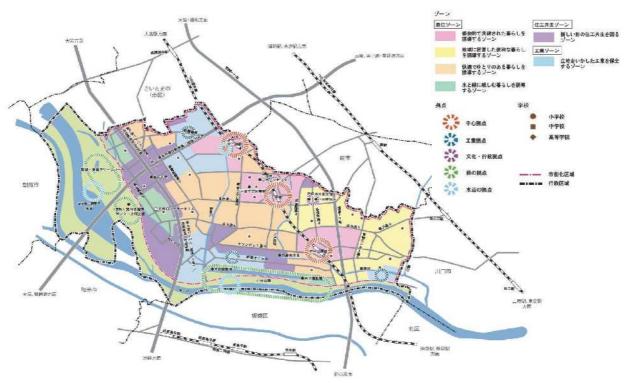


図2-5 立地適正化計画によるゾーン区分

出典:立地適正化計画

3 本市産業の特徴と現状

(1)本市産業の変遷と特徴

江戸時代、「戸田の渡し」によって多くの人の往来があったとはいえ、蕨宿や板橋宿の中間地点として人の滞在は少なく、当時の主要産業は農業でした。その後、近代において川口地域の鋳物産業の関連産業として金属加工業が盛んになり、東京オリンピックの頃には、交通環境の良さから、都内への物流拠点として倉庫業などが発達し、消費地東京に対して「情報や商品の鮮度」が求められる印刷関連産業や食品産業を中心とした製造産業、物流加工産業が徐々に集積するようになり、現在に至っています。

現在の産業の特徴として、市内の工業系事業所の大きな柱は印刷製本関連産業となっており、板橋区と埼玉県南部地域で形成する印刷業の一大集積地の中心に位置しています。また、もう一つの柱が食料品製造業であり、次いで一般機械の製造、金属製品やプラスチック製品製造などの割合が高くなっています。

いずれの産業も、首都圏に近接しかつ交通網が発達しているという利便性から、消費者や取引業者との距離的・時間的な近さを最大限に生かし、市周辺エリアの多種多様な企業が連携し合うことで、活発に事業活動を行っています。

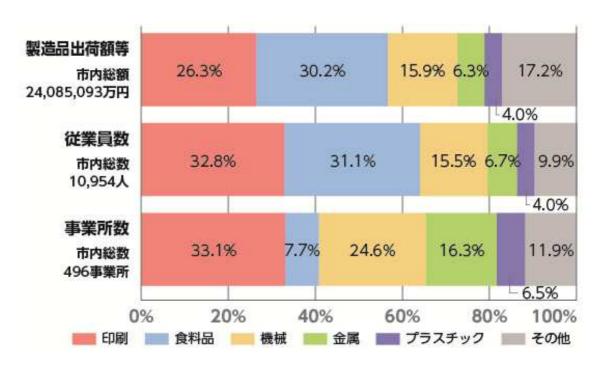


図2-6 戸田市産業の傾向(製造業)

出典:2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査

比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

(2)産業構造と産業別構成比

本市の産業3区分別市内総生産(市内で生み出された付加価値の総額(機械等の減価償却を含む)の指標)の割合は、第1次産業が0.001%、第2次産業が25.2%、第3次産業である商業・サービス業等が73.8%と4分の3を占めています。県南地域との比較では、第3次産業の割合は低くなっていますが、本市の地場産業である製造業や建設業等の第2次産業の総生産割合は高くなっています。

産業構成比については、埼玉県全体とほぼ同様の構成となっていますが、本市の特徴として、 運輸・郵便業の割合が高いことに加え、近年では卸売・小売業も増加傾向にあります。

また、令和3(2021)年度の市内総生産額については522,349百万円で、県内12位となっており、戸田市の人口・面積規模に照らすと県内でも高い水準にあることがわかります。



図2-7 産業3区分別市町村内総生産割合

農林水産業 保健衛生 社会事業 圃 埼玉県 1.1% 0.3% 10.4% 22.2% 3.2% その他 1.0% 5.3% 21.4% 9.4% 3.8% 建設業 4.7% 戸田市 1.0% 3.2% 12.3% 3.6% 電気・ガス・水道・ 2.4% 16.8% 廃棄物処理業 11.7% 情報 4.5% 通信業 卸売·小売業 3.6% 14.8% 金融・保険業 不動産業

出典:令和3年度埼玉県市町村民経済計算

図2-8 埼玉県内及び戸田市内総生産の産業別構成比

出典:令和3年度埼玉県市町村民経済計算

比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない。

(3)市内事業所数と従業者数の推移

令和3(2021)年現在における市内の総事業者数は5,276事業者であり、平成24(2012)年比で42事業者の減少となっています。産業大分類別でみると、「卸売業、小売業」が990事業者と最も多く、次いで「製造業」が801事業者、「不動産業、物品賃貸業」が672事業者となっています。直近10年間の推移では、「医療・福祉」が大幅に増加しており、サービス業、教育・学習支援業が微増傾向である一方で、製造業は約200事業所もの減少となっています。

また、市内の総従業者数は69,015人で平成24(2012)年比で約9千万人の増加となっています。産業大分類別では、「製造業」が13,667人と最も多く、次いで「運輸業・郵便業」が12,529人、「卸売業・小売業」が12,280人となっています。直近10年間では、EC市場の拡大により「運輸業・郵便業」が、高齢化の進展により「医療・福祉」が大きく増加している他、大型店舗や学習塾の増加により「卸売業・小売業」や「教育・学習支援業」でも増加傾向がみられます。

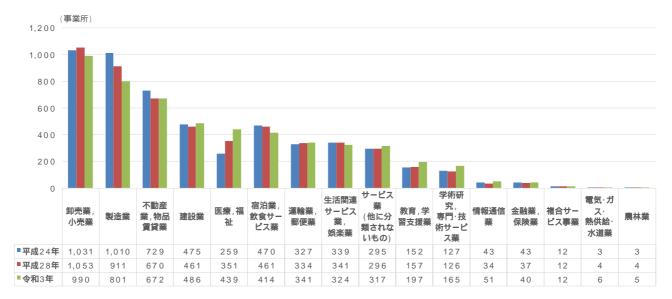


図2-9 産業大分類別市内事業所数の推移

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

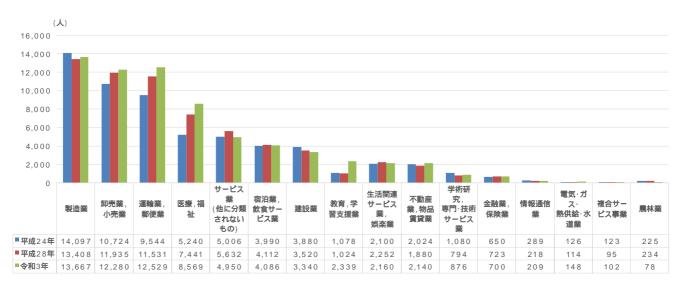


図2-10 産業大分類別市内従業者数の推移

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(4)商業における事業所数と従業者数

商業系について平成6(1994)年からの推移をみると、小規模店等における経営者の高齢化や後継者不在による閉店・廃業の増加等により、事業所数は減少傾向にある一方、従業者数、年間商品販売額については、長期的に見ると増加傾向にあります。本市では立地上の利便性の高さから、近年若年層やファミリー層の転入が増加し、これに伴い、大型商業施設の出店が増えていることが影響していると考えられます。

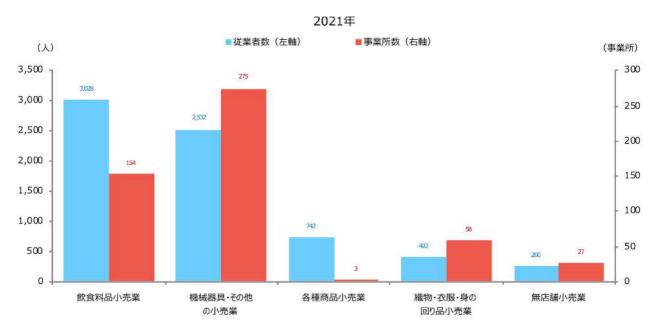


図2-11 産業中分類別従業者数·事業所数(商業·2021年)

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

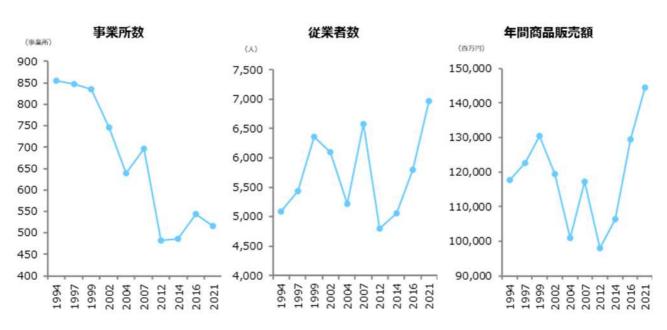


図2-12 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移(商業)

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(5)工業における事業所数と従業者数

工業系については、2 - (1)(図2 - 6)のとおり、主要産業である印刷・同関連業の従業者数及び事業所数が全体の約3割、食料品製造業における従業者数も全体の3割を占めていますが、平成20(2008)年からの推移をみると、いずれの業種においても、後継者や技術者等の人材不足の影響もあり、事業所数、従業者数、製造品出荷額は年々減少傾向にあります。

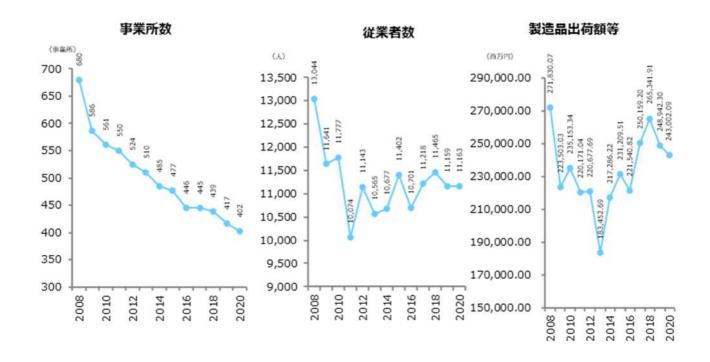


図2-13 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移(工業)

出典:経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査再編加工、 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

従業員4人以上の事業所が対象のため、図2-9、2-10の製造業の数値とは一致しない。

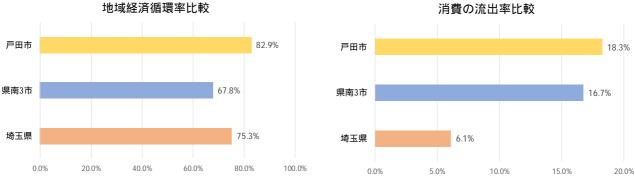
(6)本市の地域経済循環と近隣市比較

地域経済の自立度を示す指標として、市内全体での生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値である「地域経済循環率」があり、この値が高いほど、地域内で生産された付加価値が、地域内で分配され、循環しており、自立性・地域経済の活力が高いと考えられます。また低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高く、100%を下回ると域外への資本流出が多いことを示しています。

本市の地域経済循環率については、平成30(2018)年時点で82.9%と埼玉県平均及び県南3市と比べ高くなっています。一方で、100%を下回っている要因として、民間消費額や、その他支出(市内企業が市外から物品・サービスを調達することによるキャッシュアウト等)の域外への流出(1,087億円)が比較的多い傾向が見られ、市内における消費拡大や仕入れの促進を図る必要があると考えられます。

地域経済循環分析

2018年 指定地域:埼玉県戸田市 地域経済循環率 分配 (所得) 82.9% (億円) 5.000 所得への分配 所得からの支出 4.000 5,430 3,000 6,550 2,000 1,000 雇用者所得 その他所得 詳細を見る 生產(付加価値額) 支出 地域外への 地域外への 地域外への流出 (億円) (億円) 支出による 4,000 5,000 4,000 3:000 生産への還流 3,000 2,000 5,430 1.000 第1次産業 第2次産業 第3次産業 民間消費額 民間投資額 詳細を見る 詳細を見る



「県南3市」…さいたま市・川口市・蕨市の平均値

「消費の流出率」…(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100

図2-14 本市の地域経済循環分析(埼玉県・近隣市との比較)

出典:RESAS「地域経済循環マップ」

4 本市の産業振興における課題

(1)経営全般における課題

市内事業者等を対象としたアンケート調査において、経営上の課題を尋ねたところ、「人材確保・育成」が多数を占めており、2024年問題の影響が大きい運輸業や建設業をはじめ、多くの業種で共通する喫緊の課題であることが伺えます。人材不足に関連する課題として、「後継の育成・事業承継」や「業務の効率化」、「技術力・専門性の向上」も上位となっています。

また、「販売力の強化・販路開拓」を課題としている事業者も多く、コロナ禍や物価高騰等の影響による顧客の減少を受け、売上増加に向けた新たな顧客や販売チャネルの開拓が必要となっています。

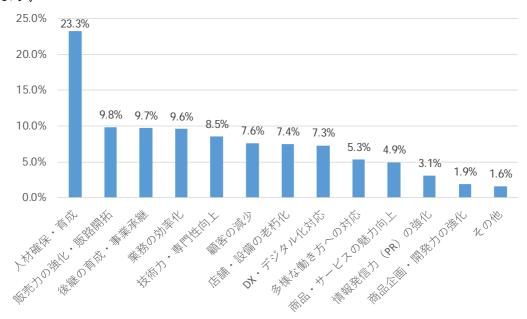


図2-15 市内事業者における経営上の課題

出典:戸田市企業経営状況調査(2025年3月実施)

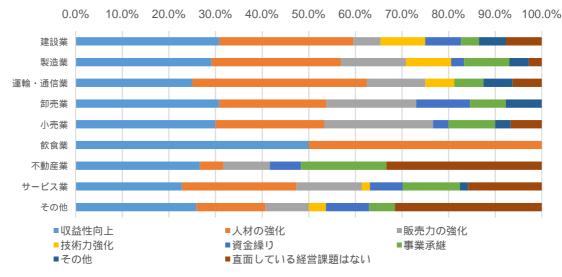


図2-16 市内事業者業種別の経営課題

出典:戸田市景気動向調査(2024年7月実施)

(2)雇用のミスマッチ

統計データ上、市内の従業者数は大きく増加しているにもかかわらず、企業側が人材不足を最大の経営課題と感じている背景として、企業側が求める人材の要件と求職者側が希望する条件が一致しない、いわゆる「雇用のミスマッチ」が要因の一つであることが考えられます。企業経営状況調査では技術職や専門職が不足しているという結果も出ており、業種別の人材不足の傾向を捉えた上で、企業と求職者のマッチングを促進する取組が求められます。

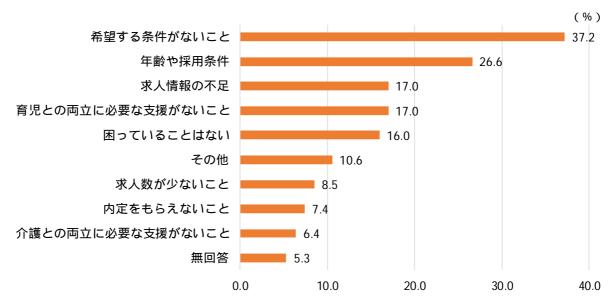


図2-17 求職者の就職活動における困りごと

出典:令和6年度戸田市労働状況調査(未就労調査)

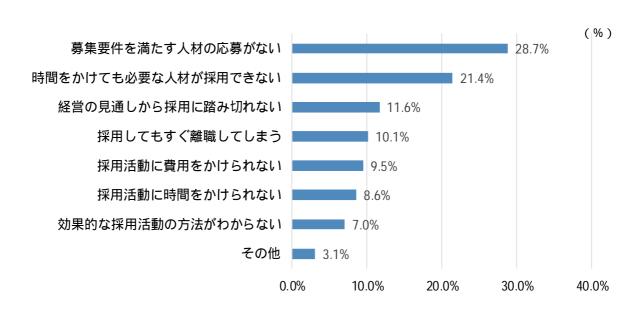


図2-18 市内企業において人材確保ができていない理由

出典:戸田市企業経営状況調査(2025年3月実施)

(3)既存支援施策の有効性と充実してほしい支援策

現在本市で実施している事業者向け支援施策の中で有効と思われる施策については、経営課題とリンクする形で、「公的資格等取得補助事業」や「人材確保支援事業」といった人材確保・育成に関する支援策が上位を占めており、その他、経営基盤の安定化を図る「中小企業融資事業」やデジタル化による生産性向上を目的とした「DX 推進補助金事業」、事業所等の改修等に活用できる「住宅改修資金助成事業」についても有効性を感じている事業者が多いことが伺えます。

また、今後充実してほしい事業者向け支援策についても、「人材確保・育成」、「事業所・店舗の改修・設備購入」、「デジタル化」、「制度融資」への支援に関するニーズが伺える結果となっており、今後も継続的な支援が求められます。

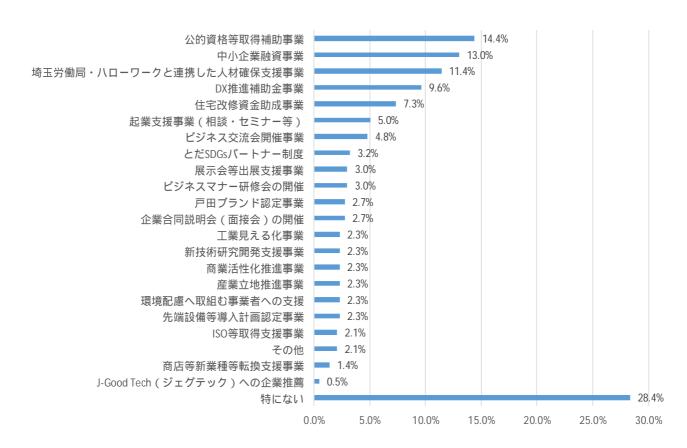


図2-19 既存の事業者向け施策のうち有効だと思う施策

出典:戸田市企業経営状況調査(2025年3月実施)

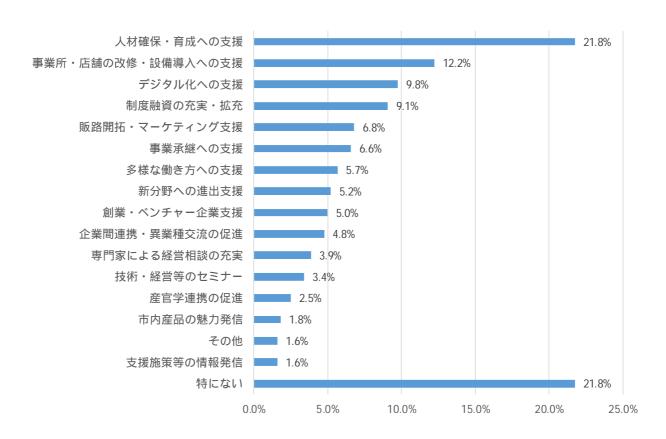


図2-20 充実してほしい市の事業者向け支援策

出典:戸田市企業経営状況調査(2025年3月実施)

(4)課題の解決に向けて

前期計画の策定以降、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことや原油高・物価高騰、円安等の要因により、本市の地域経済も大きな打撃を受けており、こうした状況下で市としても事業者の安定的な事業継続と市内の消費回復を図るとともに、市民生活を支えるための施策をいち早く打ち出し、展開してきました。一方で、長引くコロナ禍の影響により人々の行動や価値観、ライフスタイルが大きく変化するとともに、社会や企業におけるデジタル化が飛躍的に進展し、社会の変革をもたらしました。

現在、コロナ禍による業況悪化からの好転やまちなかにおけるにぎわいの回復が見られる一方で、事業者においては、人材不足の深刻化や長引く原材料価格の高騰などにより、経営資源となるヒト・モノの安定的な確保が困難となる状況が続くことが見込まれます。

さらには、災害時における事業継続体制の構築や、SDGs・気候変動等への対応、働き方改革やデジタル化による業務効率化・生産性向上・キャッシュレス化の推進など、多様な側面から情報技術の活用や新たな企業価値を創出する取組が求められています。

こうした先行き不透明な社会情勢の中、第2次戸田市経済戦略プランでは、「人材確保」、「新たな価値の創造」、「経営基盤強化」、「地域魅力発信」の4つの観点から、前期プランにおける施策の有効性を踏まえ、継続実施する施策を整理するとともに、第5次総合振興計画との整合性を図りながら、持続的な経済循環・産業発展を見据えた施策を展開していきます。

第3章 目指すビジョンと基本方針

1 目指すビジョン

本市産業の現状と課題を踏まえ、市内産業の維持・発展や地域経済の活性化に向けた取組を 進めることで活力と賑わいのある社会を実現し、市民・企業・地域の三者が手を取り合い、共に輝 〈未来を創出することを目的として、目指すビジョンを以下のとおり定めます。

人・企業・地域が共創するサステナブルシティ 戸田

2 基本方針

目指すビジョンを実現するため、以下の4つの方向性を経済振興における基本方針として設定 し、施策を進めていきます。

1.人材確保・育成と働く環境の整備

市内企業における人材不足が深刻化している現状を踏まえ、第1の柱として、市の経済を支える人材確保の強化や雇用の促進に向けた支援策を講ずるとともに、多様な人材や働き方に対応した労働環境の整備を支援することで、持続的な経営の継続と発展を図ります。

2.新たな価値の創造と担い手づくり

持続的な地域活力を創造するためには企業の新陳代謝が不可欠であり、新たな産業の担い手として誰もが起業にチャレンジできる環境整備やイノベーションの創出に向けた支援を 講ずるとともに、社会や経済の変化に対応した新たな企業価値の創造を推進します。

3.経営基盤の強化と持続的発展

原材料費や人件費の高騰等により経営コストが圧迫される中、企業の安定的な経営基盤の構築や事業継続への備えに対する支援を充実させるとともに、販路拡大や生産性の向上による競争力の強化を図ることで、将来を見据えた持続可能な事業運営を支援します。

4.地域資源の活用と賑わい創出

地域産品や観光資源を広く情報発信することにより本市の認知度を高めるとともに、魅力的な商店の発掘や、地域振興イベント・交流事業等の実施を通して、関係人口の増加や賑わいの創出に繋げ、地域の活性化を図ります。

3 基本方針ごとの施策体系 施策番号、事業名番号の数は仮のものです。

4つの基本方針に基づき、○つの施策と○つの事業を実施することとし、施策体系を以下のとおり示します。

基本方針	施策	事業名
4年/Jul 1.人材確保·育成 と働く環境の整備	1. 2.	子木 口
2.新たな価値の 創造と担い手づく リ	2.	
3.経営基盤の強化と持続的発展	1.	
4.地域資源の活用と賑わい創出	2.	
	3.	

第4章 展開する施策

基本方針1 人材確保・育成と働く環境の整備

施策1:人材確保·就労支援

	事業名	埼玉労働局・ハローワークと連携した人材確保支援	継続	8 marin
	事業概要			
1				
	目標指標			
	第5次総合	振興計画における該当施策		

施策2:人材育成支援

事業名		継続	
事業概要			
目標指標			
第5次総合	振興計画における該当施策		

施策3:多様な働き方推進環境整備

事業名		継続	
事業概要			
 目標指標			
口信指信			
第5次総合	振興計画における該当施策		

基本方針2 新たな価値の創造と担い手づくり

施策1:起業・創業支援の充実

事業名		継続	
事業概要			
目標指標			
第5次総合	振興計画における該当施策		

施策2:イノベーションの創出

事業名		継続	
事業概要			
目標指標			
第5次総合	振興計画における該当施策		

施策3:社会貢献活動支援

事業名		継続	
事業概要			
目標指標			
第5次総合	振興計画における該当施策		

基本方針3 経営基盤の強化と持続的発展

施策1:経営基盤の安定化

事業名		継続	
事業概要			
目標指標			
第5次総合	振興計画における該当施策		

施策2:競争力の強化

事業名		継続	
事業概要			
目標指標			
第5次総合振興計画における該当施策			

施策3:持続可能な事業運営

事業名		継続	
事業概要			
目標指標			
第5次総合振興計画における該当施策			

基本方針4 地域資源の活用と賑わい創出

施策1:地域産品の創出と魅力発信

事業名		継続	
事業概要			
目標指標			
第5次総合振興計画における該当施策			

施策2:賑わいの創出と地域活性化

事業名		継続	
事業概要			
目標指標			
第5次総合振興計画における該当施策			

施策3:観光資源の情報発信

	事業名		継続	
	事業概要			
ļ				
	目標指標			
	第5次総合振興計画における該当施策			

第5章 計画の推進:評価

1 計画の推進体制

本プランの推進にあたっては、「戸田市中小企業振興条例」に規定した、企業(事業者)、市民、市の各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、商工会や金融機関等の関係機関を含め、相互の連携を密にしながら、協働により推進します。



図5-1 計画の推進体制概念図

2 計画の進行管理と評価

本プランは、令和12(2030)年度を目標年度としていますが、経済産業の分野は社会情勢、諸制度及びニーズの変化など予測が困難な要素が多く存在するため、策定後に起こり得る諸課題へ柔軟に対応すべく、毎年度見直し行います。

本プランの進捗管理は、戸田市総合振興計画における行政評価システムで実践されているように、PDCAサイクルにより進捗状況を庁内で自己評価をするとともに、毎年度第三者による外部評価を実施することにより、専門的な見地から事業の実施状況や目標の達成状況等についての検証をしていきます。

また、評価については、第4章「展開する施策」に掲載している の各事業の目標となる指標の実績により評価するものとします。

なお、外部評価機関としては、中小企業経営者、学識経験者及び行政機関職員等により構成されている戸田市中小企業振興会議がその任に当たることとします。

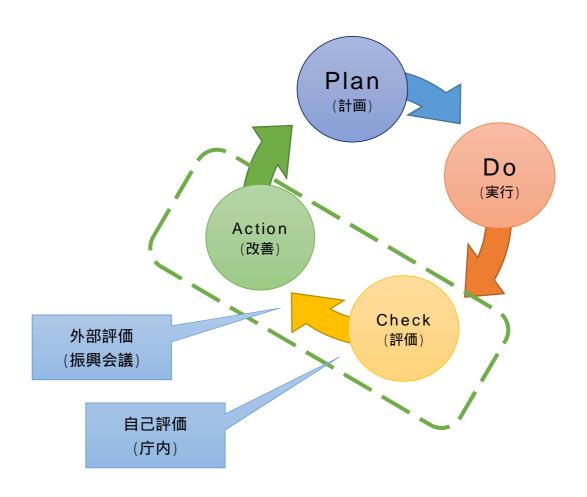


図5-2 計画の進行管理模式図